

平成 24 年度

決算に係る主要施策の成果説明書



©えのきづ/マイクロマガジン社

琴浦町

目 次

議会事務局	1
総務課	2
企画情報課	3
商工観光課	4
税務課	5
農林水産課	6
町民生活課	7
福祉課	8
健康対策課	9
建設課	10
上下水道課	11
出納室	12
農業委員会事務局	13
教育総務課	14
社会教育課	15
人権・同和教育課	16
学校給食センター	17
《資料編》		
I. 平成24年度各会計別決算総括表	18
II. 平成24年度一般会計決算総括表		
(1) 歳入	19
(1) - 1歳入(自主・依存財源別)	20
(2) 歳出(目的別)	21
III. 平成24年度普通会計決算資料		
(1) 歳入(性質別)	22
(2) 歳出(性質別)	23
IV. 普通会計における財政指数	24
V. 地方債の状況	25

款	1 議会費	項	1 議会費	最終予算額	決算額
		目	1 議会費	120,810千円	120,318千円
担当課決算額				120,810千円	120,318千円

【議会構成】 議員数18名

○人件費	112,460千円	
議員報酬	48,696,000	円
議員期末手当	14,365,320	円
議員共済費	27,656,520	円
職員人件費(一般職3名)	21,742,388	円



○議会運営費	7,858千円
議会だより作成事業	898,800 円

町民生活に直結した議案審議や一般質問等の議会活動を広く町民に周知するとともに、開かれた議会づくりのために、議会だよりを各定例会終了の翌々月の初めに発行しました。
発行部数 各 6,600部(各定例会)

会議録作成・検索システム委託料 1,824,984 円
定例会・臨時会における会議録をホームページで検索できるよう会議録検索システムを導入し、議会活動の周知を図りました。

その他、議会運営に必要な経費 5,133,600 円
旅費、交際費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び交付金などです。

本会議及び各委員会の開催状況

招集年月日	会議区分	会期
平成24年5月25日	臨時会	1日
平成24年6月6日	定例会	10日
平成24年6月26日	臨時会	1日
平成24年7月30日	臨時会	1日
平成24年8月29日	臨時会	1日
平成24年9月7日	定例会	15日
平成24年10月22日	臨時会	1日
平成24年11月26日	臨時会	1日
平成24年12月11日	定例会	11日
平成25年1月30日	臨時会	1日
平成25年2月26日	臨時会	1日
平成25年3月8日	定例会	14日
平成25年3月27日	臨時会	1日

委員会名	開催日数
総務常任委員会	12日
教育民生常任委員会	11日
農林建設常任委員会	13日
議会運営委員会	19日
高規格道路活性化施設特別委員会	1日
新庁舎建設推進特別委員会	0日
議会広報特別委員会	13日
議会基本条例調査特別委員会	11日

「成果」 町民の負託を受けた議会として適正で効率的な町政の運営の確保に努めた。

「課題」 広く町民に対し議会の活動を周知し、開かれた議会を実現するため、広報活動を充実させる。政策形成及び行政監督能力の向上に努める。

款	2 総務費	項	6 監査委員費	最終予算額	決算額
		目	1 監査委員費	1,291千円	1,243千円
担当課決算額				1,291千円	1,243千円

○ [監査所要日数]

・例月現金出納検査 12回、定期監査(4月・11月)2回、決算審査1回を実施しました。

監査委員(2名)報酬、旅費、負担金ほか 1,242,560 円

【内訳】

委員報酬 1,020,000 円

旅費 123,360 円

その他監査に必要な経費 99,200 円

「成果」 計画的な監査等が実施できた。

「課題」 監査委員の的確な監査を補助するため、必要な知識の習得に努める。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	1 一般管理費	548,713千円	543,710千円
担当課決算額				548,713千円	543,710千円

- 人件費 477,631千円
特別職2人、一般職24人
- 一般管理費 36,612千円
総務関係一般管理事務に要した経費です。
賃金(町長運転手・警備員他) 5人 借上料(電話機、コピー機、印刷機)
消耗品費(例規集追録等) 負担金(中部町村会他)
通信運搬費(電話・郵便) 保険料(職員弔慰金制度加入)
シルバー人材センター委託料 勤労者住宅建設資金貸付金他
公務災害補償費
- 「成果」
琴浦町例規集、電話機等のOA機器の管理を行い、行政運営が円滑に進むよう業務改善を行いました。
- 職員研修 2,477千円
職員の資質と能力の向上を図るため職員研修を行いました。
全国市町村国際文化研究所 2人
県人材開発センター 階層別研修46人、能力開発向上研修74人
職場内各種研修 全職員
- 職員研修会の様子 
- 「成果」
定期的に外部研修に職員を派遣し、より個別的な分野における職員個人の資質向上を図りました。
あいサポート研修など職場内研修も実施し、積極的な受講がありました。
- 「課題」
外部研修を受ける人が特定されている傾向があるため、自己研鑽のために意欲的に受講する意識と環境づくりと、受講内容を職員へフィードバックし、研修内容の共有を図る体制づくりが求められます。
- 安全衛生委員会 630千円
労働安全衛生法に基づき設置している委員会の運営経費及び産業医委託料です。
産業医委託料 600千円
- 「成果」
メンタルヘルス研修会を実施し職員の心のケアに努めました。
産業医による職場巡視を行い、主に腰痛対策について、作業内容等指導・助言を行った。
- 「課題」
職員の健康管理及び健康増進の意識高揚を図る必要があります。
- 情報公開・個人情報保護等 16千円
情報公開・個人情報保護等に伴う審査会報償金(11月・1月開催)2回×4人
- 「成果」 個人情報保護審査会を開催し、個人情報管理の適正な運用を行いました。
- 「課題」 職員の情報公開・個人情報保護に関する制度についての理解を深める必要があります。
- 職員厚生 4,585千円
職員の健康増進のための予防衛生として健康診断、人間ドックなどの事業を行いました。
職場内健康診断 290人
共済組合人間ドック 127人
- 「成果」 鳥取県市町村職員共済組合による人間ドック及び各種検診を実施することで、職員の健康管理に努めました。
- 「課題」 要再検者の受診徹底を行う必要があります。

- 秘書業務 1,986千円
 - 町長交際費
 - 町長が、行政執行上、あるいは本町の利益のために町を代表し、外部との交渉・折衝・交際をするために要した経費です。
 - 主に、慶弔費、総会、大会等の祝い金などに支出しました。
 - 支出件数 114件
 - 旅費 1,022千円 その他 964千円
- 「成果」 町長及び副長町長のスケジュール管理等を行うことにより、町行事の運営及び、外部団体との交渉等円滑な運営が図られました。

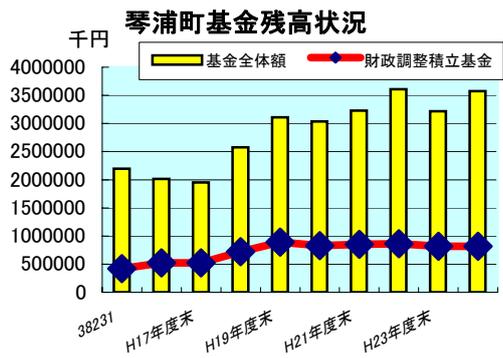
- 庁舎管理 19,773千円
 - 役場本庁舎・保健センター等の維持管理運営及び町バス運行に関する維持管理に要した経費です。
 - 賃金(バス運転手) 2人 光熱水費(電気・水道・ガス)
 - 燃料費(ガソリン・灯油他) 手数料(自動車点検、浄化槽、非常警報装置)
 - 通信運搬費(電話・郵便) 委託料(庁舎清掃、各種保守点検委託)
- 「成果」 庁舎管理を行い業務の円滑な推進とお客様に対する対応に備えました。
 町有施設電気料金の一括引落としを開始し、これまで各課で随時行っていた支払いに係る作業時間、用紙などの削減につとめました。
 新庁舎への業務移行をスムーズに行いました。
- 「課題」 新庁舎建設事業の完成までの業務移行、来庁者へのスムーズな案内など利用しやすい庁舎とするための業務改善、対応が引き続き必要となります。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	4 財政管理費	244,791千円	244,066千円
担当課決算額				244,791千円	244,066千円

- 財務管理事務 225,371千円
 - 財政調整基金等の基金積立をはじめ、各種基金管理を行う等財政事務全般を実施しました。

【単位:千円】

基金名	平成24年度	平成24年度
財政調整基金	35,406	816,209
公共施設等建設基金	46,778	854,501
減債基金	76,104	123,435
地域振興基金	2,039	1,192,749
ふるさと未来夢基金	2,001	2,890
地域雇用創出推進基金	214	169,560
合計	162,542	3,159,344



- 「成果」 将来の地方交付税等の減額に備え町の貯蓄部分である各種基金に積立を行いました。基金資金の有効運用を図るため、国債及び地方債の購入を行い有利な運用を行いました。今後の寄附件数、金額の増につなげるよう、ふるさと未来夢寄附金の新パンフレットを作成しました。
- 「課題」 今後、庁舎建設をはじめ、下水道事業の起債償還のピークを迎える等、多額の支出が見込まれます。また、普通交付税の一本算定へ移行等、財源確保に多くの不安材料が懸念されます。このような状況下での安定した財政運営が行える財源確保が必要となります。

- 住宅リフォーム助成事業 18,695千円
 - 町内の大工や工務店等に住宅のリフォームを依頼した住民に対し、その経費を助成しました。
 - H24年度申請者数: 295件 (H21.7～H25.12までの総助成数982件・64,603千円)
- 「成果」 町内の工務店等を利用することにより、地域経済の活性化を促進しました。
 平成24年12月までで当事業は終了いたしました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	6 財産管理費	8,173千円	2,809千円
担当課決算額				8,173千円	2,809千円

○財産管理(普通財産) 1,338千円
 普通財産の管理を行い、未利用地の売却処分などの業務を行いました。
 また、JR赤碓駅前用地・浦安公民館北側駐車場の借上等を行いました。
【普通財産払下実績】
 7件 20,703千円(赤碓診療所19,000千円含む)

「成果」

町有地の売却を行い、財産の運用を進めました。
 普通財産(町有地)の草刈作業などの管理を行いました。

「課題」

未利用地の有効的な活用や売却が進んでいない物件がありこれらの不動産の処分を行って
 いくことが今後の課題となっています。
 * 旧八橋幼稚園舎解体工事5,000千円は平成25年度へ繰越

○総合賠償保険加入事業 1,471千円
 町所有施設及び町主催事業での事故に対応するため賠償保険に加入し、保険金の支払
 を行いました。
 保険対象人数 町民 18,994人 1,351千円
 保険金支払件数 1件 120千円

「成果」

町主催事業での事故に対応するため保険加入を行い、怪我をされた方に保険金の支出を行
 いました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	9 公平委員会費	37千円	32千円
担当課決算額				37千円	32千円

○ 公平委員会事務委託 32千円
 県人事委員会に公平委員会事務を委託しました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	10 交通安全対策費	8,619千円	8,134千円
担当課決算額				8,619千円	8,134千円

○交通安全対策事業 8,134千円
 交通事故ゼロを目標に、各種団体と連携し、交通安全対策の取組みを行いました。
 また、交通災害共済事務も行いました。
 (各種団体)
 ・町交通安全指導員(23人)
 ・町交通安全母の会(9地区)
 ・町交通対策協議会
 ・町交通部長会
 ・八橋交通安全町連絡協議会
 ・八橋署管内交通安全母の会連絡協議会(平成25年度から八橋交通安全町へ編入)
 ・八橋署管内交通安全指導員連絡協議会(平成25年度から八橋交通安全町へ編入)
 ・県中央R9交通安全対策協議会
 (行事・大会)
 ・年4回の交通安全運動(街頭啓発・広報等)
 ・交通安全教室実施14回)

・飲酒運転撲滅活動
(交通災害共済)
加入者数 12,762人(加入率 67.2%)
見舞金請求件数 50件
「成果」 警察・交通安全協会など各種団体と協力し、地域住民の安全確保を実施した。
中四国交通安全研修会に交通安全指導員を派遣し、交通安全指導の向上を図った。
「課題」 年々加入者減となる交通災害共済のあり方について検討する必要がある。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	12 分庁管理費	20,502千円	20,378千円
担当課決算額				20,502千円	20,378千円

○分庁舎管理事業 20,378千円
分庁舎維持・管理事務に係る経費です。
(各種窓口業務: 戸籍・児童・年金、税務、保険、福祉、出納)

窓口業務(各種証明書発行)について

種 別	取り扱い件数	備 考
戸籍・住民登録関係	7,631件	有料証明: 7,492件 無料証明: 139件
税 務 証 明	2,442件	有料証明: 1,617件 無料証明: 825件
計	10,073件	

「成果」 分庁舎管理及び総合窓口運営を行うことにより、分庁舎業務の円滑な推進、赤碕地域住民への行政サービスの提供を行いました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	13 諸費	77,754 千円	75,076 千円
担当課決算額				77,754 千円	75,076 千円

○ 事務費等 20,165千円
総務関係事務(中部ふるさと広域連合負担金等)に要した経費です。
ふるさと広域連合負担金(管理費) 17,328千円
倉吉未来中心管理運営負担金 2,041千円
八橋警察署館内防犯協議会負担金 351千円他
「成果」 関係団体への負担金などを支出しました。

○ 部落自治振興費補助金 21,408千円
部落活動事業等に補助を行い、部落自治の振興を図りました。
H24年度から集会施設整備補助金を新設し部落の有利な借入れ条件整備に努めました。
部落自治振興活動補助金 151区 8,564千円
部落自治振興補助金 161区 7,390千円
部落放送修繕補助金 19区 753千円
除雪機購入補助(下郷・成美地区公・2部落) 4,480千円
自治会集会施設整備補助金 220千円

「課題」
活動補助金は、納税奨励金に代わるものとして交付していますが、算出額の70%が納税額を根拠としており、いまだに補助金を納税組合が管理している部落があり、部落自治振興の観点から、見直し等の検討が必要と思われます。

○ 式典事業 1,408千円
新成人を招いて成人式を挙行し祝福しました。
新成人 対象 225 人 参加 175 人
条例に基づき表彰を行いました。
功労表彰 10 人 善行表彰 24 人
団体表彰 2 団体
叙勲受賞者賀詞 6 人 1 団体



成人式風景

新年祝賀互礼会 出席者 180 名
 「課題」 内容や開催時期、時間の設定について、検討を要します。

○ 定期借地権設定事業費 32,095千円
 定期借地権設定契約を結んだ5件の区画を県住宅供給公社から購入しました。
 「成果」
 借地することで、マイホームを夢見る購入者が身近に感じることができ宅地分譲促進が図られました。
 「課題」
 民間業者等の協力を得ながら広くPRし、一層の販売促進を図る必要があります。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	14 新庁舎建設費	655,129千円	624,531千円
担当課決算額				655,129千円	624,531千円

○ 新庁舎建設事業 624,531千円
 新庁舎の平成25年度完成を目指し、建築工事、機械設備工事に着手しました。
 (平成23年度から25年度までの継続事業)
 役務費 建築工事・庁舎移転物品搬入手数料 960千円
 委託料 庁舎建設監理委託料 12,600千円・新庁舎ネットワーク移転委託料 44,546千円
 工事請負費 556,903千円(新庁舎建設一期工事)
 備品購入費 庁用備品 9,521千円
 「成果」
 工事着手により平成25年4月の新庁舎執務開始が実施できた。

款	2 総務費	項	4 選挙費	最終予算額	決算額
		目	1 選挙管理委員会費	248 千円	179 千円
担当課決算額				248 千円	179 千円

○ 選挙管理委員会の運営事業 179 千円
 (1) 選挙管理委員会の開催
 6回開催(平24年6月2日、9月2日、10月12日、12月2日、平成25年2月19日、3月2日)
 ・ 委員会の主な内容
 選挙人名簿定時登録、農業委員会委員選挙人名簿の作成、鳥取海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の作成、検察審査員候補者の決定等

(2) 農業委員会委員選挙人名簿の作成(毎年1回調整、作成)
 平成25年3月31日現在 登録者数

男	216 人
女	191 人
計	407 人

(3) 鳥取海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の作成(毎年1回調整、作成)
 平成24年12月5日現在 登録者数

男	219 人
女	151 人
法人	1
計	371

「成果」
 各選挙の選挙人名簿を適正に登録しました。

款	2 総務費	項	4 選挙費	最終予算額	決算額
		目	2 土地改良区選挙費	111 千円	55 千円
担当課決算額				111 千円	55 千円

- 赤碕町土地改良区総代選挙 55 千円
 - (1) 投票、開票期日 平成24年5月23日(水)
 - (2) 投票期日の告示日 平成24年5月16日(金)
 - (3) 選挙結果 無投票
 - ・ 選挙区 定員 30 名 立候補者 30 名

	名簿登録者
男	640人
女	116人
計	756人

- (4) 選挙管理委員会の開催 1回開催(平成24年5月8日)

款	2 総務費	項	4 選挙費	最終予算額	決算額
		目	3 鳥取海区漁業調整委員会委員選挙	1,281 千円	129 千円
担当課決算額				1,281 千円	129 千円

- 鳥取海区漁業調整委員会委員選挙 129 千円
 - (1) 投票、開票期日 平成24年8月2日(木)
 - (2) 投票期日の告示日 平成24年7月24日(火)
 - (3) 選挙結果 無投票
 - ・ 選挙区 定員 6 名 立候補者 6 名

	名簿登録者
男	209人
女	146人
計	355人

- (4) 選挙管理委員会の開催 1回開催(平成24年7月17日)

款	2 総務費	項	4 選挙費	最終予算額	決算額
		目	4 衆議院議員総選挙	12,394 千円	12,323 千円
担当課決算額				12,394 千円	12,323 千円

- 衆議院議員総選挙 12,323 千円
 - ・平成24年12月16日執行
 - 【衆議院議員選挙】(平成24年12月4日 公示)

	当日有権者	投票者数	投票率
男	7,300人	5,075人	69.52%
女	8,282人	5,870人	70.88%
計	15,582人	10,945人	70.24%

- 選挙管理委員会の開催 1回開催(平成24年12月3日)

款	6 商工費	項	1 商工費	最終予算額	決算額
		目	3 観光費	53,130 千円	51,170 千円
担当課決算額				517 千円	335 千円

○駅前自転車置場管理運営事業 335千円
 駐輪場の台風による被害復旧などの一般管理を行いました。
 「成果」 駐輪場の管理の充実を図った。
 「課題」 違法駐輪等の監視体制の構築。

款	6 商工費	項	1 商工費	最終予算額	決算額
		目	4 地域振興費	85,249 千円	84,697 千円
担当課決算額				8,400 千円	8,400 千円

○コミュニティ助成事業 8,400千円
 (財)自治総合センターが実施する地域活動団体への助成事業によりコミュニティ(部落などの地区住民組織)の醸成を図るため各部落の区長及び各所属長からコミュニティ助成事業の要望をとりまとめ、下記の事業を実施しました。

申請団体	事業	金額	区分
松ヶ丘自治会	除雪機導入	2,300,000円	一般コミュニティ
八橋8区自治会	除雪機導入	2,300,000円	一般コミュニティ
今在家部落	祭り用品導入	1,100,000円	一般コミュニティ
西仲町自治会	祭り用品導入	1,200,000円	一般コミュニティ
笹津部落	祭り用品導入	1,500,000円	一般コミュニティ

「成果」 生活道路の確保、独居世帯の孤立回避及び高齢者による雪かきの肉体的苦痛の緩和が図られた。また、地域祭事用具の導入により地域の結束が図られた。

款	6 商工費	項	1 商工費	最終予算額	決算額
		目	5 緊急雇用創出費	29,142 千円	28,424 千円
担当課決算額				3,157 千円	3,079 千円

○緊急雇用創出事業 3,079千円
 緊急雇用創出事業で雇用された臨時職員の社会保険料、雇用保険料等の必要経費を支出しました。
 雇用保険・社会保険料(16人分) 3,079千円

款	8 消防費	項	1 消防費	最終予算額	決算額
		目	1 常備消防費	229,426千円	228,710千円
担当課決算額				229,426千円	228,710千円

○常備消防費 228,710千円
 常備消防は、鳥取中部ふるさと広域連合消防局として1局4署体制です。
 平成24年度 鳥取中部ふるさと広域連合
 火災発生件数 53件(うち琴浦町7件(建物火災5件、その他火災2件))
 救急出動件数 4,677件(うち琴浦町860件)
 琴浦町 広域連合負担金
 消防費 222,090千円
 消防建設費 6,620千円

款	8 消防費	項	1 消防費	最終予算額	決算額
		目	2 非常備消防費	48,682千円	47,988千円
担当課決算額				48,682千円	47,988千円

○非常備消防事務経費 43,840千円
 消防団の運営経費を支弁するとともに、各種災害に備えての訓練や研修を実施しました。
 また、火災予防の啓発活動のため町内の巡回など行い、火災予防を呼びかけました。
 町消防団は、現在、条例定数172人で実人員は160人で組織されています。

消防団報酬 7,861千円
 団長 1人 副団長 6人 分団長 10人
 副分団長 10人 班長 31人 機関員 40人
 団員 62人

消防団出動手当 8,467千円
 火災や各種訓練など、消防団員の出勤に対して手当の支払を行ないました。
 火災出動 180人 警戒 334人
 訓練、その他 1,502人 全体 2,016人



自主防災組織訓練



文化財防火デー時訓練

避難所等工事関係費 8,583千円
 晴海台団地避難路整備工事 1,082千円
 防火水槽用水道管布設工事 998千円
 港町避難場所擁壁修繕工事 1,240千円
 花見防火水槽新入防止策設置工事 995千円
 花見地区通路設置工事 4,268千円

自衛消防交付金 920千円
 各部落の消防施設整備に要する費用の一部を交付することにより、地域の防災能力の向上を図りました。(対象:防火水槽・消火栓ホース・格納箱等消火設備)
 交付部落:森藤・川東・上光好・大山町・荒神町・大熊・下市・鋤・出上・浦安・槻下・八橋1区・別宮・山川・桜ヶ丘・下法万・朝日町・公文・三保・上三本杉・美好・上伊勢・逢束1区・浦安4区・金屋・福永 計26部落

消防団員退職基金負担金 3,302千円
 その他消防団運営に要した経費 14,707千円

「成果」

各種訓練に参加することで、火災対応はもちろんのこと、火災以外の各種災害での消防団の活動における知識、技術を習得することができました。

「課題」

消防団、自衛消防団において火災予防啓発のさらなる推進を行う必要があります。

○地域防災力向上事業 493千円

補助金 293千円
 自主防災組織に対し、災害による被害の防止又は軽減を図ることを目的とし防災資機材整備補助金を交付することにより、地域の防災力の強化を図りました。
 各自主防災会においてハンドマイク、はっぴ、ホース等の整備を進められています。

交付金
 自主防災組織での研修会、訓練等の活動の推進を図りました。

地域防災スクールモデル 200千円
 各小学校で火災・地震・風水害の学習・訓練を行いました。
 各訓練には消防署・消防団・地域住民の方にも協力・参加していただき、各種災害に対する知識・対応を学びました。

「成果」

小学生、地域住民の方を対象に防災啓発を行うことにより、各種災害での知識・対応を習得してもらうことができました。

「課題」

近年様々な災害が発生しており、災害に対する情報提供・啓発を行い、訓練を実施していくことが大切だと思います。

○津波対策事業 3,655千円

津波ハザードマップ・防災マニュアル印刷費 751千円

鳥取大学と共同研究を行った津波対策事業の成果として、津波ハザードマップを作成しこれらを盛り込んだ防災マニュアルを刷新し全戸配布を行いました。

標高表示設置委託料 911千円

鳥取大学と連携し、町内各ポイントの標高調査を実施し、標高表示板を設置しました。

津波対策事業委託料 1,993千円

鳥取大学と連携し、町内各ポイントの標高調査を実施するとともに津波到着シュミレーションを行い、津波ハザードマップを作成しました。

「成果」

東日本大震災以来、防災に関する情報について関心が高まっているところであり、鳥取大学との連携により、津波到着ポイントなど、被害に対する備えを明確に示せたことは大きな成果である。

「課題」

今後は、この成果をもとに、地区住民と避難訓練や災害に対する備えを実施していくことが課題である。

款	8 消防費	項	1 消防費	最終予算額	決算額
		目	3 消防施設費	13,417千円	13,285千円
担当課決算額				13,417千円	13,285千円

○消防施設経費 13,285千円

地域の消火栓等を整備及び防災行政無線の点検等を行い、琴浦町の防災力強化を図りました。

屋外拡声器設置工事 3,360千円

赤碕港内に地震発生や津波警報などが瞬時に伝達できるよう屋外拡声器を設置しました。

消火栓新設移設工事負担金 4,166千円

部落の要望により消火栓の新設・移設・修繕等を行いました。(7部落)

八橋1区・逢東6区・保部落・鋤部落・浦安4区・浦安5区・三保

「成果」

初期消火を行う上で支障のある消火栓の修繕・整備を行うことで、地域内での火災予防、防災力の強化に繋がっています。

「課題」

維持管理や使用時に不便であることから、地下式消火栓から地上式消火栓へ変更される部落が多くなってきています。移設に係る費用も高額なため、計画的に実施する必要があります。

款	9 教育費	項	6 保健体育費	最終予算額	決算額
		目	3 体育施設費	46,664千円	45,348千円
担当課決算額				10,451千円	10,451千円

○農業者トレーニングセンター照明取替工事 10,451千円

LED照明取替により施設の省エネ化を図る。

款	11 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決算額
		目	1 元金	1,230,159千円	1,230,159千円
担当課決算額				1,230,159千円	1,230,159千円

○起債償還元金 1,230,159千円

債権者別償還額

山陰合同銀行東伯支店	231,110 千円
鳥取中央農業協同組合赤碕支店	43,274 千円
鳥取中央農業協同組合東伯支店	114,387 千円
倉吉信用金庫浦安支店	11,326 千円
鳥取銀行東伯支店	35,781 千円
米子信用金庫赤碕支店	22,480 千円
財務省中国財務局	411,176 千円
(株)かんぼ生命保険	163,358 千円
(株)ゆうちょ銀行	45,056 千円
地方公共団地金融機構	83,514 千円
財団法人全国自治協会	0 千円
財団法人鳥取県市町村振興協会	53,293 千円
鳥取県信用漁業協同組合連合会	15,404 千円
鳥取県	0 千円

「課題」

平成24年度起債発行額が1,484,248千円であり、起債残高が増加しました。今後は起債発行額の抑制強化が必要です。

款	11 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決算額
		目	2 利子	233,643千円	233,580千円
担当課決算額				233,643千円	233,580千円

○起債償還利子 233,494千円

債権者別償還額

山陰合同銀行東伯支店	21,921 千円
鳥取中央農業協同組合赤碕支所	10,180 千円
鳥取中央農業協同組合東伯支所	22,474 千円
倉吉信用金庫浦安支店	2,982 千円
鳥取銀行東伯支店	11,282 千円
米子信用金庫赤碕支店	8,203 千円
財務省中国財務局	58,568 千円
(株)かんぼ生命保険	31,633 千円
(株)ゆうちょ銀行	7,722 千円
地方公共団地金融機構	52,754 千円
財団法人全国自治協会	0 千円
財団法人鳥取県市町村振興協会	2,341 千円
鳥取県信用漁業協同組合連合会	3,434 千円
鳥取県	0 千円

○一時借入金利子 86千円

債権者別償還額

鳥取銀行東伯支店	86 千円
----------	-------

「成果」

平成25年3月に700,000千円の一時的借入れを行ったが、低利率での借入れができたため、利子額を抑えることができました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	1 一般管理(繰越明許)	473千円	473千円
担当課決算額				473千円	473千円

- 歩道切下げ工事 473千円
 新庁舎建設に伴い歩道切下げ工事を実施した。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	14 新庁舎建設費(梯次繰越)	11,674千円	10,424千円
担当課決算額				11,674千円	10,424千円

- 新庁舎建設事業 10,424千円
 新庁舎建設に伴う工事を実施した。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	3 文書広報費	4,575千円	4,425千円
担当課決算額				4,575千円	4,425千円

○ 広報ことうら発行 4,380千円
町広報紙「広報ことうら」を毎月6,650部発行し、各世帯へ配布しました。

「成果」

町の事業や制度など、町が住民に知ってほしいこと、お知らせすべきことを広報しました。読みやすい紙面となるよう、従来、スミ一色刷りだった紙面(表・裏表紙を除く)を2色刷りにしました。ことうら商品券を商品とした読者プレゼントアンケートを実施し、読者の反応と意見の汲み取りをしました。

「課題」

読者プレゼントアンケートへの応募が少ないことなど、住民に読んでもらえる広報紙となるよう更なる工夫をしていく必要があります。

○ アナウンス研修 45千円
行政放送の技術を上げるため、プロの講師によるアナウンスの講習を受けました。

「成果」

指導を受けたことにより、プロからの率直、客観的なアドバイスを受けることができ、問題点が明確になるとともにアナウンスの向上が見られました。

「課題」

今後も放送の文章表現やアナウンスなど、放送技術の向上に積極的に努める必要があります。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	7 CATV管理費	64,409千円	52,802千円
担当課決算額				64,409千円	52,802千円

○ 農村多元情報連絡施設管理運営事業 52,802千円
農村多元情報連絡施設(CATV)の維持管理を行いました。

内 容		件 数	CATV加入状況		
			年度	加入世帯	加入率
CATV伝送路移設工事		40件	平成24年3月末	4,826	75.4
CATV伝送路修繕工事		118件	平成25年3月末	4,868	75.9
CATV新規引込工事		36件			

「成果」

旧東伯地区の不具合箇所調査を実施し、早期修繕対応すべき箇所の特定をした。

「課題」

TCCエリア内の他町の光ケーブル化が進む中、本町のケーブル管理の方針決定が必要です。



款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	8 企画費	83,280千円	82,021千円
担当課決算額				75,283千円	73,976千円

- 人件費 50,805千円
 一般職 8名 50,805千円
- 企画関係事務 2,724千円
 企画関係事務として、消耗品・電話料の支払い・文書発送・公用車2台の管理等を行いました。
- 「成果」
 上記の事務等を適正に行えました。
- 「課題」
 更なる事務の効率化を図ることの検討が必要です。
- 第2次男女共同参画プラン策定事業 112千円
 期間 平成25年～平成29年度
- 「成果」
 男女共同参画社会の実現をめざして、本町における施策の基本的方向と内容を明らかにしたプランの改定を行ないました。
- 「課題」
 取り組むべき目標や課題に効果的に推進することが必要。
- ホームページ運営事業 1,538千円
 コンテンツ管理システムを刷新し、全面リニューアルを行いました。
- 「成果」
 アクセス件数月平均129,080件(2012年実績)
- 「課題」
 琴浦町の情報発信ツールの核となるべく、記事を作成する職員の意識づくりが必要です。
- 中山間地域振興対策事業 1,855千円
 みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業補助金を交付した。
- 「成果」
 店舗が不足する地域で食料品、日用品などを供給する支援ができた。
- 「課題」
 事業の維持には多大なコストが必要となる。

○琴浦町輝け地域支援事業 1,976千円

自主的な地域づくり活動を通し、地域の活性化、住みよいまちづくり、創造性豊かな人づくり等健全な地域の発展を推進するため、自治会、団体等が行うまちづくり事業を実施した11団体に補助金を交付し、支援を行いました。

また、成果報告会を開催し、町民の方に活動内容、成果を報告しました。

- ・Team Bond
- ・浦安1区
- ・特定非営利活動法人 花本美雄文化振興会
- ・琴浦町ミニトマトPR実行委員会
- ・琴ノ浦まちおこしの会
- ・特定非営利法人 塩谷定好フォトプロジェクト
- ・鳴り石の浜プロジェクト
- ・琴浦カップ少年サッカー大会実行委員会
- ・琴浦町商工会青年部
- ・白鳳の郷地域活性化協議会
- ・琴浦ウェディングプロジェクト



若旦那商店街の様子

「成果」

各団体とも、本事業実施により目的を達成しており、事業効果がみられます。

「課題」

本補助金を単なる運営補助としないよう、事業内容の検証を行う必要があります。

2年、3年連続で補助を受ける団体については、前年度と比べ、事業に新規性・発展性があるかどうかを交付決定にかかる重要な基準として審査する必要があります。

また、新規取組み団体の掘り起こしのため、各種活動団体に対する聞き取りなどが必要です。

○琴浦町婚活支援事業 572千円

本町の魅力を参加者にPRするとともに、少子化の大きな要因である未婚化、晩婚化を解消し、結婚後の移住・定住促進を図り、もって本町の人口増を目的として、町内在住独身者を対象とした男女の出会いの場を提供する活動等を支援しました。

「成果」

カップルが4組成立しました。

「課題」

活動団体が少ない、参加者が少ない、男性参加者が積極的に交流しない等の課題がありました。

○まちなみ環境整備事業 6,742千円

光の鰻絵を観光資源として活用するため、光集落の鰻絵マップ、ポケットパークを整備するとともに、土蔵、母屋、門塀等の修景助成を行いました。

ポケットパーク整備(2箇所)

土蔵等修景(7件)

「成果」

案内看板の整備などにより、観光地としての環境が整いつつあります。

「課題」

観光ガイドの育成など観光客の受入体制の整備と、県内外へのPR活動をしていく必要があります。

○携帯電話移動通信鉄塔整備事業 44千円

琴浦町内の携帯電話が通じない地区をなくすことを目的に、上中村に建設しました移動通信鉄塔の維持管理を行うため賃借料等を支払いました。

「成果」

上中村地区の携帯電話不通が解消されました。

「課題」

KDDIに施設を譲渡し維持管理及び賃借料の負担をなくす必要があります。

○自治基本条例の策定事業 585千円

平成23年7月に立ち上げた自治基本条例策定委員会を、17回開催するとともに、各種団体からどんなまちにしたいか聞き取るワークショップを7回開催し、条例策定に向け取組みを行いました。

「成果」

どのようなまちにしたいか、そのために何ができるのかをワークショップで広く意見を聞き、委員会で考えることによって、自治基本条例に盛り込みたい項目の検討ができました。

「課題」

条例案を住民の方へ周知する方法や制定後の取組みなどの検討が必要です。

○技術顧問業務委託事業 6,578千円

建設技術等に係る高度な専門技術を有する技術者(中電技術コンサルタント株式会社)から、照明LED化など中長期的な観点から助言をもらい検討を行いました。

比較的簡易な建築営繕業務の設計、積算については、町内建設コンサルタントから発注資料、設計書の作成などの支援を受けました。

また、ふるさと納税パンフレットの作成などをデザイン業者から支援を受け作成しました。

技術顧問業務委託 4件

営繕設計関係等業務委託 17件

デザイン顧問業務委託 2件

「成果」

専門知識を必要とする業務を委託することにより、町の技術者不足が補えました。

「課題」

技術顧問業務を有効的に活用するための方策を検討すること、デザイン業務の有効的な活用を各課へ推進していく必要があります。

○鳥取大学との連携事業 229千円

本町の地域活性化事業推進と鳥取大学の教育・研究及び社会貢献事業において相互に連携・協力を図りながら取り組んでいきました。

「成果」

農林水産・まちづくり・教育・商工観光・健康福祉分野における各種事業を連携して取り組みました

「課題」

職員を週5日大学へ派遣するのではなく、日南町のような勤務体制にシフトすることも検討課題

○琴浦町協働事業提案制度 216千円

公益的、社会貢献的な事業であって、協働事業を提案する団体等と琴浦町が協働して取組むことによって、地域や社会的課題の解決が図れる事業を行いました。

また、成果報告会を開催し、町民の方に活動内容、成果を報告しました。

・コトウラ環境リサイクルの会

「成果」

EM菌を利用したプール清掃等、環境美化に資する事業を協働して実施しました。

「課題」

本委託料は、あくまで事業推進のためのものなので、その趣旨を強く伝えていく(実施団体のPRに偏りすぎない)必要がある。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決 算 額
		目	11 電算機管理費	47,473千円	47,102千円
担当課決算額				47,473千円	47,102千円

○電算管理 47,102千円
 窓口業務の迅速な対応を行なう上で必要な電算システムを安定的に稼働させるため、サーバー、パソコン、プリンター等、各機器の維持管理を行いました。
 また制度改正に対応するためにシステム改修を行いました。



【行政システムの保守】

項 目	内 容
行政システムハードウェア保守	プリンターの紙詰対応やサーバ及びその周辺機器の不具合対応を行いました。
行政システムソフトウェア保守	行政システムのエラー対応やシステムを操作しやすいように適時のバージョンアップを行いました。
行政システム運用支援	システムの年度切替処理やセットアップ、障害対応等の重要な業務処理を専門業者に委託しました。
平成24年度制度改正対応	平成24年度の制度改正に伴い、固定資産税・住民税等の行政システムの改修を行いました。

職員の業務遂行の一助となっている庁舎内LANの安定稼働を図るため、パソコン、プリンター、ネットワーク機器の維持管理を行いました。

【各種ネットワークの保守】

項 目	内 容
庁舎内LAN保守業務	本庁舎と分庁舎、各出先機関をネットワークで接続し、各種行政システム等が利用できるようネットワーク機器を適正に管理しました。
公的個人認証システム保守業務	個人がインターネットを利用した電子申請を行なう際、本人確認をする時に必要となる電子証明書の発行システムを適正に管理しました。

鳥取県内各自治体等と琴浦町役場を結ぶ行政ネットワークとして活用しています鳥取県情報ハイウェイの機器について、安定稼働するよう維持管理を行いました。

「成果」

システムの改修・運用支援等に、迅速に対応し、業務を常に安定して行えるよう維持管理しました。

「課題」

町では、システムやソフトウェアの保守等について、初期導入業者と1社随意契約を締結しているものが多数あります。

また、複数業務の契約が一つの業者に集中しているため、他業者と比較・競争できる部分を検討できるよう、現在契約している業者と積算根拠についての協議を引き続きする必要があります。

それに加え、平成26年度の基幹システム・ネットワーク保守更新に向けた仕様の吟味(業務の利便性向上を考慮、競争性の確保)も進める。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	15 企業誘致	214千円	213千円
担当課決算額				214千円	213千円
<p>○企業誘致事業 213千円 産業の活性化を図り、若者や地域住民に魅力ある活力に満ちた町づくりを進めるには、企業誘致を実現し雇用の確保・拡大を図ることが必要で協議、調査、企業へのプレゼンを実施しました。</p> <p>「成果」 説明会において、農工団地の地下水探査に伴い地域住民使用の井戸水が濁ったとの意見を受け、水質検査を実施しました。 米久本社を訪問して、町の企業誘致に関する方策を説明しました。</p> <p>「課題」 近接集落の農工団地整備の理解が得られていません。</p>					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	7 CATV管理費(繰越明許)	2,993千円	2,993千円
担当課決算額				2,993千円	2,993千円
<p>○農村多元情報連絡施設管理運営事業(繰越明許) 2,993千円 落雷被害等に備えるため、伝送路アンプを購入しました。</p>					
款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	11 電算管理費(繰越明許)	3,022千円	3,022千円
担当課決算額				3,022千円	3,022千円
<p>○電算管理(繰越明許) 3,022千円 児童手当法改正に伴うシステム改修を行いました。内容は下記のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象年齢と支給額の変更に伴うシステム改修 ・支給額変更による各種台帳画面及び帳票対応 ・定期、随時支払処理対応、各種集計表対応 <p>「成果」 制度に対応したシステムに改修し、現在も安定的に使用できています。</p>					

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	2 関西事務所活動運営費	12,718千円	12,266千円
担当課決算額				12,718千円	12,266千円

○人件費 9,126千円
一般職1名

○関西事務所管理運営費 3,140千円
大阪市北区梅田の鳥取県関西本部内に「琴浦町関西事務所」を開設して職員1名を配置しました。
町内への定住促進活動、観光スポットのPR、そして販路開拓・拡大等さまざまな活動を行い、町の活性化に取り組みました。

「成果」 ①企業立地関係
・県(町内)進出企業、守口門真商工会議所との連携強化
②移住・定住促進関係
・IJU定住Big相談会等への積極的参加による移住・定住促進を実施した。
③観光振興関係
・観光エージェント回りによる、観光プラン化→観光客誘致を図った。
④販路開拓関係
・新規としては、神戸市東灘区内郵便局と連携して神戸森郵便局内で琴浦町物産展を開催した。

「課題」 上記①から④を推進する。

款	2 総務費	項	5 統計調査費	最終予算額	決算額
		目	1 統計調査費	5,007千円	4,960千円
担当課決算額				5,007千円	4,960千円

○人件費 3,710千円
一般職1名

○統計調査事務事業 5千円

○基幹統計調査事業 1,245千円
統計法に基づく指定統計調査を実施しました。
平成24年度指定統計調査
・平成24年経済センサスー活動調査(基準日 2月1日)
・平成24年就業構造統計調査
・平成24年工業統計調査
・平成25年住宅・土地統計調査単位区設定
・平成24年度学校基本調査(基準日 5月1日)
・平成24年度鳥取県人口移動調査
・平成24年度統計調査員確保対策事業

「成果」 各種統計調査を計画どおり実施できた。
「課題」 統計法において、調査への報告は義務化されているものの、個人情報保護への意識の高まりから、調査拒否をなされるケースが増えてきつつある。

款	6 商工費	項	1 商工費	最終予算額	決算額
		目	1 商工総務費	29,813千円	29,633千円
担当課決算額				28,772千円	28,593千円

○人件費 28,554千円
一般職4名

○大型共同作業場管理運営 16千円
施設の維持管理(火災保険料)を行いました。

「課題」 耐用年数(補助事業)経過後には、無償譲渡を検討する必要がある。

○同和対策雇用促進協議会 23千円
人権・同和対策雇用促進協議会へ補助を行いました。
年間研修会

期日	内容	参加者
6月25日	理事会、総会及び研修会	34人
3月5日	研修会	34人



その他の事業

- ・就職差別撤廃に向けた企業訪問(特養みどり園、高野組)

「成果」 年2回の研修会を通じ、労働者における人権等について学ぶことができた。

「課題」 研修会等への参加者が固定、減少してきているため、参加の促進を図る必要がある。

款	6 商工費	項	1 商工費	最終予算額	決算額
		目	2 商工振興費	36,249千円	35,947千円
担当課決算額				36,249千円	35,947千円

○中小企業小口融資 15,529千円

町内の中小企業の運転、設備に要する経費に対して審査会で審査し、融資を行い経営の安定を図りました。(審査員報酬を含む) 審査会は年1回実施。

金融機関への預託による融資実行実績

種別	預託金額	件数
継続融資	12,260千円	37
継続融資(同和)	1,972千円	3
年度融資	1,282千円	2
計	15,514千円	

「成果」 融資を行うことにより、経営の安定化及び設備投資を支援することができた。

「課題」 景気低迷に伴い他の融資制度が充実しているため、利用が減少している。

○商工業の振興 20,418千円
 マル経融資の利子補給補助の創設など、商工関係団体等へ支援することにより、
 商工業の振興を図りました。また、琴浦グルメストリートにブランド化事業を委託したことにより、
 グルメの町としての地域活性化が図れました。

委託料	
・琴浦ブランド化推進委託料	5,000千円
補助金	
・商工会補助金	6,500千円
・労務改善協議会補助金	408千円
・プレミアム付ことうら商品券発行事業補助金	1,693千円
・特産品等販路開拓事業補助金	620千円
・雇用促進奨励助成金(8事業所延べ11名分)	2,200千円
・小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	177千円
交付金	
・企業再生事業費交付金(東伯シティ)	2,800千円

「成果」 各種事業への支援策を行うことにより、商工業の振興を促進することができた。
 「課題」 少子高齢化に伴う景気の低迷が懸念され、グルメ等による地域経済の活性化が必要。

款	6 商工費	項	1 商工費	最終予算額	決算額
		目	2 商工振興費【繰越明許】	1,300千円	1,281千円
担当課決算額				1,300千円	1,281千円

○委託料 1,281千円
 琴浦特産カタログ作成委託業務
 琴浦町の特産品を一つにまとめたカタログを作成し、主に関西圏に約15,000部配布し
 ※繰越明許



款	6 商工費	項	1 商工費	最終予算額	決算額
		目	3 観光費	53,130千円	51,170千円
担当課決算額				52,613千円	50,835千円

○白鳳祭 3,927千円
 第22回白鳳祭を開催するにあたり白鳳祭実行委員会へ補助を行った。
 開催日:平成24年8月5日 場所:東伯総合公園 参集人数:約3000人

「成果」 地域の芸能・文化を再認識する場を設け、地域への誇りを持つための機会をつくった。
 「課題」 住民参加型・協働による運営方法を検討する必要がある。

○観光振興 13,302千円
 観光関係のイベント、観光パンフレット印刷、観光看板の設置、観光情報発信業務の委託、
 観光関係団体への負担金等の補助を行い、観光の振興を図りました。
 交付団体
 町観光協会、八橋振興会、とっとり梨の花広域観光協議会、県観光連盟、山陰観光連盟
 大山遭難防止協会、大山山麓観光推進協議会、大山国立公園協会 他7団体

「成果」 各種観光施策を実施しながら、今後10年の指針となる観光ビジョンを策定した。
 「課題」 観光ビジョンに基づく観光施策を実施する必要がある。

- 一向平キャンプ場の管理と清掃活動事業 5,690千円
 施設の管理と環境美化に努め、周辺自然環境を保全し、キャンプ場利用者、大山滝や中国自然遊歩道来訪者の利便を図った。また、一向平山開きを実施して観光の振興を図った。
 ・来訪者 8,884人

「成果」 一向平森林保全協会に委託することにより、各々の活動に資することができた。
 「課題」 作業道路を遊歩道として継続させるため、管理方法等を検討する必要がある。

- 船上山管理運営 2,409千円
 船上山のさくらの里トイレ、茶園原休憩所、駐車場周辺の施設の維持管理を行った。

「成果」 各種団体に委託することにより、各々の活動に資することができた。
 「課題」 新しい山頂休憩舎を適正に維持管理する必要がある。

- 道の駅ポート赤碕運営管理事業 5,443千円
 施設の維持管理を適切に行った。
 24年度利用者数:約28万人(昨年度約30万人)

「成果」 施設を適切に維持管理することにより、道の駅利用者への利便を図ることができた。
 「課題」 東伯中山道路の開通に伴い、入込客が減少しているため誘客の促進が求められる。

- 船上山さくら祭り運営事業 1,653千円
 第21回船上山さくら祭りを開催するにあたりさくら祭り実行委員会へ補助を行った。
 開催日:平成24年4月29日 場所:船上山万本桜公園 参集人数:約3,000人

「成果」 県内外より多くのお客様に来場していただくことで、文化・経済・観光の振興が図れた。
 「課題」 年々参加者が増加しているため、駐車場の確保を検討する必要がある。

- 物産館ことうら管理運営 15,590千円
 琴浦PA内「物産館ことうら」の施設の維持管理を適切に行った。
 24年度利用者数:約21万人



「成果」 誘導看板の設置等により誘客を図れた。
 「課題」 行楽シーズンが終わると売上が減少するため、誘客増加の対策を検討する必要がある。

- 旧中井旅館管理運営 619千円
 施設の管理と運営を適切に行った。
 ・利用者 2,253人

「成果」 観光振興、高齢者の交流の場としての利用促進が図れた。
 「課題」 施設が老朽化しており、今後の適切な維持管理が必要である。

- まんが王国推進事業 2,202千円
 まんが王国ととりの建国にあわせ、マンガ「琴浦さん」とのタイアップ事業をスタートさせた。
 アニメ放送等による反響もあり、多くのファンが来町され、琴浦町を全国へPRすることができた。
 タイアップ事業

- ・町報4コマ作成 208千円
- ・ポスター作成 594千円
- ・観光PR名刺台紙作成 583千円
- ・町バスのラッピング 290千円



「成果」 これまで琴浦町を知らなかった方にPRができ、全国アニメファンへPRすることができた。
 「課題」 アニメ放送による影響が大きいため、放送終了後の取組みを検討する必要がある。

款	6 商工費	項	1 商工費	最終予算額	決算額
		目	4 地域振興費	85,249千円	84,697千円
担当課決算額				76,849千円	76,297千円

○地域活性化基金 28千円
 地域活性化基金の利子を基金に積み立てました。

○国際交流の推進 1,559千円
 日韓交流を軸に国際交流の推進を図りました。

「成果」 交流先である麟蹄郡と交流促進を図った。
 「課題」 現在の文化交流をどう発展させるか検討が必要である。
 行政主体の交流から民間主体の交流へシフト。

○きらりタウン定住促進事業 706千円
 環境共生モデル住宅団地「きらりタウン赤碕」の販売を促進し、住民の定住化により地域振興を図りました。
 ・きらりタウン赤碕定住促進謝礼金 700千円(100千円×7件)

「成果」 7件(内、町内6件、県内1件)の入居があった。
 「課題」 継続したPRが必要となるため、平成25年度より販売の促進を図るため取扱を見直す。

○八橋ふれあいセンター管理 846千円
 施設を維持管理し地域住民の交流の場として活用し、地域の活性化を推進しました。

「成果」 八橋振興会へ指定管理し、施設の維持管理に資することができた。
 「課題」 施設の老朽化に伴う、修繕が懸念される。

○三本杉ふるさと分校管理 85千円
 施設を維持管理し地域住民の交流の場として活用、活性化を推進しました。

「成果」 三本杉ふるさと分校管理委員会指定管理し、施設の維持管理に資することができた。
 「課題」 施設の老朽化に伴う、修繕が懸念される。

○バス交通対策 56,404千円
 町内統一100円運賃バス路線の運行と広域バス路線の維持により生活路線の維持確保等を行いました。
 ・バス交通対策補助(日ノ丸自動車) 10,554千円
 (倉吉～赤碕広域路線)
 ・町営バス運行委託料(日ノ丸自動車) 44,767千円

「成果」 町内バス路線の運行と広域バス路線の維持により生活路線の維持確保を実施した。
 「課題」 町営バス路線を含む適正な新交通体系の検討。



- 交流ネットワーク事業 159千円
農水産物等の地元特産品を詰めあわせた、ふるさと宅急便を企画し、県内外にPR・販売し地元産品の販売促進を図りました。
・「ことうら三昧ふるさと便」販売個数621個
「成果」旧町単位で組み合わせていたセットを刷新し、中身もブラッシュアップを図った。本町特産品を県外に送り出すことで、知名度向上に貢献した。
「課題」新規購入者の開拓を目指さなければならない。
琴浦会会員相互の親睦及び情報交換を図り、併せて本町の発展・活性化に寄与することを目的に活動を行いました。
・琴浦会会員数 126人(東日本地区50人 西日本地区76人)
「成果」会員へ町報や事務局だよりを毎月送付し、ふるさとの情報を提供した。
「課題」会員が年々減少しており、会員のメリットを検討しなければならない。
会員へは、町のアドバイザーとして活動を期待する。
- 日韓友好交流公園管理運営 7,594千円
日韓友好を推進するため国際交流の象徴ならびに観光資源として有効活用するために施設の管理運営を行いました。
また、日韓友好交流公園「風の丘」及び日韓友好資料館・物産館が、平成23年4月1日に「恋人の聖地」に認定され、新たな来館・来園者の獲得に向け取組を進めています。
平成24年度入館者数:17,438人

「成果」日韓友好交流資料館に備えている民族衣装の充実を図った。
約120名の着衣体験、また公園内で写真撮影等の利用があった。
「課題」継続した取組が必要である。日韓友好交流資料館の年間計画を策定したい。
また、資料館内の展示物の入替をし、資料の充実を図らなければならない。
- 移住定住促進事業 2,698千円
琴浦町へのIJUターン者に対し、所要の助成措置を講ずることにより、町外からの移住による人口の増加と定住の促進を図りました。また、地域の活性化及び空き家の増加に伴う過疎化、環境の悪化等を防止する目的で、IJUターン希望者へ提供する空き家の登録を推進しました。
・移住定住奨励金 2,520千円(県外からの移住実績4件)
・IJUターン相談会の開催(7月・10月・2月(大阪))
・とっとり田舎暮らし体験ツアー開催(8月)

「成果」沖縄県1件、大阪府2件、京都府1件、空き家を利用して移住された。
「課題」県外でのIJUターン相談会に積極的に参加し、継続したPRが必要である。
IJUターン希望者の多くが就農を希望されており、支援策を検討する必要がある。
- 国際交流コーディネータ事業 2,450千円
韓国からの国際交流コーディネータを1名設置し、交流事業、学校や地域住民への語学指導等を実施するなど、国際交流の推進を図りました。

「成果」韓国語講座や学校等の訪問により、住民の国際理解を深めた。
「課題」これまで実施した事業の他、経済交流やインバウンド対応等幅広い活動が望まれる。
- コトウラ暮らしお試し滞在住宅事業 3,768千円
お試し住宅の整備、改修工事を平成23年と24年の2ヵ年で行いました。
「成果」平成25年4月のオープンに向け安心して居住していただくため生活用備品、セキュリティーの警備管理を整え、お試し住宅オープンに備えた。
「課題」県外者へ積極的にPRを行い、年間を通じた利用促進を図りたい。

款	6 商工費	項	1 商工費	最終予算額	決算額
		目	5 緊急雇用創出費	29,142千円	28,424千円
担当課決算額				2,289千円	2,289千円

○緊急雇用創出事業 28,424千円
 厳しい雇用失業情勢にかんがみ創設された鳥取県緊急創出事業臨時特例基金を活用して、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者、未就職卒業者等の失業者に対して次の雇用まで短期の雇用・就業機会の創出を図りました。

(委託事業)

- ・観光資源整備事業(万本桜公園整備) 新規雇用 5人

(直営事業)

- ・農・建設施設等環境整備事業 新規雇用13人 6ヶ月更新延べ人数
- ・環境整備事業 新規雇用 4人
- ・保育支援事業 新規雇用 2人
- ・健康生活形成促進事業 新規雇用 2人

計 26人 事業全体人数

「成果」 国庫支出による県補助事業により、町としての雇用事業が展開できた。延べ26人の雇用を確保し、草刈作業を中心として環境整備が図られた。

「課題」 平成25年度が補助年限であり、平成26年度以降の事業実施のあり方が課題。

款	2 総務費	項	2 徴税费	最終予算額	決算額
		目	1 税務総務費	106,532千円	105,288千円
担当課決算額				106,532千円	105,288千円

○ 人件費 94,688 千円
 管理職 1名 一般職 14名

○ 固定資産課税業務 10,600 千円
 固定資産税の適正且つ均衡のとれた評価と課税に努めました。

(土地)

- ・ 標準宅地時点修正業務 227千円
 平成24年7月1日の地価の下落が見込まれたため、土地鑑定委託を行ない平成25年度標準宅地単価の見直しを行いました。(16p×13,500円=226,800円)
- ・ 公図修正業務 72千円
 平成24年度中の土地異動(地籍調査外)に伴う公図の修正を行ないました。
- ・ 固定資産評価システム小字コード修正業務231千円
 固定資産システムの小字コードと公図において用いられている小字コードとの整合性を図りました。
- ・ 航空写真オルソ画像更新業務 6,917千円
 固定資産評価システムと地籍管理システムを最新の画像に更新しました。
- ・ 固定資産評価システム(GIS)保守委託業務150千円

(家屋)

- ・ 家屋評価システム保守委託業務 441千円

(固定資産課税業務に係る事務費)

- ・ 臨時職員賃金、需要費等 2,270千円
- ・ 負担金 105千円
 固定資産評価審査事務費負担金 60千円
 評価システムセンター負担金 45千円
- ・ 補填金交付 187千円
 平成15年度から平成19年度分 5名分

「成果」

業務委託及び課税システムの運用により、迅速に適正な課税を行なうことが可能となりました。
 航空写真オルソ画像更新により、各システムの効率化と町内地図整備を進めることができました。

「課題」

税情報の提供やわかりやすい説明により納税者の税に対する理解と信頼を得ることは重要であり、そのため研修、派遣等により引き続き職員の能力向上を図っていく必要があります。

款	2 総務費	項	2 徴税費	最終予算額	決算額
		目	2 賦課徴収費	29,918千円	29,563千円
担当課決算額				29,918千円	29,563千円

○賦課徴収事務 29,542千円

- ・賃金 2,878千円 臨時職員賃金(確定申告対応)
- ・報償費 300千円 口座振替推進キャンペーンに係る報奨金
- ・需用費 584千円 納付書等作製費用、課税業務資料等
- ・役務費 3,897千円 各種税務書類発送費用(納付書・督促状等)
- ・使用料及び賃借料 1,184千円 地方税電子申告審査システムSP利用料
- ・負担金、補助及び交付金 15,530千円 鳥取中部ふるさと広域連合負担金
町納税貯蓄組合連合会補助金
- ・償還金、利子及び割引料 5,169千円 償還金

1 賦課事務

地方税法並びに関係法令に基づき、所得調査・資料収集に努め、さらにeLTAX等の活用により適正かつ効率的な課税を行いました。

(1) 町税等の調定件数ならびに督促状発付件数(平成24年度)

税目	調定件数 (現年期別)	調定件数 (過年期別)	督促状 発付件数
町県民税(普徴・特徴)	27,021	2,466	1,750
法人町民税	497	15	26
固定資産税	37,504	4,622	2,698
軽自動車税	10,281	715	934
町たばこ税	13	0	0
国民健康保険税	22,904	6,108	2,631
介護保険料(普徴)	3,313	1,637	683
後期高齢者医療保険料	3,822	146	327
合計	105,355	15,709	9,049

(2) 町税償還金

- ア 法人町民税修正申告償還金 29件 1,692千円
 - イ 個人町民税修正申告償還金 29件 2,347千円
 - ウ 個人町民税配当割・譲渡割償還金 33件 706千円
 - エ 軽自動車税過誤納金償還金 6件 36千円
 - オ 固定資産税過誤納金償還金 11件 388千円
- 計 5,169千円

(3) 確定申告

申告期間 2月16日～3月15日 申告受付件数 2,502件 (2,423件/前年)

2 徴収事務

納税意識の高揚はもとより新規滞納者対策として、早期接触を図り納税意識の低い滞納者については滞納処分また関係機関に徴収委託を行い町の財源確保に努めました。

さらに、税外債権の徴収一元化について町税と重複する使用料等の税外債権を税務課に移管し、効率的かつ効果的な徴収を行い、滞納額の縮減を図りました。

また口座振替率の向上を図るため「口座振替推進キャンペーン」を行いました。

(1) 町税等の収納状況等(平成24年度)

[現年度分]

税目	調定額	収納額	未納額	収納率
町県民税(個人・法人)	555,480,338	547,580,913	7,817,834	98.58%
法人町民税	113,579,900	111,983,900	1,596,000	98.59%
固定資産税	939,699,300	922,204,278	17,038,522	98.14%
軽自動車税	50,695,300	49,727,700	967,600	98.09%
国民健康保険税	468,442,000	443,205,458	25,294,242	94.61%
介護保険料(普徴)	27,533,900	24,712,461	2,826,439	89.75%
後期高齢者医療保険料	32,130,400	31,688,400	442,000	98.62%
合計	2,187,561,138	2,131,103,110	55,982,637	

[滞納繰越分]

税目	調定額	収納額	未納額	収納率
町県民税(個人・法人)	31,105,680	7,696,568	23,124,894	24.74%
法人町民税	663,280	349,480	313,800	52.69%
固定資産税	101,376,266	13,109,860	86,580,806	12.93%
軽自動車税	3,519,775	1,002,691	2,432,284	28.49%
国民健康保険税	120,343,935	24,317,803	94,801,499	20.21%
介護保険料(普徴)	10,150,254	1,796,460	8,055,404	17.70%
後期高齢者医療保険料	1,096,300	352,200	734,000	32.13%
合計	268,255,490	48,625,062	216,042,687	

(2) 滞納整理(対策)の状況 ~現年度分の滞納者を減少させ、滞納繰越者の増加に歯止めをかけ徴収率の低下を防ぐための対策

- ア 催告書 年2回 2,136名
- イ 預貯金調査 665名
- ウ 債権調査(給与、年金等) 18名

エ 税務職員と管理職職員との特別徴収(33名-12班体制)

[取組実績]

強化月間	期間	交渉人数
5月徴収強化月間	5月16日～5月31日	168
8月徴収強化月間	8月17日～8月31日	222
保険税・料 徴収強化月間	10月18日～10月31日	92
12月徴収強化月間	12月5日～12月22日	134
3月徴収強化月間	3月19日～3月30日	138
計		754

オ その他 臨戸徴収、電話催告、納税相談等の日常業務

(3) 滞納処分等の状況 ~上記(2)についても反応がなく納税意識の希薄な者に対する対策

- ア 中部ふるさと広域連合への徴収委託
1,195件 徴収額 17,452千円 (内本税 10,950千円、延滞金 6,502千円)
- イ 鳥取県地方税滞納整理機構との共同徴収
3名 29件 徴収額 143千円

ウ 差押の執行

差 押 財 産		琴浦町執行分			広域連合執行分		
		差押件数	換価件数	配 当 金 額	差押件数	換価件数	配 当 金 額
債 権	預 貯 金	10	10	737,745	53	50	750,588
	給料・年金	3	3	332,900	12	4	983,700
	そ の 他	13	12	267,266	11	4	844,514
出 資 金		0	0	0	0	2	20,000
動 産		0	0	0	1	0	0
不 動 産		3	0	0	2	0	0
合 計		29	25	1,337,911	79	60	2,598,802

交 付 要 求		要求件数	換価件数	配 当 金 額	要求件数	換価件数	配 当 金 額
		7	0	0	5	1	18,000

(4) 徴収一元化の状況 ～税務課への移管により町税と税外債権を重複して滞納している者に対するの対策

- ・平成22年度からの累計引受事案全体 71人 件数3113件 金額38,828,450円
(内平成24年度引受件数 32人(内新規引受10人) 655件 引受額 12,546,195円)
- ・平成24年度徴収額 2,539,445円

処理方法	分納誓約	債務承認	引受解除 執行停止	差押	支払督促 の申立	徴収済	未処理
人数	47	4	0		2	9	9
件数	1,858	118	21		68	578	470
金額	24,367,832	945,369	1,234,400		373,625	6,206,578	5,700,646
処理率	69.3%					16.0%	14.7%

(5) 口座振替推進キャンペーンの実施

積極的な収納対策として、キャンペーンを実施し町税等の口座振替率の向上を図りました
(新規申込み者にことうら商品券1,000円を進呈)

期間 平成25年2月1日～平成25年3月21日
申込者数 300名 登録口座384件

「成果」 対前年比で現年、過年分ともに徴収率の向上が図れた。
また町税等の減免に関する規則の一部改正を行い、滞納者であっても生活困窮で納付能力が無い納税義務者についても減免措置の適用とした。

「課題」 新規滞納者を発生させないよう、納税相談や強化月間、催告等の取組後のフォローを確実に行っていく必要がある。そして生活困窮により納税資力が皆無な者に対する執行停止等の見極めなど、滞納整理事務のソフト・ハード面の高度化を今後も図っていく必要がある。

○滞納金総合調整事業 21千円

町税及び各種使用料、貸付金の収納率向上を図る。

1 平成24年度は水道料金及び町営住宅家賃並びに修繕費用等の納付に対して誠意がないと認められる2名について、所管裁判所へ支払督促の申し立てを行いました。

(1) 事件番号 平成24年(口)第157号 申立額 5,400円
滞 納 額 水道使用料663,888円

(2) 事件番号 平成24年(口)第436号 申立額 3,400円
滞 納 額 家賃165,200円、修繕費用等103,600円、合計268,800円

2 各債権所管課を構成員とした「町税等滞納整理実施部会」を設置し、滞納を減らすための取組みについて定期的に意見交換を行っている。

「成果」

24年度は2件の支払督促申し立てを行い、債務者が2件とも異議申立(分割支払希望)し裁判に移行した。1件は分割納付することで和解し、残りの1件については債務者が裁判に出頭しなかったため全額支払の判決が下された。その後再度分割納付の申し出があり分割納付を履行中である。

「課題」

債権回収には専門的知識や交渉のスキルが必要である。鳥取県との交換人事が平成24年度で終了し、今後は町職員のみで回収事務に当たる必要があるため人材の育成が急務である。

款	5 農林水産業費	項	1 農業費	最終予算額	決算額
		目	6 地籍調査事業費	72,168千円	71,892千円
担当課決算額				72,168千円	71,892千円

○ 地籍調査事業 71,892千円
 国土調査法に基づき、琴浦町内の地籍調査を実施し地籍図・地籍簿の整備と地籍データの管理・保全を図りました。

人件費 23,193千円
 一般職4人
 事務費 13,660千円
 委託料 35,039千円

- 1 1201・1203地区 0.90km² 19,908千円 (西谷技術コンサルタント(株))
 地籍測量及び1101、1102のFⅡ-2・G・H含む
 - ・1201地区(大字八橋及び大字別所の各一部)0.12km²
 地籍測量
 一筆地調査筆数 338筆、測量方法 地上数値法、精度 甲3、縮尺 1/500
 - ・1203地区(大字別所及び大字松谷の各一部)0.78km²
 地籍測量
 一筆地調査筆数 497筆、測量方法 地上数値法、精度 甲3、縮尺 1/500
 - ・1101地区(大字別所及び大字赤碕の各一部)0.11km²
 地籍図作成・面積測定・地籍図複図、調査後筆数 253筆
 - ・1102地区(大字八橋の一部) 0.78km²
 地籍図作成・面積測定・地籍図複図、調査後筆数 268筆
- 2 1202地区 0.51 km² 13,230千円 (鳥取県土地改良事業団体連合会)
 地籍測量及び1103のFⅡ-2・G・H含む
 - ・1202地区(大字八橋、大字笠見及び大字田越の各一部) 1.10km²
 地籍測量
 一筆地調査筆数 347筆、測量方法 地上数値法、精度 甲3、縮尺 1/1000
 - ・1103地区(大字別所及び大字松谷の一部) 0.51km²
 地籍図作成・面積測定・地籍図複図、調査後筆数 370筆

「成果」

対象区域全体面積100.01km² 調査済面積42.15km² 進捗率42.15%
 (町全体面積139.90km², 着手年度:旧東伯町H3、旧赤碕町H2)

「課題」

平成21年度地籍調査事業(902地区、903地区)の認証及び法務局送付が遅延しているが、平成25年度に完了予定です。
 また、平成22年度地籍調査事業(1003地区)の未閲覧(約60件)解消に引き続き取り組みます。



款	5 農林水産業費	項	1 農業費	最終予算額	決 算 額
		目	2 農業総務費	16,294千円	15,892千円
担当課決算額				16,294千円	15,892千円

○人件費 8,794千円
一般職1名

○鳥取県農山漁村生活体験事業 1,030千円
農林水産業や農山漁村等に関心を持つ県外に在住する若者等が、試験的に農林水産業を体験しながら農山漁村地域に滞在することを支援し、地域の活性化を図りました。
・新規就農者住宅修繕工事 21千円
車庫屋根の老朽化による撤去
・新規就農者住宅に係る借地料 1,010千円
土地の所有者(3名)に対する借地料を支払いました。

「成果」 新規就農者の定住を支援することができました。
「課題」 建物の老朽化が進んでいるため、今後どのように対応していくか検討が必要。

○農業研修施設・広場管理 5,731千円
農業研修施設、農村公園などの維持管理費
八橋農村公園 353千円 逢東農村公園 117千円 白鳳館 1,101千円
水辺公園 1,304千円 大父木地親水公園 781千円 船上山休憩所 258千円
公用車4台の管理費等ほか 1,817千円
「成果」 町有施設の管理を行い、町民に快適に利用してもらえる環境を保ちました。
「課題」 施設の指定管理など、管理の効率化が必要です。

○各種農林融資資金利子補給事業 257千円
次の資金を借りた農業者に利子補給支援を行い、負担軽減を図りました。

資金名	件数	利子補給額
果樹等経営安定資金	43件	214千円
家畜飼料特別支援資金	6件	36千円
米価下落緊急対策資金	2件	7千円

「成果」 資金利子を助成することにより、借入農家の経営安定に寄与しました。
「課題」 なし

○農業総務一般事務 80千円
消耗品費 25千円
県山村振興協議会負担金 山村関係振興部会 55千円

款	5 農林水産業費	項	1 農業費	最終予算額	決算額
		目	3 農業振興費	221,572千円	163,988千円
担当課決算額				221,572千円	163,988千円

○人件費 14,598千円
一般職 2名

○みんなでやらいや農業支援事業 10,640千円

・がんばる農家プラン事業補助金 10,029千円

意欲ある農業者が作成する生産、流通等に関するプランの実現に必要な支援を行いました。

プラン名	補助金額
飼料稲で地域を守る	6,350,000
赤碕白ねぎ再生プラン	114,000
良質な酒米の生産を目指して	3,565,200
計	10,029,200

「成果」 琴浦町農業の担い手に対する支援ができました。

「課題」 県が実施するプラン認定審査会での否決が相次いだことから、プラン作成時の支援が必要です。



地域プラン策定の様子

・がんばる地域プラン策定事業 611千円

琴浦町の農業振興を核とした地域活性化プランを作成

「成果」 平成25年度から平成29年度にかけて実施するプランの認定を受けました。

「課題」 プランに掲げた目標を達成するために、事業の着実な実施が必要です。

○農業後継者育成対策事業 12,528千円

・就農条件整備事業 4,888千円

新規就農者へ機械購入経費等を助成し、経営の安定を支援。

平成24年度事業実施者 3名

ハウス導入、乾燥機、送風機等整備

「成果」 認定就農者の就農初期の負担軽減を図ることができました。

「課題」 新規就農者を増やす取り組みが必要です。



導入したハウス

・青年就農給付金 6,750千円

新規就農の定着、早期経営安定を図るために給付金を交付(国事業)。

交付対象者 5名

・就農応援交付金 200千円

新規就農の定着、早期経営安定を図るため、交付金を交付(県事業)。

交付対象者 1名

・新規就農者定住促進交付金 500千円

長期定住の意思を持って新規に就農した者に対し交付金を交付(町事業)。

平成24年度交付対象者数 5名

「成果」 新規就農者等への支援を行うことができました。

「課題」 農業への新たな参入者の増加を目指した取り組みが必要です。

・農業青年会議活動補助金 90千円

農業青年会議の活動経費の助成を行い、農業に対する理解を深めるとともに、農業青年同士の交流を図りました。

主な活動内容: 定例会、県外視察、水稻作研修(100a)、農協・県等の農業祭への参加

「成果」 琴浦町の今後の農業を担う若者たちの支援ができました。

「課題」 会員数の増加が必要です。

○環境保全型農業直接支援対策交付金 820千円

有機農業に取り組む農業者に対して助成しました。

「成果」 有機農業の取り組みに対する支援ができました。

「課題」 制度の周知が必要です。

- 次世代につなぐ地域農業バックアップ事業 3,650千円
 集落での農地維持の体制づくり、次世代への運営の円滑な継承を進めるために、必要な支援を行いました。
 山川集落営農ビジョンに基づく、籾乾燥機及び育苗ハウスの導入
 「成果」 集落営農組織の取組みに対する支援ができました。
 「課題」 集落営農の取組みを推進する必要があります。



導入した籾乾燥機

- 特定野菜供給産地育成価格差補給事業 49千円
 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る業務資金(積立金)を負担しました。
 「成果」 野菜の価格変動に備える取組みができました。
 「課題」 なし

- 農業振興対策事業 7,557千円
 - ・農業者戸別所得補償制度推進事業 3,836千円
 戸別所得補償制度の推進を行いました。
 - ・農業用廃プラスチック等適正処理促進事業 169千円
 農業用廃プラスチック等の町内の山林及び原野等への不法投棄防止と環境保全を図るため、農業廃棄物の処理経費を助成しました。
 JA鳥取中央 69,413円 琴浦町酪農協議会 100,000円
 「成果」 農業廃棄物の不法投棄を防ぎました。
 「課題」 なし

- ・果樹経営安定化対策事業補助金 2,122千円
 罹災時の経営安定化と産地維持を図るため、果樹共済への加入を促進する目的で共済掛け金の負担軽減を行いました。

JA鳥取中央(琴浦町)	梨	182戸	2,084,657円
	ぶどう	6戸	36,570円
	合計	188戸	2,121,227円

- ・琴浦梨PR拡大支援補助金 630千円
 とうはく・あかさき梨から、琴浦梨としてブランド化するためのPR資材費を補助した。
 パンフレット 10万枚、のぼり 500枚、ポスター 300枚、
 テーブル幕 20枚、横断幕 2枚、法被 20枚、
 うちわ 300枚、ミニのぼり 300枚



作成したのぼり、ポスター、幕

- ・長寿梨パッケージ作成事業 66千円
 梨の産地琴浦町を梨公園の100年樹を活用してアピールする。
 包装紙 100枚
 「成果」 百年樹のPRをとおして、琴浦梨のアピールが期待できる。
 「課題」 今後の補助割合・対象を再検討する。

- ・人・農地プラン作成事業 36千円
 今後地域の農業を担う農業者や新規就農者を人・農地プランに掲載することにより各種助成を行う。 青年就農給付金対象 6人、スーパーL資金対象者 4人。

- ・指導農業士支援事業 28千円
 鳥取県知事の委嘱した東伯地区農業士会の年会費(指導農業士4名)を負担しました。

- ・中学生農業体験学習事業(東伯中1年生) 172千円
 野田集落と交流を図りながら、そば栽培農業体験を体験しました。
 8月種まき、9月花見、12月そば打ち

・二十世紀梨栽培体験学習支援事業 498千円

(八橋小4年生、東伯小3年生、古布庄小3年生、浦安小4年生、安田小3年生、成美小3年生)
二十世紀梨の栽培体験学習を通じて、果実を作る苦労や収穫の喜びを体験しました。

4月交配、5月摘果・小袋掛け、6月大袋掛け、9月収穫・選果場見学

「成果」 実際に農作業を体験し、栽培した農作物を食べることで食育につながりました。

また、地元農家から指導を受けたことにより、地域への関心を深めました。

「課題」 参加校が多くなっているため、実施農園や指導方法の集約などの検討が必要。

○地産地消推進事業 361千円

・中部発！食のみやこフェスティバル負担金 351千円

9月1日、2日、倉吉未来中心大御堂廃寺跡で開催

・食のみやこ鳥取県フェスティバル負担金 10千円

11月10日、11日、コココーラウエストパーク(布勢)で開催

「成果」 町の特産品がPRできました。

「課題」 なし



中部発！食のみやこフェスティバルの様子

○気象災害による農業施設等復旧対策事業 4,859千円

・鳥取県暴風被害等復旧対策支援事業

春季(4月)の暴風により全半壊の被害を受けた園芸施設等の復旧を行い、早期に営農を開始することで園芸産地等の維持発展と本町特産物の生産振興を図った。

「成果」 現状復帰により営農定着につながった。

「課題」 なし

○農業振興地域整備計画見直し策定事業 944千円

・琴浦町に合併後、統一されていない農業振興地域整備計画を東伯版・赤碕版から琴浦版に見直しするために、現在整備されている農振システムのデータ修正及び付図を作成し、新たな整備計画を作る。

「成果」 農振システムのデータ修正及び付図を作成した。

「課題」 定期的な全体見直しのための修正作業量が多い。効率的な作業手順の確立。

○6次産業化総合支援事業 30,000千円

地域農業の振興のため、意欲のある農業者等が行う6次産業化の計画の実現を支援する。

・アイスクリーム製造設備 一式

「成果」 6次産業化用機械の初期導入経費の支援を行った。

「課題」 特になし。

○企業等農業参入促進支援事業 1,225千円

企業の農業参入にあたり、機械等の初期導入経費の支援を行った。

・白ねぎ調整機 1台 白ねぎ結束機 1式

白ねぎ掘り取り機 1台

「成果」 機械の初期導入経費の支援を行った。

「課題」 規模拡大の支援。

○次世代鳥取梨産地育成事業 1,140千円

梨産業活性化のため、ブランド化を目的とした鳥取県育成オリジナル新品種の早期導入と、それに伴う生産基盤の整備を図りました。

・生産基盤対策(改植支援、伐根整地、梨棚整備)

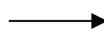
新植・改植 48本、伐根整地 15.8a、果樹棚整備 15.8a

・育成促進対策(5年間の育成費支援15.8a)

「成果」 新品種への切り替え支援を行った。

「課題」 琴浦はいち早く新品種への切り替えに取り組んでいるが、鳥取県の果樹振興計画割合にまだ達していない。しかし、改植等が鈍ってきた。また、新品種の数が多くて統一されるまでにもう少し時間がかかりそうである。

- 琴浦町農林水産業活性化研究会 240千円
農林水産業の活性化・再生化を推進するため、鳥取大学と連携し、課題解決と将来のあるべき構想を構築し、地域活力創造の推進を図りました。
・研究会幹事会等 4回
・研究会総会 2回
「成果」 課題解決に向けてこれまでの整理を行った。また、新たな課題(ぼろたん・あかもく)について協議した。
「課題」 次年度以降の具体的な活動の整理をすること。
- 農村地域総合推進事業 28千円
町担い手農家及び集落営農組織育成のための担い手育成支援協議会により、研修や経営改善支援を実施し、地域農業推進を図りました。
認定農業者166名(内法人9、共同申請8)
・経営診断指導会 3回
「成果」 経営診断会を実施し、農家の経営改善に寄与した。
「課題」 県外研修(全国担い手サミット)に参加できなかった。
- 認定農業者協議会活動 250千円
町農業担い手の組織である認定農業者協議会による会員相互の資質の向上・研鑽のための研修事業に対して支援を行い、地域農業リーダーの育成を図りました。
認定農業者協議会会員 183名
・先進活動事例視察 1回
・農業研修、講演会 3回
・総会、役員会、各部門別研鑽懇談会 15回
「成果」 会員研修等活発に活動が出来た。大山・北栄と3町交流会の2回目実施。
「課題」 認定農業者のメリットが少なくなる中で、新規会員をどう増やすのか。
- 有害鳥獣対策事業 2,641千円
イノシシ、ヌートリア、カラス等の有害鳥獣から農作物の被害を守るため、電気柵の設置や、有害鳥獣の捕獲等の委託を行いました。
・イノシシ等有害鳥獣捕獲奨励金事業 1,340千円
イノシシ 120頭(10千円/頭)、ヌートリア 30頭(3千円/頭)、シカ猟期外 3頭(10千円/頭)
シカ猟期 4頭(5千円/頭)
・有害鳥獣捕獲業務委託事業 540千円
委託先 鳥取県猟友会八橋支部 東伯分会・赤碕分会
・イノシシ等被害防止対策事業 761千円
電気柵設置地区 八橋、別宮、認定農業者2名
「成果」継続して取り組むことで、事業実施地区では被害が減少してきている。
「課題」イノシシについては未整備地区に被害が移行するので継続して対策をする必要がある。
カラスの対策についてはまだまだ不足している。猟銃以外の対策を検討する必要がある。
- 耕作放棄地再生推進事業 2,395千円
耕作放棄地の解消に向けて、再生事業に補助金を交付しました。
再生事業実施箇所 町内17箇所 面積 674.7a
「成果」 耕作放棄地の再生事業を実施し、耕作農地に返しました。
「課題」 耕作放棄地の解消のため、再生事業の推進が必要です。



○農業経営基盤強化資金利子補給事業 6,070千円
 スーパーL資金を借入している認定農業者の利子負担軽減を行いました。
 農業経営基盤強化資金利子助成補助金 6,070千円
 延べ34名。県1/2町1/2
 「成果」 資金借入者の利子を負担することで経営安定に寄与しました。
 「課題」 なし

○農林業地域改善対策事業施設の管理 89千円
 農林業地域改善対策事業で整備した施設の火災保険料等を支払いました。対象:12施設。
 「成果」 施設管理を行った。
 「課題」 払い下げ等の資産処分の推進。

○中山間地域等直接支払推進事業 49,989千円
 中山間地域の農地を保全するために交付金を交付しました。
 対象:28集落協定 対象農用地面積:4,531,927㎡
 交付金 48,413千円
 推進事務 1,576千円



「成果」 農業生産に不利地である中山間地域の農地を保全した。
 「課題」 集落協定を維持していくこと。

○農地・水保全管理支払交付金 13,915千円
 多面的機能を有す農地・農業用施設などの資源の良好な保全と質的向上を図る地域ぐるみの共同活動への支援を行いました。
 また、老朽化が進む農地周りの農業用施設の長寿命化を図る向上活動へ支援を行いました。
 交付金(町負担分) 11,828千円
 推進事務 2,087千円

平成24年度
 共同活動
 協定地区数: 18地区
 対象農用地面積: 田 39,066a 畑 10,048a
 向上活動
 協定地区数: 36地区
 対象農用地面積: 田 71,442a 畑 10,587a



「成果」 事業実施組織が非農家を取り込み、地域ぐるみでの農業用施設の維持管理及び長寿命化に繋がる活動の支援を行った。

平成24年度には、1地区の新規地区の取組みを推進した。

地域による自主的な農業用施設の維持管理及び補修・改修が行われた。

「課題」 町内において、未取組地域があることから、本事業を活用し地域の自主的な農業用施設の改修等を促進する必要がある。

款	5 農林水産業費	項	1 農業費	最終予算額	決算額
		目	4 畜産業費		
担当課決算額				15,107千円	14,798千円

○人件費 6,449千円
 一般職 1名

○畜産一般事務 82千円
 ・鳥取県畜産推進機構負担金 81千円
 ・肉用牛特別導入事業基金利子積立金 1千円

○畜産振興対策事業 5, 285千円

家畜個体能力の向上を図るため、飼育管理技術向上のための現地指導会の開催、優良精液の導入による改良への支援、優良和牛への飼育奨励金の交付等を行ないました。

- ・町有牛(乳牛)導入 1頭
- ・乳牛現地指導 1回
- ・優良精液の導入 和牛 155本、乳牛 410本
- ・優良種牝牛飼育奨励事業補助金交付牛 10頭

「成果」 優秀な改良牛を目指す取組みを実施したことで、飼養者の経営安定につながりました。

「課題」 和牛・乳牛とも全共対策に向け、より改良の努力が必要。



○全共推進対策事業 1, 486千円

第10回全国和牛能力共進会(10月25日～29日、長崎県)に出品するために行う飼育管理費等を助成することにより、町内和牛の改良促進、個体能力の向上を図り、畜産経営の安定につなげました。

「成果」 生産者の経営意欲向上につながった。

「課題」 より一層経営安定につながるよう支援が必要。

○家畜伝染病対策事業 1,496千円

口蹄疫の発生を予防するため、家畜飼養者に薬材を配布しました。

- ・消石灰1,000袋、消毒薬72本、消毒マット一式6セット 大乳(酪農)、JA(肉用牛、豚)

「成果」 防疫体制の意識が高まりました。

「課題」 近隣諸国(台湾、中国、韓国等)で発生が継続しており、予断を許さない状態。

款	5 農林水産業費	項	1 農業費	最終予算額	決算額
		目	5 農地費		
担当課決算額				342,820千円	251,029千円

○人件費 28, 853千円

一般職 5名

○農地費一般事務 651千円

各種協議会等の負担金

県農業農村整備事業推進協議会会費 3,000円

県土地改良事業団体連合会負担金(一般賦課金)25,000円、(特別賦課金)201,000円

農道台帳管理賦課金 148,000円、中部土地改良推進協議会負担金 16,000円

光熱水費(倉坂赤松トンネル照明費用) 47,677円

農道台帳更新業務委託料 210,000円

○農業用施設等補修事業 39千円

農道や用排水路等といった農業用施設等の補修維持を行いました。

需用費 39千円

農道水路補修機械借上料 0千円

原材料支給 0千円

「成果」 県等の補助事業の対応とまらない箇所に原材料を助成し、水路や農道を保全し、安全な生活を守りました。

「課題」 地元の自主的な維持管理・補修を促す必要がある。

○しっかり守る農林基盤整備事業 45,799千円

町内農業農村生産基盤等の整備を行い、本町の農業振興及び強い農村づくりに寄与しました。

農業用施設補修借上料(33地区) 4,869千円

農業用施設補修原材料費(23地区)2,479千円

工事請負費 35,434千円

測量設計委託費 2,997千円

〈工事実施箇所〉

三保地区農道、逢束地区水路、上伊勢地区水路、森藤地区農道、林道倉坂線、
下大江地区水路、林道三本杉線、下市地区水路、大石地区水路、倉坂地区農道
別所地区水路、槻下地区水路、山川木地地区水路、鋤地区水路、三保地区作業道

「成果」 農村集落で農業用のみならず重要な役割を果たす農業用施設について、関係者のみでの対応が困難な施設の改修及び補修を行い、安心・安全な農村環境の整備に寄与しました。

「課題」 引き続き、上位補助事業での実施を検討する必要がある。

○県営畑地帯総合土地改良事業 0千円

国営事業と連携し、加勢蛇西地区の幹線水路・農道整備事業を支援しました。

・加勢蛇西地区 畑かん用水路、農道整備にかかる測量試験・用地買収費等
残額13,000千円をH25年度へ繰り越し

「成果」 農業基盤整備に伴い、農作物の品質向上及び干ばつ被害を防ぎました。

「課題」 畑かん末端施設の設置率の向上。

○県営広域営農団地農道整備事業(東伯中央地区) 13,768千円

琴浦町を含む中部地区の産業開発と振興のため東伯中央広域農道の整備促進を図りました。
負担金 3,163千円

県営にて行う中部広域農道(梅田尾張線)に架かる安田大橋、黒川新橋の橋梁耐震工事にかかる負担を行い町民の安心・安全に寄与しました。

負担金 10,605千円 残額14,395千円をH25年度へ繰越し

「成果」 広域農道の整備に伴い、農業に関する労力の軽減及び地域間交流の促進増につながりました。

広域的な農道に架かる橋梁の耐震化を図り、町民の安心・安全に寄与しました。

「課題」 東伯中央広域農道事業が事業縮小し、H24年度に事業完了したが、琴浦西地区基幹農道整備事業として琴浦町中村から大山町羽田井までの間の事業がH25年度より予算化され実施されるよう引き続き県へ要望を行っていく必要がある。

○県営ほ場整備幹線道路等事業費及び利子補給事業債務負担事業 89,658千円

農業基盤整備の充実を図るため県営土地改良事業にかかる地元負担を軽減し、基盤整備の促進を図りました。

・赤碓地区畑地帯総合土地改良事業分 62,254千円

・東伯地区畑地帯総合土地改良事業分 25,026千円

・大栄地区畑地帯総合土地改良事業分 2,378千円

「成果」 受益者の負担軽減が図ることにより、農業基盤整備の充実に寄与した。

「課題」 低利率のものへの借換えなど、経費の節減に向けた検討が必要。

○土地改良事業の推進 57,160千円

農業基盤整備の充実を図るため、赤碓・東伯土地改良区への助成及び国営造成施設の効果的運営のため東伯地区土地改良区連合への操作委託を行いました。

- ・操作委託 35,871千円
- ・基幹水利施設管理関係 2,401千円
- ・各土地改良区補助等 18,888千円

「成果」 農業者により組織する各土地改良区において農業基盤の維持管理及び県営土地改良事業の推進を行った。また、国営造成施設を適切に維持・管理し、農業生産基盤の核である水資源を有効に活用した。

「課題」 将来的に持続可能な運営体制の確立。

○国営かんがい排水事業 9,751千円

農業基盤整備を図るため、東伯地区国営かんがい排水事業の円滑な事業推進を図りました。

- ・推進事務関係 363千円
- ・管理体制整備補助金 9,388千円

「成果」 水利施設の多面的機能(防災・環境整備)の充実が図られた。

「課題」 農業水利施設が持つ多面的機能を十分に発揮させるため地域が適切・有効に活用できるような非農家を含めた管理体制づくりを促進していく必要がある。



○農村振興再生可能エネルギー導入支援事業 3,229千円

土地改良施設に再生可能エネルギー発電装置を設置する等の農村地域の再生可能エネルギー活用を積極的に導入し、土地改良施設の維持管理費の削減を計る。

「成果」 鳥取県が事業主体となり、船上山ダムの放水を利用して行う小水力発電施設について、事業実施に向け詳細設計を実施した。

「課題」 事業完了に向けて、引き続き関係機関と調整を様す。



○農業体質強化基盤整備促進事業 2,121千円

農業水利施設の用排水機能等の確保及び災害に強い農村づくりのため農業用水路の改修を行いました。

残額44,679千円をH25年度へ繰越す。

設計委託費 2,121千円

「成果」 中津原地区取水施設改修にあたり必要となる設計業務を実施した。

「課題」 H25年度において、工事の実施を引き続き行う。

款	5 農林水産業費	項	2 林業費	最終予算額	決算額
		目	1 林業総務費	8,003千円	7,635千円
担当課決算額				8,003千円	7,635千円

○人件費 6,820千円
一般職 1名

○林業総務一般事務 815千円

- ・消耗品費 110千円
- ・各種負担金等
 - 国有林土地使用料 8千円
 - 県緑化推進委員会負担金 34千円
 - 全国森林環境・水源税創設促進連盟負担金 20千円
 - 治山林道協会負担金 38千円
 - 森林設計積算システム賃借料 255千円
- ・船上山植樹祭運営費補助金 350千円

「成果」 負担金や使用料を支払うことで団体の活動や継続使用について寄与した。
全国植樹祭のプレイベントを行うことで、森林資源への関心を高めた。

「課題」 なし

款	5 農林水産業費	項	2 林業費	最終予算額	決算額
		目	2 林業振興費	48,633千円	25,917千円
担当課決算額				48,633千円	25,917千円

○森林病虫害等防除事業 5,902千円

松くい虫の被害から松林を守るための予防措置、駆除措置を実施しました。
特別防除:6月に117ha×1回空中散布を実施。 5,851千円
伐倒駆除:被害木 3.97m³の伐倒、薬剤処理。 51千円



「成果」 松くい虫による被害を最小限にとどめることができた。また、伐倒により次年度の被害量を減らすよう努めた。

「課題」 区域の見直しが必要。

○森林整備地域活動支援交付金事業 7,389千円

森林の適切な育成管理推進のため、森林施業準備作業に対し交付金を交付しました。
森林経営計画の策定、作業路網の改良活動への支援を行いました。
森林活動地域支援交付金 7,389千円



「成果」 森林施業実施に不可欠な森林経営計画を作成することができた。

山林所有者の作業路網を改良することができた。

「課題」 なし

○森林整備促進事業 8,368千円

- ・森林整備担い手育成対策事業補助金 263千円
町内林業労働者の社会保障充実を図るため、社会保険等の一部を5年間助成。
(県1/4、町1/4)
- ・森づくり作業道整備事業補助金 320千円
森林作業道の開設に対し助成を行いました。(県8.5/10補助)
- ・竹林整備事業補助金 2,447千円
竹の抜き切り・皆伐等について補助を行いました。(県8.5/10補助)
- ・県緑の産業再生プロジェクト事業補助金 5,338千円
森林境界明確化について補助を行いました。(県10/10補助)

「成果」 森林整備や担い手の育成、放置竹林の整備に対し支援を行うことができた。
「課題」 なし

○林業振興対策事業 3,156千円

適正な森林管理推進のため、森林現況調査や担い手対策、間伐促進対策等を実施しました。

- ・林業労働者福祉向上対策事業負担金 156千円
(財)鳥取県林業担い手育成財団への負担金
- ・緊急間伐実施事業費補助金 3,000千円
県の間伐材搬出促進補助事業(3,800円/m³)に町が1,000円/m³のかさ上げ。

「成果」 町内の林業振興に寄与することができた。
「課題」 事業の見直しが必要。

○ふれあい交流会館管理運営 970千円

赤碕ふれあい交流会館の管理運営経費。
施設利用者 延べ9,983人

「成果」 赤碕ふれあい交流会館の管理をし、利用促進を図りました。
「課題」 施設使用者の負担額を現行のままとするかどうかの検討が必要。

○とっとり共生の森森林整備事業 132千円

(株)損害保険ジャパン、県、町で協定を締結し、5年間船上山周辺の森林保全活動を実施。
5年目の24年度は下刈り作業や船上山植樹祭で植樹を行いました。

「成果」 植栽を行い、企業の森林整備に対する関心を強めることができた。
「課題」 平成25年度は、協定を1年延長することになりましたが、来年度以降の管理について新たに協議をする必要がある。

款	5 農林水産業費	項	3 水産業費	最終予算額	決算額
		目	1 水産業総務費	4,965千円	4,714千円
担当課決算額				4,965千円	4,714千円
<p>○水産業振興対策事業 2,169千円 水産業の振興を図るため、県事業の負担金拋出、赤碕町漁業協同組合の運営事業の支援、同組合員の償還負担の軽減、共済掛金の負担軽減を支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産業振興対策協議会負担金 45千円 ・漁業近代化資金利子補給 7件分 利子補給1.0% 12千円 ・漁村環境改善センター運営費補助金 約1/3の支援 320千円 ・水産物種苗放流調査事業費補助金 サザエ稚貝60千個 アワビ稚貝15千個 1,317千円 ・漁獲共済掛金軽減事業補助金 22件分 漁家負担分の10% 166千円 ・漁業振興対策補助金 原油高騰対策事業の漁協負担分の助成 224千円 ・漁業緊急保証対策事業補助金 融資信用保証料の一部助成 85千円 <p>「成果」 漁業者の経営安定に一定の効果が見られました。 「課題」 資源の枯渇に対して漁期の設定や育成技術の確立に努力が必要。</p> <p>○漁業担い手育成研修事業 1,065千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業雇用促進対策事業補助金 1,065千円 <p>「成果」 新規青年就漁者の育成促進を図った。 「課題」 ひき続き後継者対策に対する支援が必要。</p> <p>○漁業の6次産業化を通じた水産物付加価値向上事業 1,480千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化総合支援事業補助金 1,480千円 <p>「成果」 水産物の加工・販売の促進が図られた。 「課題」 ひき続き、消費拡大につなげる支援が必要。</p>					
款	6 商工費	項	1 商工費	最終予算額	決算額
		目	5 緊急雇用創出費	29,142千円	28,424千円
担当課決算額				7,689千円	7,529千円
<p>○緊急雇用創出事業(農林水産課) 7,529千円 作業員を雇用することにより、雇用機会の創出を行うとともに、農道などの維持管理を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 作業員賃金(3名) 5,324千円 消耗品、燃料費 824千円 機械等借上料 1,372千円 原材料費 9千円 <p>「成果」 雇用の機会を創出し、また、町内農業用施設のきめ細かな維持管理を実施しました。 「課題」 本事業終了後の広域農道等の維持管理方法を検討する必要がある。</p>					
款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	最終予算額	決算額
		目	1 現年発生農地災害復旧費	1千円	0千円
担当課決算額				1千円	0千円
<p>○現年発生農地災害復旧事業 1千円 現年に発生した農地災害について、国庫補助事業である災害復旧事業により早期復旧を行い営農に支障を来たさないよう万全を期す。また、復旧を支援することにより持続的な農業の確立に寄与する。 平成24年度において、農地については、災害が発生しなかった。</p>					



款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	最終予算額	決 算 額
		目	2 現年発生農業用施設災害復旧費	1,279千円	4千円
担当課決算額				1,279千円	4千円

- 現年発生農業用施設災害復旧事業 4千円
 33-201野井倉地区水路災害復旧工事 0千円
 工事雑費等 4千円

「成果」平成24年8月に発生した野井倉地区水路災害について、国の補助を受けて事業着手し、営農に支障を来たさないよう年度内に発注し、H25年度へ繰越を行った。

「課題」平成25年度への繰越を行い、引き続き営農に支障を来たさないよう早期の工事完成を目指す。(H25.5月に工事完了し、作付けが可能となった。)

(着工前)



(完成)



款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	最終予算額	決 算 額
		目	3 現年発生林道災害復旧費	20千円	2千円
担当課決算額				20千円	2千円

- 現年発生林道災害復旧事業 2千円
 現年に発生した農地災害について、国庫補助事業である災害復旧事業により早期復旧を行い営農に支障を来たさないよう万全を期す。また、復旧を支援することにより持続的な農業の確立に寄与する。
 平成24年度において、林道については、災害が発生しなかった。
 需用費 2千円

款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	最終予算額	決 算 額
		目	4 過年発生農業用施設災害復旧費	2,366千円	2,366千円
担当課決算額				2,366千円	2,366千円

- 平成22年発生ダム関連施設落雷災害復旧事業 2,366千円
 「成果」平成22年に落雷により被災した西高尾ダム観測装置の復旧にあたり国直轄事業にて復旧を行い、費用の一部を負担した。
 これにより、ダム管理の健全化及び下流域の安心と安全に寄与した。
 「課題」国営事業により整備された施設については、災害・老朽化などによる修繕等が生じる事が懸念されている。
 老朽化後に全面更新を行うという従来の方法では一時的に莫大な費用がかかることから、早期に補修や補強を実施する事業(国営施設機能保全事業)を検討する必要がある。

款	5 農林水産業費	項	1 農業費	最終予算額	決算額
		目	5 農地費(繰越明許)	46,390千円	43,511千円
担当課決算額				46,390千円	43,511千円

- 県営畑地帯総合土地改良事業 11,092千円
国営事業と連携し、加勢蛇西地区の幹線水路・農道整備事業費の一部を負担しました。
H23年度事業繰越分
- 県営広域営農団地農道整備事業 296千円
中部地区の産業開発と振興のため広域農道の整備事業費の一部を負担しました。
H23年度事業繰越分
- 農業体質強化基盤整備促進事業32,123千円
農業水利施設の用排水機能等の確保及び災害に強い農村づくりのため農業用水路の改修を行いました。
また、芝の連作障害により表土が不足する水田について、認定農業者を対象に客土を実施しました。
 - 〈実施地区〉
矢下地区樋門、別宮地区樋門、金屋地区水路、
鋤地区水路、客土事業
 - 「成果」 樋門の整備などを行い、用排機能の確保及び災害に強い農村づくりに寄与した。
また、振興作物である芝を対象に客土を行い、生産基盤の確保を行い農業振興に寄与した。
 - 「課題」 引き続き、町内の農業用排水路の改修を行い災害に強い農村づくりを進める必要であるが、受益者負担が生じるため事業化が難しい。
また、客土事業を実施するにあたり必要となる表土の確保が困難であり、引き続き表土の確保に向け関係機関との情報の共有化を要す。



款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	最終予算額	決算額
		目	1 現年発生農地災害復旧費(繰越明許)	15,318千円	11,815千円
担当課決算額				15,318千円	11,815千円

- 現年発生農地災害復旧事業 11,815千円
工事請負費(13地区) 11,577千円
工事雑費等 238千円
- 「成果」 平成23年台風第12号により被災した山川地区等13地区の農地災害について復旧工事の着手を行い、繰越後、H25年度に事業完了した。
- 「課題」 農業基盤の改修等により安心して営農を継続することのできる災害に強い農村づくりを行って行く必要がある。

(着工前)



(完成)



款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	最終予算額	決算額
		目	2 現年発生農業用施設災害復旧費 (繰越明許)	32,520千円	24,473千円
担当課決算額				32,520千円	24,473千円

- 現年発生農業用施設災害復旧事業 24,473千円
 工事請負費(11地区) 23,878千円
 工事雑費等 595千円

「成果」平成23年台風第12号により被災した山川地区等11地区の農地災害について復旧工事の着手を行い、繰越後、H25年度に事業完了した。

「課題」農業基盤の改修等により安心して営農を継続することのできる災害に強い農村づくりを行って行く必要がある。

(着工前)



(完成)



款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	最終予算額	決算額
		目	3 現年発生林道災害復旧費 (繰越明許)	67,905千円	58,538千円
担当課決算額				67,905千円	58,538千円

- 現年発生林道災害復旧事業 56,333千円
 林道笹ヶ谷線ほか3路線 災害復旧工事 54,656千円
 工事雑費等 1,677千円

「成果」平成23年台風第12号により被災した林道笹ヶ谷線ほか3路線の林道について、国の補助を受け復旧工事の着手を行い、営林及び山林の管理に影響のないよう事業に着手しました。

「課題」平成24年度への繰越しを行い、早期の工事完了を目指し、水源かん養等の多面的な機能を有す山林の維持管理に必要な林道の復旧を行う必要がある。

(着工前)



(完成)

※林道笹ヶ谷線



- 現年発生作業道災害復旧事業 2,205千円
 林道三本杉線・林道大谷線作業道災害復旧対策補助金 2,205千円

「成果」平成23年台風第12号により被災した林道三本杉線・林道大谷線の作業道について、復旧工事の支援を行いました。

「課題」災害に強い作業道の整備を行う必要がある。

款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	最終予算額	決 算 額
		目	6 単県斜面崩壊復旧費 (繰越明許)	9,100千円	9,099千円
担当課決算額				9,100千円	9,099千円

○八橋地区単県斜面崩壊復旧工事 9,099千円

「成果」 八橋地区の宅地背後法面について、傾斜が急であり、落石及び一部の小崩落が見受けられていることから単県斜面崩壊復旧事業により斜面の復旧を行い、住民の安心・安全に寄与した。

「課題」 引き続き、国庫補助の対象とならない宅地背後の急傾斜地を整備し、住民の安心と安全を確保していくことが必要である。

(着工前)



(完成)



款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	8 企画費	83,280千円	82,021千円
担当課決算額				8,400千円	8,369千円

○太陽光発電システム設置事業 8,369千円

総件数36件

○事業の内容

町内の住宅に太陽光発電設備導入する者に対し助成を行った。

※太陽光発電のみとした。

※限度額、太陽光パネル240千円

「成果」

太陽光発電導入推進による温暖化防止に寄与した。町民の省エネ意識の向上の一助となった。

「課題」

- ・太陽光パネルは塩害に弱い部分があるため、海岸部の住宅への普及が遅れている。
- ・設置費が高額であるので、別に低所得者への配慮も必要。
- ・新価格での再生可能エネルギー買取価格が決まったが、買取負担金が一般契約者全員に賦課されるので、電気料金の高騰の懸念がある。
- ・各家庭で可能な部分から省エネルギー対策を進めれば町全体では大きな効果を生むのできめ細かな取り組みの推進も必要。

款	2 総務費	項	3 戸籍住民登録費	最終予算額	決算額
		目	1 戸籍住民登録費	30,894千円	30,757千円
担当課決算額				30,894千円	30,757千円

○人件費 **19,132千円**

一般職 3名

○戸籍住民登録事務 **11,625千円**

(1)住民基本台帳人口及び世帯数

住民基本台帳人口は、18,754人、前年と比較し96人減少したが、世帯数6,421世帯、62世帯の増でありました。なお、それぞれの状況は下記のとおりであります。

(平成25年3月31日現在)

人 口(人)			世 帯 数
男	女	計	
8,843	9,911	18,754	6,421

(2)住民基本台帳人口構成(年齢階層別人口)

(平成25年3月31日現在)

年 齢	男(人)	女(人)	計(人)	構成比率(%)
0～4	346	326	672	3.52
5～9	348	404	752	3.94
10～14	436	441	877	4.59
15～19	430	434	864	4.52
20～24	416	374	790	4.13
25～29	455	417	872	4.56
30～34	457	426	883	4.62
35～39	531	528	1,059	5.54
40～44	513	487	1,000	5.23
45～49	510	491	1,001	5.24
50～54	537	565	1,102	5.77
55～59	680	681	1,361	7.12
60～64	801	757	1,558	8.15
65～69	631	654	1,285	6.72
70～74	547	644	1,191	6.23
75～79	478	748	1,226	6.42
80～	727	1,534	2,261	11.83
合 計	8,843	9,911	18,754	100

(3)住民基本台帳関係事務処理件数

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

種別(A)	人 数	種別(B)	人 数	種 別	件 数
転入者	444	転出者	447	転居者	181
出生者	120	死亡者	312	世帯変更	243
その他	99	その他	0	職権修正	758
計(A)	663	計(B)	759	違反通知	0
増 減 数 (A-B)			△ 96	戸籍の附票	4,324
				計	5,506

(4)住基カード発行枚数(平成24年度) 39枚

(5) 印鑑登録関係件数

(平成25年3月31日現在)

登 録	廃 止	年度末登録者数
613	758	13,056

(6) 外国人登録者数

(平成25年3月31日現在)

国 籍 名	人 数	国 籍 名	人 数
韓国・朝鮮	34	フィリピン	11
中 国	45	インドネシア	3
アメリカ	4	タ イ	1
モンゴル	2	ブラジル	1
		合 計	101

(7) 本籍数及び本籍人口

前年と比較して、本籍数は128戸籍減少し、本籍人口は389人減少しました。
(平成25年3月31日現在)

本 籍 数	11,259戸籍	本籍人口	27,316人
-------	----------	------	---------

(8) 戸籍届出書の取扱い件数

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

事件の種類	件数	事件の種類	件数
出 生	227	入 籍	57
死 亡	415	分 籍	7
国籍留保	0	帰 化	0
認 知	4	氏、名の変更	4
養子縁組	24	転 籍	68
養子離縁	10	戸籍訂正	32
婚 姻	278	その他	4
離 婚	62	離婚の際に称して いた氏を称する届	25
不受理申出	2		
合 計 件 数			1,219

(9) 戸籍・住民票等取扱い件数及び手数料

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

区 分	件 数		金 額 (円)
	有 料	無料(公用)	
戸 籍 謄 本	3,251	1,091	1,462,950
戸 籍 抄 本	1,229	15	553,050
除籍・原戸籍謄本	3,687	1,833	2,765,250
除籍・原戸籍抄本	13	0	9,750
婚姻受理証明書	3	0	4,200
受理証明・届書写	41	0	14,350
小 計	8,224	2,939	4,809,550
住 民 票	7,505	609	2,251,500
戸 籍 の 附 票	490	1,054	147,000
印鑑登録証明書	6,342	93	1,902,600
印 鑑 登 録	621	0	186,300
税 証 明 他	—	—	1,629,320
臨時運行許可書	304	0	228,000
住基カード発行手数料	37	—	18,500
小 計	15,299	1,756	6,363,220
合 計	23,523	4,695	11,172,770

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	1 社会福祉費総務費	211,164千円	210,253千円
担当課決算額				44,784千円	44,751千円

○人件費 **43,813千円**

一般職 7名

○地域支え合い事業 **938千円**

・人権擁護委員活動事業

人権擁護委員の日、人権週間等の人権啓発事業及び人権相談日を毎月開設し、人権問題を解決するための援助活動事業を実施しました。

※人権擁護委員数:7人

※活動内容

- ・人権相談日の開設(毎月)
- ・人権啓発活動(年2回 6月、12月:事業所訪問、街頭啓発)

成果…人権擁護委員を中心に人権啓発活動を実施する事により、町民の人権意識向上につながった。また、人権相談日の開設により相談者に人権問題を解決する場を提供する事が出来た。

課題…今後も町民の人権意識向上をはかるため継続的に事業実施する必要がある。

・保護司活動事業

犯罪や非行を犯した者の更生及び地域社会における犯罪予防活動事業を実施しました。

※保護司数:14人

※活動内容

- ・犯罪や非行を犯した者の更生及び、地域社会における犯罪予防活動
- ・社会を明るくする運動の実施(7月)

成果…社会を明るくする運動の実施、その他啓発活動を行う事により、地域社会における犯罪予防につながった。

課題…今後も非行や犯罪を防ぐため継続的に事業実施する必要がある。

・更生保護女性会活動事業

・子どもたちへのあいさつ運動や子育て支援をとおして、安心して暮らせる明るい地域社会づくりに取り組んでいます。

※更生保護女性会員数:79人

※活動内容

- ・子どもたちへのあいさつ運動をとおして、非行をおこさないようあたたかいまなざしで見守る。
- ・社会を明るくする運動の実施(7月)

成果…社会を明るくする運動の実施、その他啓発活動を行う事により、地域社会における犯罪予防につながった。

課題…今後も継続的にあいさつ運動や子育て支援の事業実施する必要がある。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	2 社会福祉費事業費	34,400千円	34,288千円
担当課決算額				454千円	361千円

○在住外国人に対する支援事業 **361千円**

・在住外国人交流のつどい

町内めぐりをしながら日本の文化に触れてもらい、琴浦町の生活情報を提供するとともに、琴浦町をより知ってもらい、外国人にとって住みよい町になるための意見交換の場を設ける。

※在住外国人住民一向ヶ平自然散策交流

6月24日(日) 巨木めぐり・一向ヶ平自然散策交流・西瓜選果場視察

参加者 大人46名 子ども18名

※在住外国人レクリエーション交流

2月17日(日) レクリエーション&バームクーヘン作り(船上山自然の家)

参加者 大人52名 子ども12名

・在住外国人交流広場

どんなことでも気軽に相談できる場所を定期的に開催する。相談だけでなく交流を重ねることで、参加者同志の交流がより深まる。

① 9月23日(日) ミニ講演「住基法改正に伴う手続等について」

講師 広島入国管理局 境港出張所所長 横山裕則

参加者 大人20名 子ども5名

② 10月21日(日) 各国の品物展示会

参加者 大人9名 子ども4名

③ 1月20日(日) お茶会及び東伯婦人会との交流

参加者 大人17名 子ども9名

・日本語クラス開催

前期 5月2日(水)～8月8日(水) 19:30～21:00 全11回 参加者 11名 ボランティア 13名

後期 1月11日(水)～3月21日(水) 19:30～21:00 全11回 参加者 13名 ボランティア 8名

成果…参加者の表情等明るくなり、参加者同志の会話が増え、コミュニケーションの輪が広がっている。

課題…事業をより効果的に実施するために、関係課を広げ、ボランティア団体への協力依頼を行っていく必要がある。

・外国出身者同志の中からリーダーを養成し、ネットワークづくりを継続していくよう努める。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	5 国民年金事務費	8,361千円	8,037千円
担当課決算額				8,361千円	8,037千円

○人件費 一般職1名 5,561千円

○国民年金・老齢福祉年金事務 2,476千円

国民年金被保険者の資格取得・喪失等の異動処理、納付免除・猶予等の申請受付、老齢・障害年金等の受給資格者への裁定請求等の受付を行い、日本年金機構へ進達した。

(1)被保険者数

- ・ 1号被保険者数:2,387人
- ・ 任意加入者数:19人
- ・ 3号被保険者数:707人 ※いずれも平成25年3月31日現在

(2)各種届出処理件数(平成24年度)

(単位:件)

資格取得届	589
氏名変更届	26
住所変更届	276
老齢年金裁定請求	25
障害年金裁定請求	24
遺族年金裁定請求	1
未支給請求	104
法定免除申請	22
納付免除・猶予申請	708
学生納付特例申請	126
合 計	1,901

【成果】

国民年金制度についての法定受託事務とそれに付随する事務を行い、健全な国民生活の維持・向上に寄与した。

【課題】

安心して老後等を暮らせるためには、年金受給権を確保することが必要不可欠である。そのためには、国民年金制度に対する正しい知識を町民に周知し、理解して頂くことが重要であり、効果的な広報活動を実施することが必要であると思われる。

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決算額
		目	1 児童福祉総務費	727,126千円	725,876千円
担当課決算額				727,126千円	725,876千円

○人件費 350,871千円
 保育士57人、調理士8人 計65人分

○放課後健全育成事業 18,209千円
 学校から帰宅しても、保護者が共働きなどで不在の家庭の児童(小学校1年～3年生)を対象として、遊びを中心に仲間づくりや運動を通して心身ともに健全な発達を図りました。

- ・ 賃金 パート職員(放課後健全育成事業)21名
- ・ 事業費(需用費等)

児童数 143 人

クラブ名	浦安	八橋	東伯	なるみっこ	しおかぜ	合計
平均利用人数	40	31	30	17	25	143

【成果】

学校が終わってから、児童が家で一人になることを防ぐことができたほか、複数の学年が集う場所として集団生活の大切さを促すことができました。

【課題】

身体的な障がいだけでなく、情緒や精神的な障がいのある子どもの入級が増えつつあります。クラブ内における対応が求められています。

○児童手当支給事業 293,948千円

児童手当を支給することにより子育て世帯の育児や教育に関して、経済面での支援を図りました。

子ども手当特措法分(平成24年2月～3月分の支給)

子ども手当支払区分	手当月額(円)	延児童数(人)	支払額(円)
0～3歳未満(被用者受給)	15,000	551	8,265,000
0～3歳未満(非被用者受給)	15,000	176	2,640,000
3歳～小学校修了前(被用者受給)	第1・2子	1,661	16,610,000
	第3子以降	379	5,685,000
3歳～小学校修了前(非被用者受給)	第1・2子	585	5,850,000
	第3子以降	141	2,115,000
中学生	10,000	964	9,640,000
合計		4,457	50,805,000

児童手当分(平成24年4月～平成25年2月分の支給)

児童手当支払区分	手当月額(円)	延児童数(人)	支払額(円)
0～3歳未満(被用者受給)	15,000	2,786	41,790,000
0～3歳未満(非被用者受給)	15,000	818	12,270,000
3歳～小学校修了前(被用者受給)	第1・2子	7,861	78,610,000
	第3子以降	1,703	25,545,000
3歳～小学校修了前(非被用者受給)	第1・2子	2,580	25,800,000
	第3子以降	635	9,525,000
中学生	10,000	4,641	46,410,000
特例給付	5,000	208	1,040,000
合計		21,232	240,990,000

【成果】

乳幼児の子育て期は、経済的負担が多く、非常に労力を要するものであるが、育児や教育に要する費用が多くかかる子育て中の世帯にとって、心強い経済的支援となっています。

【課題】

少子化が進む現状において今後も引き続き、制度を広くアピールし、子育て支援の一貫として充実させることが必要と思われます。

○児童扶養・特別児童扶養手当事業

49,392千円

児童扶養手当の申請等の受付を行い、受給世帯の生活の安定と自立に貢献しました。

児童扶養手当

(父と生計を同じくしていない又は母と生計を同じくしていない児童を監護している父母等に支給)

児童扶養手当認定者数(年度末時点) 202人

平成24年度手当額(月額)	全部支給	41,430円
	一部支給	41,420円～9,780円

児童2人以上の加算額	2人目	5,000円
	3人目以降	3,000円 (1人につき)

【成果】

母子・父子世帯は、安定的な収入に不安を抱える場合が多く、また、障がいのある子どもを抱える世帯は、かかる医療費が多くなることから、手当支給により、受給世帯の生活の安定化と自立化に貢献できました。

【課題】

平成24年度から琴浦町においても福祉事務所設置されたことから、児童扶養手当に関する一切の事務(受付～認定～給付まで)を町で執行することになりました。

福祉事務所と事務実施課が別になるため、認定にあたっては福祉事務所の母子担当と連携が重要になります。

○要保護児童対策事業

80千円

児童虐待・DVの発生予防、早期発見・対応等を行うためのケース会議等を開催しました。

その他、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった案件で、子育て短期支援事業として、因伯子供学園にショートステイを実施しました。

【成果】

児童相談所、警察、学校など各関係機関と連携しながら、要保護事案の早期発見と対応の取り組みができました。

子育て短期支援事業 3件(延べ10日間)

【課題】

早期発見と予防体制の構築(関係機関との連携を含む)

養育に悩みや不安を抱え、孤立化していると思われるグレーゾーンの母親等の状況を的確に把握し、家庭訪問等の早期アプローチを図ることが重要な課題となっています。

○子育て応援事業

11,372千円

保育園・幼稚園に児童を預けている保護者の負担を軽減するため、平成24年度調定分における納入済みの保育料・授業料に対し助成金を支給しました。

児童1人あたり年額24,000円(前期12,000円:後期12,000円)

助成対象児童数	前期	482人
	後期	495人

総支給額	11,201,000円
------	-------------

【成果】

助成金の支給は、厳しい経済状況にあつて、子育て世代の負担軽減とすることができました。

【課題】

助成金の支給は、実質的な保育料・授業料の軽減ではあるが、保育料単価の見直しなど分かりやすい方法をとることも検討課題です。

○ファミリーサポートセンター事業

2,004千円

育児の援助を受けたい人と育児の援助をしていただける人が会員となって会員相互に育児と仕事の両立を手助けする組織です。

登録会員数 132人

利用件数 37件(送迎31件、預かり6件)

ともに年度末時点の実績

【成果】

子育てにかかる相互援助実施により、子ども・保護者の福祉向上を図ることができました。

【課題】

事業については、認知不足が見られることから、啓発活動を行い、登録会員数と利用件数の増加に努める必要があります。

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	2 保育所運営費	1,224,922千円	608,146千円
担当課決算額				1,224,922千円	608,146千円

○保育所運営費に係る賃金等 219,660千円

公立保育園8園の運営費

- ・報酬(嘱託医報酬)
 - ・賃金 168,889千円
(臨時78名、パート53名(兼務含))
 - ・旅費
 - ・需用費(公立8園の消耗品、燃料費、食料費、光熱水費、修繕費等)
 - ・役務費等(寄生虫、尿、サルモネラ菌、浄化槽清掃手数料等)
- 園児数(町内公立のみ) 487 人 (H25.3.31)

年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
人数	43	64	86	79	99	116	487

○委託料 民間保育園委託料等 240,631千円

- ・私立保育園(みどり・赤碕)及び広域保育園(公立10人、私立20人)の委託費
 - ・浄化槽維持管理委託、火災報知器点検委託等
- 園児数(町内私立のみ) 241 人 (H25.3.31)

年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
人数	28	31	40	48	46	48	241

- ・古布庄地区保育園児送迎委託

【成果】 家庭において十分保育することができない児童を預かり、児童の心身の健全な発達を図ることができた。

【課題】 公立保育園施設の老朽化に伴う修繕費の増加。
町内施設の統廃合等による取り組みが必要と思われます。

○工事請負費 1,277千円

- ・浦安保育園オイルタンク設置工事

○負担金・補助金 保育所運営に係る特別保育事業(私立)補助金 45,449千円

特別保育等の補助金

みどり保育園・赤碕保育園への補助金 38,021千円

- <次世代育成支援対策交付金>
 - ・一時預かり事業
 - ・地域子育て支援拠点事業
- <特別保育対策促進事業>
 - ・延長保育事業
 - ・病後児保育事業
- <保育サービス多様化促進事業等>
 - ・障がい児保育事業
 - ・乳児保育事業
 - ・低年齢児受入保育所保育士加配



その他負担金・補助金等

赤碓保育園(移転補償)	7,350千円
負担金(県育み協会負担金、県人権保育連絡会負担金、 中部地区幼稚園協会負担金)	78千円

【成果】 国、県等の補助事業の活用により、公立・私立問わず、利用者に同等のサービスを提供することができました。

【課題】 補助基準の見直し等による町費負担の抑制。

○ 浦安地区新保育施設建設事業 101,129千円 [次年度繰越 613,093千円]

浦安保育園、逢東保育園の老朽化に伴い、保育園と幼稚園機能を併せ持つ施設(認定こども園)を新築する。

- ・用地取得費 70,832千円
- ・設計業務委託料 29,820千円
- ・建築確認申請料 477千円



款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	1 保健衛生総務費	55,650千円	54,873千円
担当課決算額				142千円	129千円

○浄化法事務 129千円

浄化槽の清掃・法定点検等の維持管理にかかる業務を行いました。

- ・浄化槽の設置及び変更の届出の受理 4件
- ・浄化槽の水質検査の結果の報告の受理 650件
- ・浄化槽の使用開始の報告の受理 19件
- ・浄化槽管理者等の変更の受理 0件
- ・浄化槽の使用の廃止の届出の受理 43件
- ・保守点検又は清掃等の助言 6件
- ・水質検査を受けることを確保するための指導・助言 297件

需用費(消耗品) 49千円 役務費(通信運搬費) 80千円

「成果」・・・浄化槽の法定検査等を行い意識啓発が促進できた。

「課題」・・・浄化槽の清掃及び法定検査の受験者数をさらに高めていく必要がある。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	4 環境衛生費	14,759千円	14,282千円
担当課決算額				13,985千円	13,509千円

○斎場管理 11,354千円
 斎場の管理運営を行いました。

利用許可件数

年度	琴浦町	倉吉市	北栄町	湯梨浜町	三朝町	その他	計
H23	251	7	32	4	0	9	303
H24	297	3	12	5	1	13	331

「成果」・・・331人(平成23年度実績:303人)の利用実績
 「課題」・・・今後の運営方法等に係る方策の検討必要。

○環境保全 837千円

町の環境保全に関する基本的事項について、調査審議(町環境審議会)を実施。
 環境審議会(調査含む)開催 2回。公害防止計画協議 2件
 河川水(15河川)、工場廃水検査(3事業所)、沿岸海水汚染(赤碕港)の調査を実施し、環境保全に努めた。

調査対象	調査場所	調査回数	調査地点	調査項目
河川	八橋川	年1回	15地点	PH. DO. BOD. SS. MPN 5項目 備考:PH(水素イオン濃度)、DO(溶存酸素量)、BOD(生物化学的酸素要求量)、SS(浮遊物質)、MPN(大腸菌群数)
	瀬戸川			
	茅町川			
	洗川			
	馬込川			
	御幸川			
	元旧川			
	ケド川			
	前川			
	上条川			
	化粧川			
	本谷川			
	黒川			
	勝田川			
月の輪川				
指定工場	3事業所	毎月1回	3地点	上記外 COD(科学的酸素要求量) 6項目

「成果」・・・「琴浦町環境に配慮したまちづくり推進に関する基本条例」制定、これにもとづく「環境基本計画」を策定。
 「課題」・・・地球環境保全に貢献するため、さらにきめ細かい環境政策が必要。

○狂犬病予防事業 207千円

犬の登録及び狂犬病予防注射を行いました。

区分	頭数	備考
前年度頭数	939	※ 狂犬病予防注射済票交付頭数 670頭
新規登録頭数	67	
死亡等頭数	68	
総登録頭数	938	

「成果」・・・予防接種率71.4%。
 「課題」・・・予防接種率の向上、適切な飼養の普及啓発を推進する必要がある。

- こどもエコクラブ活動支援事業 542千円
赤碕中学校(240名)、古布庄小学校(55名)
東伯中学校(344名)、東伯小学校(344名)計774名に対し活動支援補助。
「成果」・・・こどもエコクラブ活動に対し補助金を出すことで活動を支援することができた。
「課題」・・・新規の実施団体を増やす対策を講じる必要がある。
児童、生徒の年代から環境学習を進めることによって、明るい未来が開けると考えられるので、この点からも推進する必要あり。

- 電気自動車急速充電器設置事業 569千円
・電気自動車の普及促進及びCO2の排出を抑制し、地球温暖化防止対策を図るため、道の駅ポート赤碕に急速充電器(40kw)1基を設置し利用していただいています。

【利用実績】 H24. 4. 1～H25. 3. 31(参考)

- ・利用回数 374回 利用電力 2420kw
 - ・県内における電気自動車の普及台数
- | | |
|------------|------|
| H22. 3月末時点 | 5台 |
| H23. 3月末時点 | 64台 |
| H24. 3月末時点 | 138台 |
| H25. 3月末時点 | 247台 |

需用費(消耗品費・光熱水費) 530千円、役務費(火災保険料ほか) 39千円



- 「成果」・・・地球温暖化防止対策にかかる二酸化炭素(CO2)の削減に資する。
・電気自動車の普及促進の一助となった。
- 「課題」・・・急速充電器の利用率の拡大、電気自動車の普及啓発を行う必要あり。
・将来的には町内にもう1箇所の充電スタンドを設ける必要性も考えられる。
(ショッピングセンター、ガソリンスタンド等に併設も課題か。)
・電気自動車自体の技術革新(航続距離の延伸、充電時間の短縮など)を各方面と協力し促進する必要あり。
・電気自動車の普及にはさらに思い切った施策(助成、減税など)必要か。

款	4 衛生費	項	2 清掃費	最終予算額	決算額
		目	1 じん芥処理費	194,027 千円	193,800 千円
担当課決算額				194,027 千円	193,800 千円

○じん芥処理事業 186,511千円

家庭系可燃ごみ用指定袋の購入

規 格	数 量 (枚)
(大) 800×600×0.03	551,500
(小) 650×500×0.03	130,000

ごみステーションに排出される**家庭系**の可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ及び資源ごみ等の収集・運搬業務を委託しました。

ごみの区分	H23年度収集量(kg)	H24年度収集量(kg)	対前年度増減量(kg)	収集形態
可燃ごみ	3,174,250	3,174,110	-140	週2回
不燃ごみ	113,780	119,630	5,850	月1回
ビン類	130,660	128,220	-2,440	月1回
缶 類	57,220	51,890	-5,330	月2回
可燃性粗大	45,800	55,210	9,410	年3回
不燃性粗大	16,800	49,490	32,690	年3回
資源ごみ	142,438	128,684	-13,754	年6回

資源ごみ回収量(集団回収のぞく)

	(kg)
新 聞	26,480
雑 誌	20,950
段ボール	11,220
牛乳パック	1,560
古 着	40,280
ペットボトル	22,110
トレー・発泡	6,084
合 計	128,684



指定ごみ袋の取扱店(16店舗)への売り捌き料金 (委託料 8%) 1,328千円

ごみ袋の規格	売り捌き数量(袋)
大(1袋50枚入り)	12,590袋
小(1袋50枚入り)	3,360袋

中部ふるさと広域連合負担金

ごみ処理費	53,291千円	
ごみ処理施設建設費	46,392千円	
最終処分場建設費	7,759千円	計 64,833千円

「成果」・・・住民に対し、ごみの減量化を推進することができた。

「課題」・・・資源の利活用(資源ごみの回収)を更に推進していくことが必要。
さらに生ごみの水切り促進、可燃ごみの中に混入が多い雑がみを資源化することなど。

- ごみ減量対策事業 3,532千円
 資源ごみの回収を行った団体に対し、報奨金を交付しました。(6円/キロ・本)
 資源ごみ回収団体の回収量

	H23年度	H24年度
古紙類(新聞・雑誌・段ボール・牛乳パック)	390,549kg	505,390kg
金属類(アルミ缶)	41,632kg	41,236kg
ビン類(ビール瓶・1升瓶・ジュースビン)	13,087本	13,240本

「成果」・・・資源ごみを回収することにより、資源の有効活用を行うことができた。
 「課題」・・・資源ごみの回収量の低下を抑えるため、団体の育成、支援の継続は必要。

- 不法投棄廃棄物処理事業 690千円
 不法投棄監視員(2名)を配置し、不法投棄の未然防止及び早期発見に努めました。

監視場所	巡回の回数
東伯地区	月2回
赤碕地区	月2回

不法投棄廃棄物処理業務委託(倉坂) 336千円
 (産廃:20m³)

「成果」・・・不法投棄廃棄物の早期発見と必要な対策を行うことができた。
 「課題」・・・不法投棄が絶えることがなく、今以上に意識啓発を行うことが必要。
 さらに監視を強化する施策が必要と考えられる。

- 海岸漂着物処理事業 2,784千円

- ①海岸清掃活動 県10/10
 実施委託団体(16団体)

逢東自治公民館
丸尾自治会
八橋1区
八橋2区
八橋3区
八橋4区
八橋5区
八橋6区
八橋7区
東伯けんこう
社会福祉協議会
ふるさと海岸整備協議会
下市
籠津たけのこ会
坂ノ上
赤碕地区公民館



<漂着物回収量>
 可燃物 25.2トン
 不燃物 7.8トン
 その他 30.7m³

「成果」・・・実施団体により海岸の漂着ごみを回収し、景観形成に貢献した。
 「課題」・・・海岸漂着物を減少させるには、川や海に不法投棄をしない意識啓発促進が必要

- 廃食油活用事業 283千円
 各地区公民館、保育園、協力部落等に廃食油回収容器を設置し、事業を行った。また、回収した廃食油はバイオ燃料(BDF)として町の公用車(マイクロバス)に使用し、限りある資源の有効活用及び低炭素社会の構築に努めました。

廃食油回収量		計	BDF使用量
町回収	事業所		
2,418kg	11,838kg	14,256kg	6033ℓ



「成果」・・・廃食油を回収することにより、ごみの減量化に取り組めた。
 「課題」・・・BDFの利用がごみ減量に有効であることを啓発促進する必要あり。

款	4 衛生費	項	2 清掃費	最終予算額	決 算 額
		目	2 し尿処理費	37,515千円	37,515千円
担当課決算額				37,515千円	37,515千円

○し尿処理対策事業 37,515千円

クリーンセンターへの搬入量 (単位:t)

	H23年度	H24年度	前年度増減量
し尿処理量	4,319	3,911	-408
浄化槽汚泥	1,633	1,642	9
集落排水汚泥	1,045	1,044	-1
合 計	6,997	6,597	-400

中部ふるさと広域連合負担金
37,515千円

「成果」・・・クリーンセンターを利用することにより、適切なし尿処理等を行うことができた。
「課題」・・・浄化槽汚泥等を利用した堆肥づくりに取り組むことを検討することが必要。
(循環型社会の構築に資する)

一般会計

【町民生活課】

款	6 商工費	項	1 商工費	最終予算額	決算額
		目	1 商工総務費	29,813千円	29,633千円
担当課決算額				1,041千円	1,041千円

○消費者対策 1,041千円
 ・消費生活啓発チラシ作成(全戸配布)

「成果」 出前講座・消費生活センター巡回相談等により消費者被害の防止啓発を行った。
 「課題」 継続した啓発活動が必要。
 税務課、高齢者福祉担当等との庁舎内部での連携が必要。

款	6 商工費	項	1 商工費	最終予算額	決算額
		目	5 緊急雇用創出費	29,142千円	28,424千円
担当課決算額				6,381千円	6,050千円

○緊急雇用対策事業(町民生活課保育士臨時職員) 1,975千円

○緊急雇用対策事業(町民生活課清掃作業員臨時職員) 4,075千円

環境美化推進業務を行うため臨時職員を2名雇用し、町内の公共施設・海岸などの清掃作業及び不法投棄廃棄物の撤去作業を行いました。

作業員賃金 3,550千円、需用費 234千円(消耗品費 燃料費)
 ごみ処理手数料 99千円、清掃作業車借上 192千円

「成果」・・・町内の公共施設等の環境美化を図ることができました。
 「課題」・・・環境美化に取り組んでいるところですが、不法投棄物が多く処理が困難な場
 あります。(崖下など危険箇所の投棄物)

款	12 諸支出金	項	1 諸費	最終予算額	決算額
		目	1 国県支出金返納金	17,110千円	17,069千円
担当課決算額				17,110千円	17,069千円

○償還金、利子及び割引料 3,753千円
 前年度国・県補助金等の交付額確定に基づき補助金等を返納しました。

・子育て支援交付金	657千円
・放課後子どもプラン推進事業費補助金	1,864千円
・子ども手当市町村事務取扱交付金	27千円
・特別措置法に係る鳥取県子ども手当支給事業費負担金	5千円
・保育対策等促進事業費補助金	1,200千円

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	2 社会福祉事業費	34,400千円	34,287千円
担当課決算額				33,946千円	33,928千円

○社会福祉協議会補助事業 27,820千円

社会福祉活動の拠点である社会福祉協議会に補助金等を交付し福祉活動の推進を図った。

事業名	金額(円)
社会福祉センター管理費	4,250,000
社会福祉協議会人件費	15,000,000
ふれあいのまちづくり事業	620,000
さわやか福祉基金事業	850,000
老人センター耐震診断業務	500,000
小地域福祉活性化事業(委託料)	6,600,000

○民生児童委員活動事業 3,848千円

民生児童委員による生活困窮者、高齢者、母子世帯などの実態把握と援助活動、児童の保護など地域福祉活動の組織的推進と指導強化を図った。

項 目	金額(円)
民生児童委員協議会補助金	3,517,000円
中部民生児童委員負担金	227,500円
民生児童委員推薦会委員報償費	54,000円
民生児童委員退職記念品	16,000円
民生児童委員県視察特別旅費(同行職員1名)	32,800円

○各種団体補助金・負担金 1,263千円

団体等名称	金額(円)
遺族連合会補助金	133,000円
原爆被爆者協議会補助金	22,500円
鳥取県社会福祉協議会負担金	81,000円
特別養護老人ホーム建設資金利子補給補助金(みどり園2件)	1,026,500円

○在住外国人・障がい者特別給付金事業 600千円

無年金者となっている在住外国人の高齢者及び障がい者に対して特別給付金を給付した。

外国人高齢者	1人分	25,000円/月	300,000円
外国人障がい者	1人分	25,000円/月	300,000円

○戦没者追悼式事業 397千円

町内出身の戦没者英霊1,094柱に対し追悼の誠を捧げるため、戦没者追悼式を実施した。

項目	金額(円)
バス運転手賃金(1人分)	8,000円
消耗品費	157,246円
燃料費(バス軽油代)	1,472円
食料費(参列遺族・来客弁当等)	192,459円
通信運搬費	37,750円

「成果」

民生児童委員による活動を推進し、要援護者支援が活発に行われた。社会福祉協議会や福祉団体への補助事業により、地域福祉の推進がはかられた。

「課題」

民生児童委員の負担が増加する中、担い手が少なく、委員確保が大きな課題となっている。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	6 老人福祉費		
担当課決算額				22,202千円	22,010千円
<p>○老人福祉施設入所措置事業 4,509千円 自宅に於いて養護を受ける事が困難な65歳以上の方、及び介護保険サービスが受けられない方かつ自宅で介護を受ける事が困難な方を養護老人ホームに入所措置をした。 措置人員 3名（養護老人ホーム母来寮:年度末1名）</p> <p>○(社)シルバー人材センター運営補助金 5,000千円 健康で働く意欲と能力を持つ高齢者の希望に応えるため高齢者の働く場の確保を図るため設立されたシルバー人材センターに補助金を交付した。</p> <p>○県シルバー人材センター連合会負担金 10千円</p> <p>○町高齢者クラブ運営補助金 4,211千円 町内の概ね60歳以上の高齢者が高齢者クラブ会員となり、会員相互の交流と健康づくりを推進し、生きがいを促進及び体力保持に役立てる為高齢者クラブ連合会事業に補助金を交付した。 高齢者クラブ連合会 903千円 単位高齢者クラブ数44クラブ 1,804千円 高齢者クラブ連合会が行う健康づくり事業 904千円 高齢者クラブ支え愛活動支援モデル事業 600千円</p> <p>○敬老祝い助成金 3,348千円 75歳以上の方を対象に敬老会を実施された部落に助成金を交付した。 実施部落数 83部落 助成額 (1)対象参加者10名未満の場合 5,000円 (2)対象参加者10名以上の場合 10,000円 上記(1)か(2)に加えて、対象参加者1人あたり 1,000円</p> <p>○長寿祝品 1,125千円 祝品 ことら商品券 5,000円/人 満88歳(米寿) 116名 満90歳(卒寿) 84名 満99歳(白寿) 11名 100歳以上 14名</p> <p>○老人福祉電話基本料金 40千円 一人暮らしで低所得高齢者の電話料金を支援した。 対象者 2人</p> <p>○高齢者はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業 92千円 75歳以上の高齢者(町民税非課税)に対し、はり・きゅう・マッサージの施術費用の一部を助成した。 助成延件数 92件 (利用者:9名)</p> <p>○老人福祉事業その他事務費 51千円</p>					

- 外出支援サービス事業 1,000千円
 一般の交通機関を利用することが困難な高齢者に対して、居宅から在宅福祉サービス、医療機関等への送迎をすることにより、高齢者の外出支援を行った。(社協補助金)(登録者:81人)
 利用延人数 688人

- 配食サービス事業 218千円
 調理が困難な高齢者等に対して、配食サービスを提供することにより、高齢者等が永年住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援し、もって、高齢者等の福祉の向上を図った。
 利用延人数 334人(登録者:8人)

- 緊急通報装置設置 715千円
 ひとり暮らしの高齢者等で寝たきり等に対する急病や災害時に迅速かつ適切に対応するため、琴浦町緊急通報システム事業を実施することにより、ひとり暮らしの高齢者等が安心して暮らせる地域社会づくりを推進した。
 設置 4基(計74基)

- 高齢者支援サービス事業その他事務費 693千円

- 高齢者自立支援普及促進事業 998千円
 高齢者になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域活動の中心となる人材(以下「支え合いコーディネーター」という)を養成し、この支え合いコーディネーターを中心に介護予防や生きがいづくりにつながる地域住民の自主活動を行った。

- 地域支え愛体制づくり事業 998千円
 需用費 998千円

イベントベスト	398,097円	のぼり旗	77,595
マグネットシート	161,700円	チラシ・ポスター印刷	44,205
介護ボランティア印章	168,000円	介護ボランティア手帳	82,530
その他の消耗品費	65,873円		

「成果」

緊急通報装置により、協力員や救急車を呼び、適切な対応ができた。
 高齢者自立支援普及促進事業により、生きがい・健康づくりと高齢者の福祉推進が図れた。

地域支え愛体制づくり事業では、25年度に新規事業でスタートする「介護ボランティア事業」の準備体制として、PR用各種グッズ作成により、啓発活動に役立った。

「課題」

緊急通報装置を取り付けただけで安心し、活用しない高齢者が多い。
 高齢者自立支援普及促進事業が自主的な活動として地域に広がるよう支援していく必要がある。

一般会計

【福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	9 心身障がい者医療費	3,404千円	3,401千円
担当課決算額				3,404千円	3,401千円

○心身障がい者医療費 3,401千円
 身体障害者手帳3,4級、療育手帳B及び精神保健福祉手帳2級所持かつ本人町民税非課税の方に対し、医療費の本人負担金を半額助成した。

対象者数 身障3,4級 27名 療育手帳B 14名 精神2級 31名 延利用者数 189名

「成果」
 医療費を半額助成することで、健康の保持と世帯の安定を図った。
 「課題」
 事務処理を見直し、利用者の利用しやすい体制にすることが必要である。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	10 障がい者福祉費	416,027千円	415,740千円
担当課決算額				416,027千円	415,740千円

○報償費 50千円
 ・身体、知的障がい者相談員活動謝金(2名) 49,800円

○各種手数料 771千円
 ・介護給付費等支払手数料(国保連、H24.3月～H25.2月分) 487,410円
 ・障害福祉サービス統計資料作成手数料(国保連) 7,908円
 ・障害福祉サービス利用医師意見書手数料(65件) 275,520円

○各種委託料 2,102千円

委託事業名	事業内容	委託先	委託料(円)
自立支援医療(更生医療)費審査支払事務	自立支援医療(更生医療)費の審査支払い事務	国保連	60,029
自立支援医療(更生医療)費審査支払事務	自立支援医療(更生医療)費の審査支払い事務	支払基金	11,894
療養介護医療費の審査支払事務	療養介護医療費の審査支払事務	国保連	11,156
療養介護医療費の審査支払事務	療養介護医療費の審査支払事務	支払基金	550
自立支援システムソフト保守業務	国保連との審査支払、受給者証発行等システムソフトの保守	ケイズ	289,800
自立支援システムソフト改修	制度改正に伴うシステムの改修及び障がい児通所給付システムの導入	ケイズ	1,722,000
障害程度区分認定調査委託料	障害程度区分認定調査委託料(県外、1件)	さん・ぽ	6,800

○各種団体等負担金 1,377千円

負担金名	内容	利用者	負担金(円)
郡身体障害者福祉協会負担金	郡身体障害者福祉協会運営費を郡内各町で負担	—	57,000
中部ふるさと広域連合負担金	障害者自立支援認定審査会に係る運営費を中部5市町で負担	—	1,313,000
福祉フォーラム13とっとり研修会参加負担金	福祉フォーラム13とっとり研修会参加負担金	2名	7,000

○地域生活支援事業 17,903千円

地域で生活する障がいのある人のニーズを踏まえ、下記事業を実施した。

事業名	主な事業所等	実利用者数	支出済額(円)
相談支援機能強化事業	中部障がい者地域生活支援センター	41名	1,480,100
相談支援機能強化事業	琴浦町障がい者地域生活支援センター	125名	5,000,000
相談支援機能強化事業	中部圏域障がい者地域自立支援協議会	—	929,340
コミュニケーション支援事業	ふくろう	延べ105名	2,457,200
日常生活用具給付事業	ストマ用装具他	425件	4,884,429
移動支援事業	トマト・蔵まち他	13名	1,131,151
日中一時支援事業	皆成学園・羽合ひかり園	12名	1,381,190
聴覚障がい者生活支援事業	ふくろう	3名	269,000
自動車改造助成		1名	100,000
自動車運転免許取得助成		3名	270,300
合計			17,902,710

○障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業補助金 1,817千円

パニックや発作等を引き起こす恐れのある障がい者が利用する場合に、夜間世話人を配置することにより、利用者の安全確保とグループホームの安定化を図るための運営補助に要した費用

施設名	法人名	実利用者数	補助金(円)
錦われもこうの家	遊歩	2名	514,160
ケアホームあかね	あかね	2名	295,070
グループホームはしづ	厚生事業団	1名	109,500
こやま1番館	厚生事業団	1名	287,300
ホームやまと	和	1名	332,760
ホーム雛	和	1名	8,760
ホームやすらぎ	和	1名	64,600
東伯けんこうホーム	東伯けんこう	4名	163,170
ケアホームハピネス	仁厚会	1名	41,360

○施設入所障がい児・者在宅生活支援事業補助金 8千円

施設名	法人名	実利用者数	補助金(円)
ホームヘルパーセンターすみれ	赤碕福社会	1名	7,578

○その他各種団体等補助金 400千円

補助金名	内容	補助金(円)
町身体障害者福祉協会	琴浦町身障協会の運営費補助	300,000
町手をつなぐ育成会	琴浦町手をつなぐ育成会の運営補助	90,000
郡肢体不自由児・者父母の会	東伯郡肢体不自由児・者父母の会の運営補助	10,000

○自立支援医療(更生医療)給付事業 17,808千円

身体障がい者が障がい認定の対象となった機能の障がいを軽減、除去することにより、日常生活能力を回復させることを目的とする医療について、その医療費を給付した。

障害種別	実給付者数
肢体不自由	1名
心臓機能障害	22名
腎臓機能障害	62名

○障がい児・者補装具給付事業 2,619千円

身体障がい児・者に対し、義肢、補聴器等の補装具給付又は修理することで日常生活や職業生活の便宜を図った。

区分	実給付件数
交付・修理	41件

○障がい者交通費助成事業 1,113千円

人工透析が必要な障がい者及び小規模作業所等に通所する障がい者に対し、交通費の一部を助成した。 対象者48名

○重度障がい者タクシー料金助成事業 568千円

重度障がい者(身体1,2級、療育A、精神1級)に対し、タクシー料金の一部を助成し、社会参加の促進を図った。 500円/月×2枚×12月(4月申請で最大の場合) 対象者85名

○自立支援給付事業 354,743千円

居宅介護、短期入所等の在宅福祉サービスや施設入所サービスを行い、障がい者の福祉の向上を図った。

サービス	主なサービス提供事業者名	実利用者数	延べ利用人数	支出済額(円)
居宅介護	琴浦町社協 居宅介護事業所	20	218	6,200,911
療養介護	鳥取医療センター	10	110	21,877,700
生活介護	羽合ひかり園	65	707	124,087,039
児童デイサービス	倉吉東こどもの発達デイサービスセンタ	7	7	111,815
短期入所	皆成学園	4	15	406,234
共同生活介護	ケアホームあかね	25	244	27,554,307
施設入所支援	羽合ひかり園	37	429	43,333,452
共同生活援助	ウイズユーアンビシャス	12	122	8,225,890
宿泊型自立訓練	あずさ	11	107	10,418,270
自立訓練(機能訓練)	障害者福祉センター厚和寮	1	1	160,310
就労移行支援	倉吉仕事塾	8	98	14,156,250
就労継続支援A型	ウイズユー千代工場	8	87	10,838,190
就労継続支援B型	琴浦ふれあい作業所	57	678	69,160,696
旧知的入所授産	トーゲン倉吉	3	3	710,520
旧知的通所授産	白兔はまなす	2	2	295,260
相談支援	琴浦町社協 指定相談支援事業所	17	28	419,500
特定障害者特別給付費	施設入所支援・共同生活利用者	74	759	9,181,930
療養介護医療費	鳥取医療センター	10	110	7,604,865
合計		371	3,725	354,743,139

○障がい者自立支援対策臨時特例基金事業 新体系定着事業 1,541千円

新体系移行後の報酬額が旧体系における報酬額の90%を下回る場合に助成を行い、新体系事業の定着を図った。3事業所 1,541,230円

- 障がい者自立支援対策臨時特例基金事業 事業運営安定化事業 96千円
旧体系から新体系へ移行した事業所へ助成し、事業基盤の安定を図った。2事業所96,300円
- 障がい者自立支援対策臨時特例基金事業 移行時運営安定化事業 100千円
新体系移行前の報酬水準を基準とした助成により、移行促進と事業運営の安定化を図った。
2事業所 99,840円
- 重度在宅障がい児・者福祉手当 980千円
在宅生活をされている重度障がい児・者に対し、月額2,000円の手当を支給した。対象者63名
- 特別障がい者等手当 11,508千円
在宅生活をされている重度障がいのある方に対し、月額26,260円(障がい者)、月額14,280円(障がい児)の手当を支給した。対象者63名。
- 一般事務事業 235千円
一般事務費(消耗品費・通信運搬費) 235,131円

「成果」

障がい者が必要とするサービスを利用されることで、その人らしい自立と社会参加を図ることができた。

「課題」

25年度から法律改正に伴い、障がい者の対象が拡大し難病が含まれることになり、対象者がスムーズにサービス利用できるよう事務処理を行う必要がある。

また、入所施設で生活をされている方や、社会的入院の状況にある方が地域での生活へ移行・障がい児の通所サービス利用など、ますますその人らしく自立した生活を実現できるような継続的な支援が必要である。

きめこまやかな支援を行うため、26年度までに障がい福祉サービス(自立支援給付事業)を利用するすべての障がい者に対し、サービス利用計画の作成が必要となったが、作成が程度に留まっているため、25年度・26年度の2年間で対応することが必要である。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	11 介護保険事業費	310,242千円	307,933千円
担当課決算額				310,242千円	307,933千円

- 介護保険事業 307,933千円
介護保険事業に必要な経費を負担し、運営を図った。
 - ・要支援者のケアプラン作成を委託 3,930千円
包括支援センター作成分の一部を居宅介護支援事業者へ委託し、介護予防を図った。
 - ・福祉自治体ユニット加盟 100千円
よりよい介護保険事業運営を行うため、ユニットに加盟した。

- ・介護保険特別会計繰出金 303,903千円
 介護保険事業運営に必要な経費を介護保険特別会計へ繰出した。

区分	繰出金額(円)
介護給付費	260,253,000
介護保険〔介護予防〕	3,466,000
介護保険(包括的・任意)	6,630,000
職員給与費	14,282,718
事務費	19,272,000
計	303,903,718

「成果」 介護保険サービスを利用することで、可能な限り、自宅で自立した生活を営めるよう事業運営を図った。

「課題」 介護保険事業の安定した運営を図るうえで、必要経費の更なる適正化を図る必要がある。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	12 いきいき健康センター運営費	442千円	407千円
担当課決算額				442千円	407千円

- いきいき健康センター運営費 407千円
 特定保健指導、物忘れ相談等の事業実施の場として、消防用設備点検をはじめとする施設管理を行った。
 利用延人数 673人

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決算額
		目	4 母子福祉費	12,484千円	12,390千円
担当課決算額				12,484千円	12,390千円

○母子会育成・入学支度金・小口融資事業 3,360千円

母子会育成

母子会に助成金を交付し、母子家庭相互の連携と親睦を図り、母子福祉の増進並びに各事業の推進を図りました。

平成24年度母子会会員数 33人 100千円

ひとり親家庭小中学校入学支度金

小学校・中学校に入学する児童を養育している配偶者のいない者(ただし、生活保護及び所得税を納めているものを除く)に対し、ひとり親家庭の健全な育成を図り、福祉の向上を推進する目的で、支度金を支給しました。

(1人につき1万円)

支給人数 26名 260千円

母子世帯小口貸付

母子家庭の経済的自立と生活の安定を図り、その扶養する児童の福祉を増進することを目的に、町が母子会へ資金の貸付を行いました。

貸付利用件数 16件 3,000千円

「成果」ひとり親家庭に対し、入学支度金の支給を実施する事により経済的援助の一助となった。

また、母子会・会員へ貸付事業を行う事により母子家庭の経済的自立と生活の安定を図る事が出来た。

「課題」今後も継続的に事業実施する必要がある。

○母子生活支援施設措置委託 6,055千円

様々な課題を抱え、支援が必要な母子に対して、母子生活支援施設への入所決定を行いました。

措置世帯2世帯5人(うち子ども3人)

「成果」1世帯については自立に至り退所となった。(就労の安定、養育態度の安定)

○助産施設委託

実績なし。

○母子自立支援給付費 2,960千円

母子自立支援給付費自立支援教育訓練給付金

決定件数 1件 18千円

高等技能訓練促進費

決定件数 2件 2,942千円

「成果」自立支援教育訓練給付金受給者は介護職の資格を取得した。高等技能訓練促進費受給者2件については、いずれも看護師の資格取得を目指し、養成機関において修業を継続しました。うち1件については全課程を修了し、平成24年度末に資格取得し就職となった。

「課題」給付費を受け資格を取得することで、需要の多い仕事につくことができるため、今後も継続的に事業実施する必要がある。

○事務費 15千円

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	5 児童措置費	4, 877千円	4, 838千円
担当課決算額				4, 877千円	4, 838千円

○手数料 37千円

- ・障がい児通所給付費支払手数料 35,780円
- ・障がい児施設医療費支払手数料 550円

○障がい児施設通所給付費 4,793千円

・日常生活における基本動作や集団生活への適応など必要な訓練を行い、障がい児の福祉の向上を図った。

サービス	主なサービス提供事業者名	実利用者数	延べ利用人数	支出済額(円)
児童発達支援	皆成学園	9	105	1,976,513
医療型児童発達支援	中部療育園	1	10	133,902
放課後等デイサービス	スマイルセンター倉吉	8	121	2,673,750
保育所等訪問支援	倉吉東こどもの発達デイサービスセンター	1	1	9,045

○肢体不自由児通所医療給付費 8千円

- ・肢体不自由児に対し、理学療法等の機能訓練又は医療的管理下での支援を行った。
実給付者数1名 8,083円

「成果」

障がいのある児童とその保護者に対し、必要な専門的支援を行うことで、生活能力向上など日常生活の安定を図った。

「課題」

きめこまやかな支援を行うため、26年度までにすべてのサービス利用者に対し、サービス利用計画の作成が必要となったが、作成が2割程度に留まっているため、25年度、26年度の2年間で対応することが必要である。

款	3 民生費	項	3 生活保護費	最終予算額	決 算 額
		目	1 生活保護総務費	5, 862千円	5, 626千円
担当課決算額				5, 862千円	5, 626千円

○生活保護総務事業 5,626千円

福祉事務所を開設し、生活保護業務を実施した。

項目	金額(円)
報酬 嘱託医（内科、精神科、歯科）	458,530
賃金（医療・介護扶助に係る臨時事務職員外）	3,582,360
需用費（消耗品、燃料費、修繕料）	240,807
役務費（通信運搬費、手数料）	539,356
委託料（レセプト点検、管理システム保守料）	275,415
備品購入（電話機）	10,500
扶助費（受給者への県からの見舞金）	518,600

「成果」

福祉事務所を町で開設し、住民に身近な相談所としての機能整備を行なった。

「課題」

福祉事務所設置を地域住民に周知し、生活上のあらゆる相談に対応できるよう様々な施策に精通する必要がある。

款	3 民生費	項	3 生活保護費	最終予算額	決 算 額
		目	2 生活保護扶助費	222,925千円	222,925千円
担当課決算額				222,925千円	222,925千円

○生活保護扶助事業 222,925千円

各扶助費を支給し、生活保護受給者の生活を支援した。

項目	金額(円)
生活扶助（衣食、光熱水費等）	62,337,340
医療扶助（医療費、通院費）	118,393,113
住宅扶助（住宅家賃、住宅維持費）	14,119,552
介護扶助（介護サービス費）	10,005,436
教育扶助（教科書、学用品費、給食費）	1,469,435
生業扶助（技能習得費）	915,989
出産扶助（出産費）	107,625
施設事務費（救護施設への事務費）	15,576,384

「成果」

受給者に適切な扶助費を支給することにより、ケースの自立援助及び生活の安定を図った。

「課題」

不正受給を未然に防ぐための調査や聞き取り、家庭訪問を定期的に行い、業務の適正実施に努める。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決 算 額
		目	1 保健衛生総務費	55,650千円	54,873千円
担当課決算額				1,340千円	1,232千円

○農村センター運営事業 1,232千円

保健センターで実施される各種事業の円滑な運営を図るため、施設の環境確保と機能維持に向け、施設内の設備の保守点検整備等を実施した。

款	12 諸支出金	項	1 諸費	最終予算額	決 算 額
		目	1 国県支出金返納金	17,110千円	17,069千円
担当課決算額				10,397千円	10,397千円

○国県支出金返納金 10,397千円

過年度分等の国、県への負担金、補助金の返還金

平成23年度障害者自立支援給付費国庫負担金

所要額138,633,808円－受入額142,890,500円＝返納額 4,256,692円

平成23年度地域生活支援事業補助金及び障害程度区分認定等事務費補助金

所要額7,156,000円－受入額7,684,000円＝返納額528,000円

平成23年度障害者医療費国負担金

所要額10,560,048円－受入額12,980,000円＝返納額2,419,952円

平成23年度障害者自立支援給付費県負担金

所要額69,176,903円－受入額71,305,250円＝返納額2,128,347円

平成23年度鳥取県地域生活支援事業費補助金

所要額3,578,000円－受入額3,803,000円＝返納額 225,000円

平成22年度鳥取県障害者自立支援対策臨時特例基金事業市町村事業補助金

所要額1,724,014円－受入額1,804,009円＝返納額 79,995円

平成23年度鳥取県障害者自立支援対策臨時特例基金事業市町村事業補助金

所要額3,472,160円－受入額3,664,842円＝返納額 192,682円

平成23年度鳥取県介護保険事業補助金

所要額 0円－受入額 15,000円＝返納額 15,000円

平成23年度セーフティネット支援対策等事業費補助金返納金

所要額4,462,000円－受入額5,014,000円＝返納金552,000円

介護保険特別会計勘定

【福祉課】

款	1 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	1 一般管理費		
担当課決算額				21,482千円	21,246千円
<p>○人件費 14,283千円 一般職 2名</p> <p>○一般管理費 6,963千円 事務費、臨時職員3人賃金等</p> <p>「成果」 認定調査員(臨職)2名体制となり、調査直営率が向上し、要介護認定率の減少、給付費の減少につながった。</p> <p>「課題」 今後も認定直営率を向上し介護給付適正化を図る。年0.1%の認定率減少を目標にする。 ※以下経常的経費については特段の場合を除き上記を省略します。</p>					
款	1 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	2 連合会負担金		
担当課決算額				4,648千円	4,632千円
<p>○負担金等 4,632千円 介護保険事業運営のための国保連合会への負担金等</p>					
款	1 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	3 包括支援センター運営費		
担当課決算額				31,408千円	31,095千円
<p>地域包括支援センターは、地域にあるさまざまな社会資源を使って、高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点。介護予防に関するマネジメント、総合相談、各種支援事業を行った。</p> <p>○人件費 24,142千円 一般職 4名</p> <p>○事務経費 6,953千円 一般事務、臨時職員2人賃金経費</p>					
款	1 総務費	項	2 徴収費	最終予算額	決算額
		目	1 賦課徴収費		
担当課決算額				579千円	571千円
<p>○賦課徴収費 571千円 第1号被保険料の賦課、徴収を行う費用(印刷、郵送料等)</p>					

介護保険特別会計保険勘定

【福祉課】

款	1 総務費	項	2 徴収費	最終予算額	決算額
		目	2 滞納処分費	2千円	0円
担当課決算額				2千円	0円
○H24年度支出実績なし					
款	1 総務費	項	3 介護認定調査会費	最終予算額	決算額
		目	1 介護認定審査会費	4,589千円	4,398千円
担当課決算額				4,589千円	4,398千円
○介護認定審査会費 4,398千円 要介護(支援)認定を行うための審査会事務費等					
款	1 総務費	項	3 介護認定調査会費	最終予算額	決算額
		目	2 認定調査等費	1,963千円	1,696千円
担当課決算額				1,963千円	1,696千円
○認定調査等費 1,696千円 要介護(支援)認定を行うための調査事務費等 「成果」 認定調査直営率の向上により調査委託料を削減。直営率58.4%。 「課題」 調査員2人体制を安定させ、更なる直営率の向上を図り調査委託料の削減を行ないたい。					
款	1 総務費	項	4 計画策定委員会費	最終予算額	決算額
		目	1 計画策定委員会費	24千円	24千円
担当課決算額				24千円	24千円
○計画策定委員会費 24千円 委員報酬 「成果」 介護保険事業計画の進捗状況について活発な意見交換ができ、6期計画の指針につながった。					
款	1 総務費	項	5 包括支援センター運営協議会費	最終予算額	決算額
		目	1 包括支援センター運営協議会費	34千円	26千円
担当課決算額				34千円	26千円
○包括支援センター運営協議会費 26千円 包括支援センター運営協議会委員報酬 地域密着サービス運営委員会報酬					

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	最終予算額	決算額
		目	1 介護サービス等諸費	1, 895, 136千円	1, 885, 986千円
担当課決算額				1, 895, 136千円	1, 885, 986千円

要介護認定者が、介護サービスを利用した場合の保険給付費(公費9割分)。

(参考:65歳以上)

○介護サービス等諸費 1, 885, 986千円

要介護認定者状況3月末

要介護認定者が利用した介護サービス給付費

居宅サービス給付費	863, 699千円	12, 451件
施設サービス費	656, 978千円	2, 620件
福祉用具購入費	1, 437千円	49件
住宅改修費	2, 118千円	34件
サービス計画費	88, 333千円	6, 262件
地域密着型サービス給付費	273, 421千円	1, 107件

区分	認定者数
要介護 1	1 7 3 人
〃 2	2 1 8 人
〃 3	1 8 6 人
〃 4	1 4 8 人
〃 5	1 5 1 人
合計	8 7 6 人

対象高齢者数 5, 966人の 14.7 %

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	最終予算額	決算額
		目	1 介護予防サービス等諸費	89, 860千円	87, 908千円
担当課決算額				89, 860千円	87, 908千円

要支援認定者が、介護サービスを利用した場合の保険給付費(公費9割分)。

(参考:65歳以上)

○介護予防サービス等諸費 87, 908千円

要支援認定者状況3月末

要支援認定者が利用した介護サービス給付費

居宅サービス給付費	74,574 千円	2,660 件
福祉用具購入費	467 千円	22 件
住宅改修費	2,272 千円	29 件
サービス計画費	8,999 千円	2,131 件
地域密着型サービス給付費	1,596 千円	7 件

区分	認定者数
要支援 1	1 0 0 人
〃 2	1 3 1 人
合計	2 3 1 人

対象高齢者数 5, 850人の 3.8%。

款	2 保険給付費	項	3 その他諸費	最終予算額	決算額
		目	1 審査支払手数料	2, 638千円	2, 548千円
担当課決算額				2, 638千円	2, 548千円

国保連合会に委託している介護給付費等審査経費

○審査支払手数料 2, 548千円

審査支払の手数料の件数 26, 823件

介護保険特別会計保険勘定

【福祉課】

款	2 保険給付費	項	3 その他諸費	最終予算額	決算額
		目	2 介護給付費請求書電算処理システム料	811千円	804千円
担当課決算額				811千円	804千円
<p>国保連合会に委託している審査の共同処理経費 ○介護給付費請求書電算処理システム料 804千円 共同処理手数料 (26,666件)</p>					
款	2 保険給付費	項	4 高額介護サービス等費	最終予算額	決算額
		目	1 高額介護サービス等費	45,754千円	43,149千円
担当課決算額				45,754千円	43,149千円
<p>介護(支援)サービス費の高額支給費 ○高額介護サービス等費 38,371千円 (3,863件) ○高額医療合算介護サービス費 4,778千円 ※H21から新設 (158件) 医療、介護合算負担が一定額以上になった場合に支給する介護分高額関係費</p>					
款	2 保険給付費	項	5 特定入所者介護サービス等費	最終予算額	決算額
		目	1 特定入所者介護サービス等費	63,500千円	62,493千円
担当課決算額				63,500千円	62,493千円
<p>○特定入所者介護サービス等費 62,478千円 (2,286件) ○特定入所者支援サービス等費 15千円 (2件) 低所得者(町民税非課税世帯等)の施設サービス等について食費、居住費の負担限度を超えるサービス費等の補足給付。</p>					
款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防事業費	最終予算額	決算額
		目	1 二次予防事業費	7,153千円	6,432千円
担当課決算額				7,153千円	6,432千円
<p>介護予防の対象となる特定高齢者(自立しているが、要介護、要支援になる恐れのある高齢者)に対する予防、状態軽減のための事業</p> <p>○人件費 3,302千円 一般職 1人</p> <p>○通所型介護予防事業 3,059千円 介護予防事業の対象となる特定高齢者に対する事業として、パワーリハビリテーションを行い、状態の軽減、悪化の防止を行った。</p>					

内容	実施箇所	実施回数	参加人数	延参加人数
パワーリハビリテーション	1	169	65	1,295

○事務経費 71千円
事業に要した事務経費

「成果」

介護認定になる恐れのある高齢者を基本チェックリスト、生活機能検査等により早期に発見し、パワーリハビリを実施することで状態の悪化を防止できた。

「課題」

パワーリハビリの受け入れ人数が年間限られた者となっている。また、新規希望者が少なく、対象者が同一となりがちであるので、新規者の開拓と普及啓発が必要である。

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防事業費	最終予算額	決算額
		目	2 一次予防事業費		
担当課決算額				23,732千円	20,444千円

すべての第1号被保険者を対象とする事業で、介護予防に向けた事業を実施した。

○介護予防フェスティバル 162千円

高齢化率が30%を超え、高齢者を要介護状態にしない「介護予防」の取組が重要であるため町の介護予防事業に取り組み、成果を挙げている事例を体験者自らが発表した。NPO法人地域保健研究会の田中会長による講演などの内容で、介護予防意識の啓発を目的としたイベントを開催した。
11月10日開催 117名参加

○あったか琴浦♡徘徊あんしんネット ～ことうら徘徊模擬訓練in成美～ 7千円

認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指し、徘徊模擬訓練を成美地区で実施した。実施状況については認知症フォーラムにて展示や体験発表により報告した。
11月2日実施 当日訓練参加者:76名 実施状況について認知症フォーラムにて展示報告した。

○認知症フォーラム 57千円

町民の認知症に対する偏見を取り除き、認知症の正しい理解を広めるためにフォーラムを開催した。徘徊模擬訓練や介護予防教室に参加した方の体験発表をはじめ、森本医院の金田副院長による認知症予防のための講演を行い、普及啓発を図った。

「成果」

介護予防フェスティバル、認知症フォーラムなどを開催することにより、町民の介護予防意識・認知症に対する理解が広まりつつある。

「課題」

町民自らが健康への意識をもち、介護予防・認知症予防への自立支援に向けての努力が必要。町民の認知症に対する偏見は徐々に改善しつつあるが、今後益々認知症の普及啓発が重要。

○認知症予防早期健診「ひらめきはつらつ教室」、もの忘れ相談など 640千円

認知症予防のための講話、認知症サポータ養成講座とし、参加者をサポーターとして養成。参加者にタッチパネルによるもの忘れの検査を行い、認知症の早期発見に努めた。
認知症専門医(鳥取大学 浦上教授)が認知症に関する相談に応じた。6回/年

○介護予防対策事業 15,655千円

脳の前頭前野に働きかける音読、計算などを取り入れた教室に参加し、生きがいと社会参加促進で認知症を予防した。

実施個所:16会場 参加実人数:206名 参加延べ人数:6,950名

「成果」

認知症の早期発見、啓発、その後の軽度認知障害の疑われる者への予防教室により介護保険への意向を防ぎ認知症の重度化予防つながった。

「課題」

町民の認知症に対する偏見意識は依然強いので、今後、益々認知症の普及啓発が重要である。

○温水を利用した介護予防事業 249千円

温水を利用した歩行訓練や体操等を実施することにより動作性・体力を改善し、活動的な生活が継続されることにより介護予防を図ることを目的とした。

実人数 45名 延べ311名参加

○高齢者サークル活動支援事業 1,368千円

気の合う仲間や、同じ趣味の仲間で開催するサークルに支援し、元気な高齢者になるべく要介護状態にならないようにし、日常生活に不安を感じているメンバーは、状態を悪化させないように介護予防活動を行った。支援対象:62サークル

「成果」

温水を利用した介護予防事業、高齢者サークル活動支援事業に参加することにより、生活機能が維持向上し、社会交流が高まり介護予防ができた。

「課題」

利用者が固定化する傾向が見られるので、利用者拡大に向けて普及啓発が必要である。元気高齢者が虚弱高齢者を支える地域づくりにもつながるサークル活動の理解が低い。

○高齢者栄養講座 ほっとの会 177千円

高齢者を対象に地域の食生活改善推進員、民生委員と一緒に介護予防の講話をしたり、栄養のある食事作りをする。 延べ236名参加

○賃金 2,007千円

パート職員 2人 2,007千円

○事務費等 122千円

款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	最終予算額	決算額
		目	1 任意事業費	3,909千円	2,722千円
担当課決算額				3,909千円	2,722千円

○ 家族介護教室 24千円

要介護高齢者を在宅で介護している家族の交流や情報交換を図る。

- 家族介護交流事業 16千円
在宅で介護をしている家族を介護から一時的に解放し、倉吉市家族会との交流で元気回復を行った。
3月21日開催 8名参加
- 生活管理指導事業 1,674千円
基本的な生活習慣が欠如していたり、対人関係が成立しないなど社会適応が困難な高齢者に対し支援指導を行なう。延べ177人(登録18人)
- 家族介護用品購入費助成事業 683千円
要介護度が高い高齢者を在宅で介護している住民非課税世帯の方に対し、介護用品の購入を助成した。
申請者13名(助成券1枚2500円、1人上限75千円)
- 介護給付適正化システム事業 年間保守委託料 315千円
- 事務費等 10千円

「成果」
在宅で認知症の方の介護をしている家族の介護負担を軽減し、介護者の元気回復と介護意欲の高揚に役立っている。

「課題」
家族の集いの参加が限られており、参加人数も少ないため、普及啓発が大切である。

款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業	最終予算額	決算額
		目	2 総合相談事業費	80千円	54千円
担当課決算額				80千円	54千円

- 認知症対策委員会 34千円
琴浦町の認知症対策のため、町内外の関係者とのネットワーク構築・効果的な普及啓発のために意見交換し、認知症予防対策を推進した。2回開催。
- 負担金 20千円
介護支援専門員連絡協議会
介護支援専門員の資質向上、情報交換を目的に2ヶ月に1回開催、事例検討や講演会を開催した。
- 「成果」
認知症に関わる各種介護保険事業所や町内介護支援専門員との連携が深まった。
- 「課題」
今後、益々の連携によりケアマネジャーの自立支援への意識を高める必要がある。

介護保険特別会計保険勘定

【福祉課】

款	4 基金積立金	項	1 基金積立金	最終予算額	決算額
		目	1 介護給付費準備基金積立金	3千円	2千円
担当課決算額				3千円	2千円
○介護給付費準備基金積立金 2千円 介護給付費準備基金積立金(利息のみ)					
款	5 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決算額
		目	1 利子	50千円	0千円
担当課決算額				50千円	0千円
○H24年度支出なし					
款	6 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	最終予算額	決算額
		目	1 第1号被保険者保険料還付金	400千円	185千円
担当課決算額				400千円	185千円
○第1号被保険者保険料還付金 185千円 過年度分に係る保険料還付・返納金					
款	6 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	最終予算額	決算額
		目	2 償還金	24,269千円	24,268千円
担当課決算額				24,269千円	24,268千円
○償還金 24,267千円					
第4期介護従事者処遇改善臨時特例交付金の基金解散 879,800円 H23年度介護給付費返還金(国) 4,261,241円 H24年度介護保険財政安定化基金貸付金償還金 11,258,000円 H23年度支払基金介護給付費精算返還金 3,696,316円 H23年度支払基金地域支援事業交付金精算返還金 322,955円 H23年度鳥取県介護休給付費負担金返還金 3,849,355円					

介護保険特別会計保険勘定

【福祉課】

款	6 諸支出金	項	2 繰出金	最終予算額	決算額
		目	1 一般会計繰出金	19,006千円	19,005千円
担当課決算額				19,006千円	19,005千円
<p>○一般会計繰出金 19,004千円</p> <p>H23年度過年度返還金(地域支援) 16,963,911円 H23年度過年度返還金(給与費) 35,000円 H23年度過年度返還金(事務費) 2,006,000円</p>					
款	7 予備費	項	1 予備費	最終予算額	決算額
		目	1 予備費	2,295千円	0円
担当課決算額				2,295千円	0円
○H24年度支出なし					
款	1 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	1 一般管理費(繰越明許費)	5,694千円	5,418千円
担当課決算額				5,694千円	5,418千円
<p>○繰越明許 5,418千円 介護報酬システム改修委託料 5,418千円</p> <p>「成果」 介護保険制度改正に伴うシステム改修が適切に行なえた。</p>					

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	1 社会福祉費総務費	211,164千円	210,253千円
担当課決算額				166,380千円	165,502千円

○国保財政基盤強化対策繰出金 165,502千円
国民健康保健事業の円滑な運営を図るため特別会計に繰入れました。

- ・ 出産育児一時金 3,640千円 ※13人、総額の2/3
- ・ 保険基盤安定 71,029千円
- ・ 財政安定化支援事業 24,550千円
- ・ 職員給与等 16,283千円
- ・ その他(赤字対応) 50,000千円

「成果」

医療費が増える中で、繰出しすることにより国保会計が円滑に運営できた。

「課題」

繰出しがないと税の増額に繋がる。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	7 特別医療費助成事業費	116,662千円	116,631千円
担当課決算額				116,662千円	116,631千円

○特別医療費助成事業

身体障がい者、重度知的障がい者、ひとり親家庭、中学校修了までの者(小児)、特定疾病、精神障がい者に対して、医療費の一部負担金を助成し、健康の保持と生活安定を図りました。

委託料

審査支払委託料 3,680千円

扶助費

特別医療費 112,951千円

区 分	対象者数 (人)	現 物		償 還	
		件数	費用額(円)	件数	費用額(円)
身 障	438	11,083	56,376,504	49	721,326
重 度	36	701	2,305,279	9	232,221
ひとり親	141	1,649	4,410,487	3	6,628
小 児	2,275	28,577	43,433,583	73	306,668
特定疾病	42	315	1,121,862	0	0
精 神	20	390	3,992,698	2	43,000
合 計	2,952	42,715	111,640,413	136	1,309,843

【成果】

医療費の助成により、受給者の経済的負担を軽減する事が出来たので、健康の保持や生活安定に成果があった。

【課題】

区分変更などによる資格得喪についての申請勧奨や他課との連携などについて、より充実していくよう考慮する必要があると思われる。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	8 老人医療事務費	5,123千円	4,903千円
担当課決算額				5,123千円	4,903千円

○人件費 4,903千円
 一般職員:1名
 「成果」
 老人保健制度の残務処理
 「課題」
 —

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	13 後期高齢者医療費	325,396千円	325,035千円
担当課決算額				325,396千円	325,035千円

○賃金 健診対応臨時職員(看護師) 89千円
 ○事務用品代 15千円
 ○備品分庁デスクトップパソコン 119千円
 ○療養給付費・共通経費広域連合負担金 259,667千円
 ・療養給付費市町村負担金(3~2月診療分)「1/12」:247,248千円 共通経費負担金:12,419千円
 ○保険基盤安定繰出金、事務費繰出金 59,687千円
 ・保険基盤安定制度(低所得者等保険料軽減分を公費で補填「町:1/4、県:3/4」) 58,410千円
 ・特別会計事務費繰出金 1,277千円
 ○後期高齢者人間ドック・健康診査委託料 5,458千円
 「成果」
 後期高齢者医療制度の適切な運営を行い、後期高齢者への医療の充実を図った。
 「課題」
 医療費が増加し続ける中、国民皆保険を堅持し、将来にわたり安定的で持続可能なものにしていく必要がある。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	14 小中学生等医療費	109千円	109千円
担当課決算額				109千円	109千円

○小中学生医療費助成事業 109千円
 小中学生にかかった医療費から一部負担金を差し引いた額を保護者に支給(20件)しました。
 「成果」
 医療費の助成により、受給者の経済的負担を軽減する事が出来たので、健康の保持や生活安定に成果があった。
 「課題」
 平成23年度より特別医療費助成事業へ移行。
 受診日から2年経過すると時効により支給する事が出来ないため、この事業は当年度で終了。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	1 保健衛生総務費	55,650千円	54,873千円
担当課決算額				54,168千円	53,802千円

- 人件費 一般職6人 45,916千円
- 一般管理費 6,596千円
 - 臨時職員及びパート職員賃金 3,194千円
 - 一般事務費 267千円
公衆衛生情報誌を定期購読し、地域保健全般にわたる先進的な知識の習得に役立てた。
また、検診PRステッカーを作成し、広報に活用した。
 - 健康づくり推進委員会委員報償費 78千円
24年度は健康計画の見直しも合わせて、琴浦町健康づくり推進委員会を5回開催し、健康計画推進について検討協議を行った。
 - 健康ポイントラリー事業 100千円
町民の健康づくりへの意識向上及び、検診受診率の向上を目的に実施した。
応募総数:132件 商品券交付数:1,000円50件、2,000円25件
 - 休日急患輪番制病院運営負担金 2,911千円
中部医師会に委託し、内科・外科休日急患輪番制により急病患者への診療体制を確保した。
患者数:延べ200人 医療機関数: 8
 - 各負担金 46千円
市町村保健師協議会、日本看護協会、日本栄養士会それぞれの組織の運営費を負担し、事業推進や組織強化を図った。

- 救急医療対応事業 1,000千円
 - ・救急医療対応事業業務委託料(医療法人赤碕診療所)

「成果」
平成24年度 出動実績なし
「課題」
救命率の向上



款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	2 予防費	114,546千円	113,826千円
担当課決算額				114,483千円	113,764千円

- 人件費 50,497千円
 - 一般職 9名

- 献血推進事業費 98千円
血液製剤の安定供給の確保を行うため、全血献血を町内事業所で6.5日実施した。(全血286件)
「成果」
県が示した目標採血量107.60を超える113.80(採血率105.8%)の採血ができた。
(県内の採血率は岩美町に次ぐ2番目であるが、1日あたりの採血者数の平均では44.0人と県内1位となった。)
「課題」
協力事業所周辺の事業所への周知・啓発が必要である。

- 食生活改善推進事業費 272千円
食生活改善推進員の協力を得て、町民の食生活の改善・健康づくりの推進を図った。

町民への講習会	回数	参加者
よい食生活普及啓発講習会	100回	2,747人
部落栄養教室・高齢者栄養講座		
各地区公民館祭・朝食キャンペーン		

- 「成果」
実施部落が定着化し、健康づくりや食への意識も深まっている。各関係機関に開催を呼びかけ、連携を図りながら事業を実施することができた。
- 「課題」
参加者は女性や高齢者が多く、若い世代や男性の参加が少ない。講習会の内容をより具体的に提案すること、地域での健康づくりを推進するためのリーダー育成が重要。

- 母子保健事業 15,024千円
各種健康診査・保健指導及び相談事業等を実施し、子育てについての知識や技術を提し、妊産婦・乳幼児の健康保持と健全育成に努め子育てに対する不安の軽減を図った。

<乳幼児健康診査事業>

項目	対象者数	受診者数	精密検査
6か月児	131人	130人	2人
1歳6か月児	152人	150人	7人
3歳児	149人	143人	21人
5歳児	159人	156人	6人

<その他母子保健事業>

項目	参加者数
離乳食講習会	36人
乳児相談	73人
2歳児子育て相談	113人
歯みがき教室	87人
遊びの教室	42人

<妊婦乳児一般健康診査医療機関委託事業>

妊婦一般健康診査	乳児一般健康診査
延べ1,426件	延べ234件

<家庭訪問>

妊産婦・乳児訪問	実訪問人員
産婦	131人
乳児	132人

- 「成果」
各種健診事業等実施時に臨床心理士による子育て相談を実施、また遊びの教室(健診事後フォロー教室)・ピアカウンセリングを実施し、保護者の育児不安の解消・軽減に努めた。
事業終了後、参加スタッフでカンファレンスを行い、支援の必要な児童・家庭に対する具体的な支援方法についての検討及び情報の共有化を図り、次の支援に繋げた。
健診未受診者に対して、保護者への連絡及び保育園等関係機関と連携し受診へ繋いだ。
要支援家庭において、関係機関と連携を取りながら支援を行った。
- 「課題」
事業未受診の家庭には経済面・養育面での支援が必要な家庭があり、またシングルマザーや若年妊婦が増えてきている傾向にある。今後も保健分野だけでなく、児童虐待・DV等を視野に置いた福祉分野等関係機関との連携がより重要となってきている。

○予防接種 47,112千円

予防接種法に基づき、定期予防接種及び65歳以上の高齢者インフルエンザ予防接種を実施した。

子宮頸がん等予防ワクチン接種費助成事業により、子宮頸がん予防ワクチン・ヒブワクチン小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用を助成した。

(延べ人数)

区 分	対象者数	接 種 者 数	
		集団接種	個別接種
BCG	130	—	124
三種混合	263	—	438
二種混合	171	—	140
ポリオ	—	75	280
風しん・麻しん混合	—	—	568
風しん	—	—	2
日本脳炎	—	—	551
高齢者インフルエンザ	6,006	—	3,803
障がい者・幼児インフルエンザ	—	—	387
子宮頸がん予防ワクチン	—	—	225
ヒブワクチン	—	—	518
小児肺炎球菌ワクチン	—	—	570
4種混合	—	—	133
高齢者用肺炎球菌ワクチン	3,774	—	811

「成果」

乳幼児健診などの機会を捉え、接種勧奨を行い接種率向上へと結びついている。

「課題」

今後も、予防接種制度の変更や、副作用の問題等に対して、医師会や市町と連携し、迅速な対応を図っていく必要がある。

2種混合、子宮頸がんワクチンなど、健診や受診の機会の少なくなる年代の接種率が低く、学校等と連携し接種勧奨していくことも検討していく必要がある。

○精神保健福祉事業 761千円

自殺対策事業「眠れてますか？睡眠キャンペーン」を実施し、自殺予防や精神保健について普及啓発を図るとともに、精神障害者が地域で安心してくらすためにデイケアを開催し仲間作りを図った。

項 目	開催回数	参加者数
ゲートキーパー養成研修	2回	132人
こころの健康 健康講座	1回	219人
デイケアぼかぼかサロン	12回	65人
からだと心の健康相談	11回	3人

「成果」

今年度は、日頃から町民に携わる機会の多いケアマネや健康づくり推進員を対象にゲートキーパー養成研修を行い、人材育成に繋がった。また、人権同和教育課とタイアップで講演会を開催し、広く住民の方のうつ病の理解と意識啓発に繋がった。

「課題」

町内でデイケア(ぼかぼかサロン)を実施していることを広く住民の方に周知し気軽に参加できるような場としていきたい。

本町における自殺者数は中部管内でも多く、また、高齢者が自死に至るケースが多いことから、高齢者を対象とした講演会を開催しうつ病に対する理解と意識啓発をはかる必要がある。

○難病患者等居宅生活支援事業 0千円

事業申請者がなく、事業実施にいたらなかった。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	3 健康づくり推進事業費	35,117千円	34,266千円
担当課決算額				35,117千円	34,266千円

○健康教育 733 千円

生活習慣病に関する正しい知識の普及および、生活習慣を改善し壮年期からの健康の保持増進を図るため、健康教育を実施した。

項目	実施回数	延参加者数
集団健康教育	81	1,682

「成果」

実施部落が定着化し、健康意識も高まっている。

働き盛り世代の方たちに健康づくりに対する関心を高めていただくことを目的に、事業所での健康教室開催の働きかけをおこなっており、初めて取り組む事業所ができています。

第2期健康づくり計画についてダイジェスト版を作成し、広く町民に周知をおこなった。

「課題」

実施されない部落の固定化。また、参加者は高齢者が多く、若い年代の参加者を増やしていくことが難しい。

町内の主だった事業所に教室の案内をしているがなかなか増えていかない。

○健康相談 4千円

個別に心身の健康相談に応じ、必要な指導助言を行い、健康管理及び健康増進を図るために、健康相談を実施した。

項目	実施回数	延参加者数
定例健康相談	22	89
その他の健康相談	26	313
合計	48	402

「成果」

健康相談の場で、特定保健指導対象者に指導を行ったことにより、定期的な利用に繋がった。

「課題」

65歳以上の利用者が多く、若い方へ指導する機会が少ない。

○健康診査 33,167 千円

生活習慣病とがんを早期に発見し、重症化予防のため、集団セット検診及び医療機関委託検診を実施した。

また、受診率アップ対策として、大腸がん検診を地元公民館で実施し受診者の便宜を図るほか、一定の年齢到達者に無料クーポン券及び検診手帳を発行し、意識啓発を図った。

また、特定健診過去5年間未受診者に受診勧奨通知とアンケートを実施した。

基本健康診査

年齢区分	受診者数	検診結果内訳		
		異常なし	要指導	要医療
30～39歳	110	42	55	13

がん検診・肝炎ウイルス検査

項目	受診者数				一次結果				二次結果	
	合計	集団	医療機関	ドック	異常なし	要精検	要指導	その他疾患	がん・疑	その他
胃がん検診	2,125	944	1,058	116	1,499	98		528	10	56
大腸がん検診	2,220	2,104		116	2,074	146			4	60
肺がん検診	2,643	2,527		116	2,564	79			4	33
子宮がん検診	1,376	1,131	245		1,366	10			0	4
乳がん検診	939	713	226		859	80			2	31
前立腺がん検診	648	648			607	41			6	13
肝炎ウイルス検診	273	157		116	268		5			

成人ふしめ歯科健診

対象年齢	対象者数	受診者数	検診結果内訳		
			異常なし	要指導	要精検
40・45・50・55・60・65・70・75歳	994人	85人	4人	3人	78人

「成果」

医療機関委託胃がん検診は医療機関の協力もあり、前年度より381人も受診者数が増加した。胃カメラ検診はバリウム検診に比べて胃がんの発見率が高く、今後も医療機関と連携を図りながら胃カメラ検診を推進していきたい。

また、地元で実施大腸がん検診では、初回受診者が半数を占め、身近な場所で行ったことにより、新規受診者を発掘することができた。

「課題」

受診者が固定化し、受診者年齢が高齢化傾向にある。未受診者から手遅れのがんが発見されることが多いため、今後も未受診者対策に取り組む必要がある。また、子宮がん検診の場合、好発年齢の30～40代の受診率が集団セット検診で低い傾向にあるが、医療機関検診では高い傾向にあり、今後も乳児健診等の機会を利用して好発年齢層に普及啓発していく必要がある。

○訪問指導 362千円

各種検診結果の「要精密検査」、「要医療」、「特定保健指導対象者」に訪問し、受診勧奨や特定保健指導を行った。24年度より医師会委託検診で導入された腎機能検査で指導の必要な人を対象に保健師、管理栄養士が個別訪問、指導を行った。
(延べ訪問指導人数 24人)

「成果」

保健師、管理栄養士が訪問することにより、健康状態が悪くなっていることを再認識し受診につながるケースもある。今後も個別訪問していく必要性を感じる。

「課題」

鳥取県保険者協議会資料によると、平成22年5月の1ヶ月間に透析をした患者数は琴浦町国保で12人、透析患者の一人当たり年間医療費は569万円が必要であり、透析に移行させないことが今後の課題だといえる。25年度は保健事業団委託健診にも腎機能検査が導入される予定であり、指導の必要な人を対象に訪問指導や健康教育を行い早期受診、指導を行い透析に移行しないように努めていきたい。

○温水プール 0千円

健康づくり推進委員会において、温水プール建設(既存施設活用も含めて)について協議を行った。

款	12 諸支出金	項	1 諸費	最終予算額	決算額
		目	1 国県支出金返納金	17,110千円	17,069千円
担当課決算額				497千円	492千円

○国県支出金返納金 492千円

平成23年度鳥取県難病患者等居宅生活支援事業費補助金返還金
所要額0円-受入額177,000円=返納額177,000円

平成23年度鳥取県小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金返還金
所要額0円-受入額42,000円=返納額42,000円

平成23年度健康増進事業費補助金返還金
所要額308,000円-受入額581,000円=返納額273,000円

会 計 名	最終予算額	決 算 額
国民健康保険特別会計	2,372,241千円	2,354,168千円

○国民健康保健事業

平成24年度の国民健康保険は、年間平均世帯数2,976世帯、年間平均被保険者数5,495人を対象にして療養給付費、療養費、高額療養費を合わせた1,590,286千円の医療給付を行いました。さらに、出産育児一時金、葬祭費等のその他を加え、1,596,506千円の保険給付となりました。また、後期高齢者支援金等として273,021千円を拠出、介護納付金は120,983千円納付しました。

1. 加入者の状況

(単位:世帯・人)

区 分	年間平均	
世帯数	2,976	
被保険者数	総数	5,495
	退職被保険者数	371
	一般被保険者数	5,124

被保険者増減内訳	本年度中増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢離	その他	計
		105	601	10	13	0	10	739
	本年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加	その他	計
		111	527	17	34	200	13	902

区 分	本年度末現在	年間平均
介護保険第2号被保険者数	2,048	2,167

2. 保険者給付状況

(給付額の単位:千円)

区 分	件数	給付額	区 分	件数	給付額	
療養の給付	一般	77,480	高額介護 合算療養費	一般	11	274
	退職	7,436		退職	1	57
	小計	84,916		小計	12	331
療養費	一般	(5)	計	88,678	1,590,286	
	退職	22	その 他の 保 険 給 付	移送費	0	0
	一般	1,087		出産育児一時金	13	5,460
	退職	68		葬祭費	38	760
	小計	1,172		その他	0	0
一般	2,390	小計		51	6,220	
高額療養費	退職	188	計	88,729	1,596,506	
	小計	2,578				

3. 医療給付の状況

(単位:千円)

区 分	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担	
療養の給付	一般	1,721,267	1,259,241	378,640	83,386
	退職	195,408	136,619	47,311	11,478
療養費	一般	9,705	7,173	2,210	322
	退職	836	585	251	0
合計	1,927,216	1,403,618	428,412	95,186	

4. 療養の給付等内訳

区 分		件数	日数	費用額(円)	1件当たり 費用額(円)	1人当たり 費用額(円)
入 院	一 般	1,337	21,956	728,314,649	544,738	142,138
	退 職	110	1,572	83,943,404	763,122	226,263
入 院 外	一 般	41,559	68,462	525,377,534	12,642	102,533
	退 職	3,992	6,855	57,358,949	14,368	154,606
歯 科	一 般	7,286	15,629	113,150,500	15,530	22,082
	退 職	720	1,632	12,406,080	17,231	33,440
調 剤	一 般	27,286	(34,908)	315,588,751	11,566	61,590
	退 職	2,607	(3,273)	38,548,567	14,787	103,904
食事療養	一 般	(1,269)	(56,641)	37,806,326	29,792	7,378
	退 職	(104)	(3,920)	2,728,887	26,239	7,355
訪問看護	一 般	12	99	1,029,600	85,800	201
	退 職	7	43	422,650	60,379	1,139
合 計		55,023	116,248	1,916,675,897	34,834	348,804

5. 特定健診、人間ドック事業(保健事業)

事業名	対象者数	受診者数	受診率
特定健診	4,157 人	1,557 人	37.5 %
人間ドック	802 人	108 人	13.5 %

「成果」

検診の推進を図り、早期発見に努めた。

「課題」

1件当たり費用額・1人当たり費用額とも増えており、特に退職者医療分の増加が著しい。

会計名	最終予算額	決算額
後期高齢者医療特別会計	193,000千円	188,739千円

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療の充実に係る費用を経理する会計であり、平成24年度の年間平均対象者数は、3,524人でありました。

医療費の状況については、患者一部負担金を除く医療費給付費は、3,016,029千円(給付費2,893,207千円、支給費117,802千円、葬祭費5,020千円)でありました。

医療対象者一人あたりの給付額は856千円でありました。

健康診査受診者数は、入院・入所している者や定期的な受診者も多く、745人でありました。

平成24年度の決算は、予算現額193,000千円に対し、歳入総額189,345千円、歳出総額188,739千円で、実質収支額は606千円の黒字でありました。

1. 後期高齢者医療制度被保険者数

(単位:人)

年齢区分など	3月末現在	(再掲)現役並み 所得者	(再掲)低所得者Ⅰ 該当者	(再掲)低所得者Ⅱ 該当者
65～69歳	20	0	3	8
70～74歳	43	1	7	12
75～79歳	1,212	29	80	287
80～84歳	1,062	26	94	225
85～89歳	709	19	129	142
90～94歳	330	2	88	65
95～99歳	111	1	38	17
100歳～	16	0	8	1
合計	3,503	78	447	757
再掲(被扶養者)	564	4	60	59

2. 給付(現物給付)の状況

2,893,207千円

4月診療分～3月診療分

(単位:円)

区分	9割分		7割分		合計	
	給付額		給付額		給付額	
医科	入院	1,374,025,334	19,612,256		1,393,637,590	
	入院外	824,233,483	15,238,142		839,471,625	
	計	2,198,258,817	34,850,398		2,233,109,215	
歯科	入院	2,441,910	0		2,441,910	
	入院外	69,288,282	1,546,209		70,834,491	
	計	71,730,192	1,546,209		73,276,401	
小計	2,269,989,009	36,396,607		2,306,385,616		
調剤	514,068,201	11,017,280		525,085,481		
訪問看護	5,401,080	85,995		5,487,075		
食事療養	医科	55,168,518	970,246		56,138,764	
	歯科	110,518	0		110,518	
合計	2,844,737,326	48,470,128		2,893,207,454		

「成果」

医療費の給付は増加したが、ジェネリック医薬品の周知により調剤の給付額が減少した。

「課題」

給付額は毎年増加しているため、ジェネリック医薬品・重複受診防止等の普及啓発を引き続き行い、一層の医療費適正化を進めていく必要がある。

3. 支給費(現金給付分)の状況「葬祭費含む」 122,822千円

(単位:円)

区分	支給額	備考
高額療養費(現物)	82,193,367	高額療養費、柔道整復師の施術、補装具、はり・きゅう・マッサージ等
高額療養費(現金)	24,571,294	
療養費(現金)	4,876,048	
療養費(柔整等)	3,809,730	
高額介護合算療養費	2,351,526	
葬祭費	5,020,000	
合計	122,821,965	

「成果」

入院等による高額な医療費の負担を減らすため、高額療養費等の給付を行った。

「課題」

給付は理解が難しく、後期高齢者でも理解できるような制度が望まれる。

4. 後期高齢者健康診査実施者数

被保険者を対象に健康診査を実施し、生活習慣病など健康異常の早期発見や重症化予防を行うことにより、医療費の適正化を図りました。

(単位:人)

実施方式	実施内容	実施者数
集団検診	基本健診を実施した者	349
	(うち医師の判断により貧血・心電図検査を追加実施した者)	【7】

「成果」

受診者数は前年度より△9.59%であったが、受診券を各個人に配布し周知を行った。

「課題」

定期的に医療機関で検査を受けている場合でも、受診される場合がある。

5. 人間ドック

当該年度に76歳になる者に対し、人間ドック費用を一部助成。自己負担11,000円 8人受診

「成果」

人間ドック費用の一部助成を行うことにより、健康診査への普及・啓発ができた。

「課題」

76歳以外の方から、助成対象とならないことへの不満が聞かれた。

款	2 総務費	項	7 地域経済活性化・雇用創出臨時交付金事業費	最終予算額	決算額
		目	1 地域の元気臨時交付金事業	139,507 千円	0 千円
担当課決算額				65,990 千円	0 千円

全額平成25年度へ繰越し

- 道路維持管理事業 25,390 千円 (内、繰越額 25,390 千円)
- 委託料 13,840 千円 (内、繰越額 13,840 千円)
- ・町道赤碓駅南線測量設計 11,000 千円 (内、繰越額 11,000 千円)
 - ・町道鋤上野線視距改良測量設計 2,000 千円 (内、繰越額 2,000 千円)
 - ・町道大成開拓幹線測量設計 840 千円 (内、繰越額 840 千円)
- 工事請負費 11,550 千円 (内、繰越額 11,550 千円)
- ・町道鋤上野線視距改良工事 3,000 千円 (内、繰越額 3,000 千円)
 - ・町道中学校東線側溝修繕工事 2,300 千円 (内、繰越額 2,300 千円)
 - ・町道大成開拓幹線橋梁架け替え工事 2,250 千円 (内、繰越額 2,250 千円)
 - ・町道大川杉谷線横断溝修繕工事 300 千円 (内、繰越額 300 千円)
 - ・町道岩本線路肩修繕工事 2,000 千円 (内、繰越額 2,000 千円)
 - ・町道牛飼線舗装修繕工事 200 千円 (内、繰越額 200 千円)
 - ・町道桜ヶ丘大山線側溝修繕工事 300 千円 (内、繰越額 300 千円)
 - ・町道岩本八橋小学校線階段修繕工事 150 千円 (内、繰越額 150 千円)
 - ・町道逢東下大江線法面修繕工事 150 千円 (内、繰越額 150 千円)
 - ・町道出上14号線側溝新設工事 900 千円 (内、繰越額 900 千円)
- 町道等改良整備事業 1,500 千円 (内、繰越額 1,500 千円)
- 委託料 0 千円 (内、繰越額 0 千円)
- 負担金、補助及び交付金 1,500 千円 (内、繰越額 1,500 千円)
- ・県道道路改良事業負担金 (東伯関金線橋梁拡幅)
- 河川維持管理事業 20,500 千円 (内、繰越額 20,500 千円)
- 委託料 13,000 千円 (内、繰越額 13,000 千円)
- ・ヲナガケ川水路改修 10,000 千円 (内、繰越額 10,000 千円)
 - ・丸尾地区、逢東地区水路改修 3,000 千円 (内、繰越額 3,000 千円)
- 工事請負費 7,500 千円 (内、繰越額 7,500 千円)
- ・八橋地区水路改修工事 1,000 千円 (内、繰越額 1,000 千円)
 - ・丸尾地区水路改修工事 3,500 千円 (内、繰越額 3,500 千円)
 - ・逢東地区水路改修工事 2,000 千円 (内、繰越額 2,000 千円)
 - ・徳万地区水路改修工事 1,000 千円 (内、繰越額 1,000 千円)
- 小公園管理事業 3,000 千円 (内、繰越額 3,000 千円)
- 工事請負費 3,000 千円 (内、繰越額 3,000 千円)
- ・いなり公園駐車場整備工事
- 住宅管理事業 15,600 千円 (内、繰越額 15,600 千円)
- 工事請負費 15,600 千円 (内、繰越額 15,600 千円)
- ・上伊勢団地外壁修繕工事 7,700 千円 (内、繰越額 7,700 千円)
 - ・下伊勢第2団地外壁修繕工事 2,900 千円 (内、繰越額 2,900 千円)
 - ・東伯ハイツ外壁修繕工事 5,000 千円 (内、繰越額 5,000 千円)

「成果」

緊急経済対策において追加補正された臨時交付金を、町単独事業の経費に充て、事業を円滑に実施することにより、地域経済の活性化と雇用の創出を図ります。

款	6 商工費	項	1 商工費	最終予算額	決算額
		目	5 緊急雇用創出費	29,142 千円	28,424 千円
担当課決算額				7,826 千円	7,730 千円
<p>○緊急雇用創出事業（建設課） 7,730 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 賃金 6,096 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 作業員 4名 需用費 1,289 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 829 千円 ・ 燃料費 460 千円 役務費 4 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 車修繕手数料 使用料及び賃借料 341 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車、建設機械借上料 <p>「成果」 厳しい雇用情勢において離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、一時的な雇用・就業機会を創出し、町道の除草、法面伐採、側溝整備等を実施しました。</p> <p>「課題」 この制度が廃止されれば、除草や側溝清掃、倒木処理等の地域住民からの要望に対して迅速な対応が困難になります。また、除草等の業者への発注は、作業員に比べ費用が嵩みます。</p>					
款	7 土木費	項	1 土木管理費	最終予算額	決算額
		目	1 土木総務費	33,175 千円	24,007 千円
担当課決算額				33,175 千円	24,007 千円
<p>○人件費（一般職 3名） 19,213 千円</p> <p>○土木総務事業 13,794 千円（内、繰越額 9,000 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 需用費 95 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 20 千円 ・ 燃料費 19 千円 ・ 修繕料 56 千円 役務費 150 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 車検手数料 46 千円 ・ 自動車保険料 104 千円 負担金、補助及び交付金 13,536 千円（内、繰越額 9,000 千円） <ul style="list-style-type: none"> ・ 古長急傾斜地崩壊対策事業負担金 1,376 千円（内、繰越額 900 千円） ・ 公文急傾斜地崩壊対策事業負担金 7,425 千円（内、繰越額 4,600 千円） ・ 鋤急傾斜地崩壊対策事業負担金 1,869 千円（内、繰越額 1,000 千円） ・ 朝日町急傾斜地崩壊対策事業負担金 2,552 千円（内、繰越額 2,500 千円） ・ 山陰自動車道建設促進期成会負担金 外9件 314 千円 公課費 13 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車重量税 2台 <p>「成果」 町民の生命、財産を守るため、急傾斜地崩壊対策事業の推進と、各種加入の協議会の事業推進を図りました。</p> <p>「課題」 急傾斜地が町有地の場合、事業の対象とならないため町が事業主体とならなければならず、今後の計画検討が必要です。また、近年、地権者の協力が得られず事業中止となった事例があり、事前に関係者の同意確約書の提出を求める等の検討が必要です。</p>					

款	7 土木費	項	2 道路橋梁費	最終予算額	決算額
		目	1 道路維持費	42,179 千円	38,636 千円
担当課決算額				42,179 千円	38,636 千円

- 道路維持管理事業 42,136 千円 (内、繰越額 3,500 千円)
- 需用費 29,664 千円
 - ・ 消耗品費 132 千円
 - ・ 燃料費 100 千円
 - ・ 光熱水費 7,078 千円 (街路灯電気代 約1,500基)
 - ・ 修繕料 22,354 千円 (街路灯LED取替 269基、倒木処理、カーブミラー、防護柵、区画線、側溝、舗装修繕 等)
- 役務費 643 千円 (内、繰越額 250 千円)
 - ・ 車検、土地測量分筆手数料 538 千円 (内、繰越額 250 千円)
 - ・ 自動車保険料 ダンプトラック 2台 105 千円
- 委託料 1,557 千円
 - ・ 道路台帳作成、町内案内看板制作設置業務
- 使用料及び賃借料 224 千円
 - ・ 道路補修、倒木処理機械借上等
- 工事請負費 7,405 千円 (内、繰越額 3,200 千円)
 - ・ 倉坂地区外舗装修繕工事 671 千円
 - ・ 町道仁王尾上線側溝新設工事 273 千円
 - ・ 町道八橋以西線側溝修繕工事 599 千円
 - ・ 八橋地内水路改修工事 1,340 千円
 - ・ 町道大杉線側溝修繕工事 766 千円
 - ・ 桜ヶ丘水路改修工事 556 千円
 - ・ 町道別宮暮見線法面改修工事 1,500 千円 (内、繰越額 1,700 千円)
 - ・ 古長水路改修工事 1,700 千円 (内、繰越額 1,500 千円)
- 原材料費 2,087 千円
 - ・ 生コン、レミファルト、側溝用蓋等
- 公有財産購入費 50 千円 (内、繰越額 50 千円)
 - ・ 古長水路用地
- 備品購入費 47 千円
 - ・ 赤白コーン、コーンベッド
- 負担金、補助及び交付金 397 千円
 - ・ 土木施設愛護ボランティア団体活動交付金 17団体
- 公課費 62 千円
 - ・ 自動車重量税 ダンプトラック 2台

「成果」

町道の維持管理、補修、道路改良を行い、安全確保と交通の利便を図りました。

「課題」

今までに整備されてきた橋梁、舗装、構造物等が、老朽化のため、今後の計画的な更新が必要となり、これに要する費用の増大が懸念されます。

現在、街路灯を部落が新設した場合、1基あたり1万円を上限に補助金を交付しておりますが、補助金の廃止を含め設置基準の検討が必要です。

款	7 土木費	項	2 道路橋梁費	最終予算額	決算額
		目	2 道路新設改良費	579,728 千円	320,786 千円
担当課決算額				579,728 千円	320,786 千円
<p>○人件費（一般職 3名） 19,748 千円</p> <p>○町道等改良整備事業 559,855 千円（内、繰越額 258,817 千円）</p> <p>賃金 1,735 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時職員 1名 <p>需用費 1,009 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 716 千円 ・ 燃料費 293 千円 <p>役務費 129 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通信運搬費（電話料、郵券料） <p>委託料 45,225 千円（内、繰越額 16,140 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 町道逢東下大江線道路改良工事測量設計業務 2,625 千円 ・ 町道光好ゴルフ場線道路改良工事測量設計業務 14,247 千円 ・ 赤碓駅自由通路建設工事にかかる不動産鑑定料 152 千円 ・ 町道下伊勢堤防線道路改良工事測量設計業務 5,931 千円 ・ 町道赤碓駅南線自由通路新設工事に伴う 5,523 千円 <p>H24年度分JR委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 町道佐崎線、光国主線改良工事にかかる不動産鑑定料 607 千円 ・ 町道光国主線道路改良工事測量設計業務 1,500 千円（内、繰越額 1,500 千円） ・ 町道佐崎線道路改良工事測量設計業務 7,350 千円（内、繰越額 7,350 千円） ・ スtock点検委託料 7,290 千円（内、繰越額 7,290 千円） <p>使用料及び賃借料 863 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土木積算システム、パフォーマンスチャージ料 <p>工事請負費 453,000 千円（内、繰越額 228,477 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 町道赤碓駅南線道路新設工事(2工区) 15,644 千円 ・ 町道赤碓駅南線道路新設工事(3工区) 19,798 千円 ・ 町道赤碓駅南線道路新設工事(4工区) 31,700 千円（内、繰越額 31,700 千円） ・ 町道坂ノ上線舗装修繕工事 3,306 千円 ・ 町道中尾堤防線舗装修繕工事 7,274 千円 ・ 町道中尾金屋線舗装修繕工事 9,081 千円 ・ 町道鋤上野線外舗装修繕工事 7,196 千円 ・ 町道以西小学校線外舗装修繕工事 7,814 千円 ・ 町道高岡大父木地線舗装修繕工事(1工区) 9,340 千円 ・ 町道高岡大父木地線舗装修繕工事(2工区) 8,477 千円 ・ 町道立子大熊線舗装修繕工事 9,635 千円 ・ 町道八橋住宅2号、3号線道路改良工事 13,980 千円 ・ 町道三保2号線道路改良工事 30,210 千円（内、繰越額 19,000 千円） ・ 町道笠見3号線道路改良工事 15,397 千円 ・ 町道杉地市内線道路改良工事 12,162 千円 ・ 町道三本杉市内1号線道路改良工事 7,712 千円 ・ 町道逢東下大江線道路改良工事 17,387 千円 ・ 町道中尾二軒屋2号線道路改良工事 73,683 千円（内、繰越額 45,753 千円） ・ (1工区) ・ 町道中尾二軒屋2号線道路改良工事 22,794 千円（内、繰越額 13,794 千円） ・ (2工区) ・ 町道中尾二軒屋2号線道路改良工事 33,633 千円（内、繰越額 21,453 千円） 					

(3工区)					
・町道光国主線道路改良工事		17,000 千円	(内、繰越額	17,000 千円)	
・町道佐崎線道路改良工事		23,277 千円	(内、繰越額	23,277 千円)	
・町道下伊勢堤防線道路改良工事		38,000 千円	(内、繰越額	38,000 千円)	
・町道浦安光好線カラー舗装工事		15,000 千円	(内、繰越額	15,000 千円)	
・町道浦安市内幹線カラー舗装工事		3,500 千円	(内、繰越額	3,500 千円)	
公有財産購入費		44,345 千円	(内、繰越額	9,600 千円)	
・町道中尾二軒屋線用地購入		30,191 千円			
・町道赤碕駅南線用地購入(JR)		2,741 千円			
・町道三保2号線用地購入		1,813 千円			
・町道光国主線用地購入		500 千円	(内、繰越額	500 千円)	
・町道佐崎線用地購入		3,500 千円	(内、繰越額	3,500 千円)	
・町道下伊勢堤防線用地購入		5,000 千円	(内、繰越額	5,000 千円)	
・梅田川防水管理用地		600 千円	(内、繰越額	600 千円)	
負担金、補助及び交付金		100 千円			
・街路灯新設事業補助金		6部落			
補償、補填及び賠償金		13,449 千円	(内、繰越額	4,600 千円)	
・町道赤碕駅南線道路新設工事に伴う		2,024 千円	(内、繰越額	1,792 千円)	
物件移転等					
・町道三保2号線道路改良工事		7,680 千円			
物件移転補償金					
・町道中尾二軒屋線道路改良工事		937 千円			
物件移転補償金					
・町道光国主線道路改良工事		500 千円	(内、繰越額	500 千円)	
物件移転補償金					
・町道佐崎線道路改良工事		1,500 千円	(内、繰越額	1,500 千円)	
物件移転補償金					
・町道下伊勢堤防線道路改良工事		808 千円	(内、繰越額	808 千円)	
物件移転補償金					
「成果」					
町道及び県道の改良整備事業を推進し、町民の安全と利便性の向上に努めました。					
「課題」					
近年、各部落からの道路・側溝整備、拡幅等の要望が非常に多く、また、今までに整備されてきた道路ストック(橋梁、舗装、構造物等)の老朽化により、今後の計画的な整備が必要となるため、費用の増大が懸念されます。さらに、技術系職員の確保が必要です。					
款	7 土木費	項	2 道路橋梁費	最終予算額	決 算 額
		目	3 除雪対策費	11,861 千円	11,654 千円
担当課決算額			11,861 千円	11,654 千円	
○除雪対策事業 11,654 千円					
賃金(除雪作業員)		0 千円			
需用費		3,301 千円			
・消耗品費		1,293 千円	(プラウエッジ部品、塩化カルシウム等)		
・燃料費		206 千円			
・光熱水費		18 千円	(除雪車庫電気代、水道使用料)		
・修繕料		1,784 千円	(除雪車修繕料、除雪による道路破損修繕等)		

役務費 3,184 千円
 ・ 検査手数料 2,755 千円
 ・ 火災保険料 5 千円
 ・ 自動車保険料 424 千円
 委託料 3,290 千円
 ・ 除雪委託(6社) 2,427 千円
 ・ 融雪装置管理委託 863 千円
 使用料及び賃借料 1,879 千円
 ・ 除雪作業車借り上げ 4台

「成果」

冬期間の除雪を実施し、町民の生活道路・交通安全の確保を図りました。

款	7 土木費	項	3 河川費	最終予算額	決算額
		目	1 河川維持費	200 千円	168 千円
担当課決算額				200 千円	168 千円

○河川維持管理事業 168 千円
 原材料費 168 千円
 ・ 水路改修生コン代

「成果」

河川維持、保全のため原材料支給を行いました。

「課題」

近年、町道に隣接する農業用施設の修繕・改修等の要望が多く、管理区分について協議検討が必要です。

款	7 土木費	項	4 港湾費	最終予算額	決算額
		目	1 港湾建設費	1,458 千円	1,453 千円
担当課決算額				1,458 千円	1,453 千円

○港湾建設事業 1,453 千円
 賃金 150 千円
 ・ ふるさと海岸公園清掃賃金
 需用費 21 千円
 ・ 消耗品費 0 千円
 ・ 光熱水費 21 千円 (ふるさと海岸公園水道代)
 役務費 7 千円
 ・ ふるさと公園トイレ火災保険料
 使用料及び賃借料 177 千円
 ・ 三度笠公衆トイレ水道使用料 27 千円
 ・ 逢東海岸砂撤去機械借上げ料 150 千円
 負担金、補助及び交付金 1,098 千円
 ・ 全国海岸協会会員負担金 30 千円
 ・ 港湾改修事業市町村負担金 1,054 千円
 ・ 鳥取県港湾、漁港協会負担金 14 千円

「成果」

赤碕新港整備及びふるさと海岸公園を維持管理し、利用者の利便を図りました。

款	7 土木費	項	5 都市計画費	最終予算額	決算額
		目	1 都市計画総務費	253 千円	248 千円
担当課決算額				253 千円	248 千円

- 一般管理費 248 千円
 - 報酬 18 千円
 - ・都市計画審議会委員報酬 9 人
 - 需用費 16 千円
 - ・消耗品費
 - 委託料 214 千円
 - ・木造住宅耐震診断 2 件
 - 負担金、補助及び交付金 0 千円

「成果」

古い耐震基準の住宅を診断し、地震による被害を防ぐための啓発と助成を行いました。

「課題」

地震による被害を軽減するために、事業趣旨を積極的に広報する必要があります。

款	7 土木費	項	5 都市計画費	最終予算額	決算額
		目	2 公園費	2,405 千円	2,322 千円
担当課決算額				2,405 千円	2,322 千円

- 小公園管理事業 2,322 千円
 - 賃金 71 千円
 - ・きらり公園芝管理、八橋児童公園物置改修
 - 需用費 1,334 千円
 - ・消耗品費 111 千円 (トイレ管理消耗品、除草剤、コートベンチ等)
 - ・光熱水費 341 千円 (電気代、水道使用料等)
 - ・修繕料 882 千円 (トイレ、遊具等)
 - 役務費 287 千円
 - ・手数料 227 千円 (公園遊具メンテナンス、浄化槽管理料及び点検ほか)
 - ・火災保険料 36 千円 (高松公園花の家)
 - ・保険料 24 千円 (ポート赤碕ふれあい広場遊具対人保険料)
 - 委託料 509 千円
 - ・公園清掃管理
 - ポート赤碕ふれあい広場、きらり公園、いなり公園、八橋児童公園、逢東ふれあい広場等
 - 使用料及び賃借料 121 千円
 - ・使用料 101 千円 (公園トイレ下水道使用料)
 - ・借上料 20 千円 (公園維持管理機械借上げ)

「成果」

小公園の維持管理を行い、憩いの場所提供を行いました。(徳万公園、いなり公園、八橋児童公園、逢東ふれあい広場、荒神公園、ポート赤碕ふれあい広場、きらり公園等)

「課題」

今までに整備された遊具等が老朽化のため、今後、大規模な修繕が必要です。

款	7 土木費	項	6 住宅費	最終予算額	決算額
		目	1 住宅管理費	47,575 千円	47,260 千円
担当課決算額				47,575 千円	47,260 千円

- 人件費 4,432 千円
 - ・ 一般職 1名
- 住宅管理事業 16,941 千円 (内、繰越額 264 千円)
 - 需用費 12,419 千円
 - ・ 消耗品費 100 千円 (除草剤、防虫ネット等)
 - ・ 光熱水費 825 千円 (水道、電気使用料)
 - ・ 修繕料 11,494 千円 (浄化槽修繕、給湯器交換、ガラス修繕、外壁修繕等)
 - 役務費 1,848 千円
 - ・ 通信運搬費 30 千円 (とうはくハイツエレベーター電話料)
 - ・ 手数料 244 千円 (浄化槽点検、貯水槽清掃消毒等)
 - ・ 火災保険料 1,574 千円 (鳥取県町村会 建物災害共済分担金)
 - 委託料 1,342 千円 (内、繰越額 264 千円)
 - ・ エレベーター保守管理、消防設備点検等 941 千円
 - ・ 家賃滞納者訴訟 401 千円 (内、繰越額 264 千円)
 - 負担金、補助及び交付金 1,332 千円
 - ・ 住宅放送設備、上水道負担金
- コーポラスことうら管理事業 26,151 千円
 - 需用費 2,721 千円
 - ・ 消耗品費 50 千円 (蛍光灯、非常警報設備バッテリー等)
 - ・ 光熱水費 615 千円 (水道、電気使用料)
 - ・ 修繕料 2,056 千円 (防犯灯、トイレ、洗面、玄関、風呂修繕等)
 - 役務費 157 千円
 - ・ 手数料 63 千円 (浄化槽点検、貯水槽清掃消毒作業)
 - ・ 火災保険料 94 千円 (鳥取県町村会 建物災害共済分担金)
 - 使用料及び賃借料 1,080 千円
 - ・ 駐車場借上料
 - 積立金 22,193 千円
 - ・ コーポラスことうら基金積立金

「成果」

一般住宅354戸、改良住宅30戸、特公賃住宅28戸、町民住宅1戸、管理委託を受けている
 県営住宅34戸、コーポラスことうら80戸の管理を行い、居住者に対し安心・安全な住宅供給を
 行いました。

「課題」

町営住宅の老朽化のため、修繕費が増大傾向にあるため、計画的な修繕が必要です。
 また、家賃滞納の額が増大傾向のため、訴訟を含め、今まで以上の取り組みが必要です。

款	7 土木費	項	6 住宅費	最終予算額	決算額
		目	2 住宅建設費	77,425 千円	77,322 千円
担当課決算額				77,425 千円	77,322 千円

- 人件費 6,862 千円
 - ・ 一般職 1名
- 公営住宅等整備事業 70,460 千円
 - 賃金 1,752 千円
 - ・ 臨時職員 1名
 - 需用費 930 千円
 - ・ 消耗品費 853 千円
 - ・ 燃料費 77 千円
 - 役務費 1,080 千円
 - ・ 通信運搬費 950 千円 (電話料、郵便料)
 - ・ 手数料 130 千円 (きらり団地集会所建築確認申請、完了検査申請等)
 - 委託料 5,429 千円
 - ・ 八橋団地用地測量 157 千円
 - ・ 八幡団地分筆測量 1,313 千円
 - ・ きらり団地集会所新築工事設計 1,522 千円
 - ・ きらり団地集会所新築工事監理 683 千円
 - ・ コトウラ暮らしお試し滞在住宅改修設計、監理 1,155 千円
 - ・ いなり第2団地改修工事監理 599 千円
 - 使用料及び賃借料 880 千円
 - ・ コピー機リース
 - 工事請負費 54,439 千円
 - ・ 八橋団地解体除却(4期)工事 3,124 千円
 - ・ きらり住宅集会所下水道管布設工事 4,663 千円
 - ・ きらり住宅集会所新築工事 13,104 千円
 - ・ いなり第2団地改修(2期)工事 18,060 千円
 - ・ コトウラ暮らしお試し滞在住宅改修工事 15,488 千円
 - 負担金、補助及び交付金 5,100 千円
 - ・ 定住促進奨励金 きらり 8 件 4,800 千円
 - ・ 定住促進奨励金 槻下団地 1 件 300 千円
 - 補償、補填及び賠償金 850 千円
 - ・ 町営住宅改修に伴う移転料 9 件

「成果」

住宅の建替え新築、改修整備等を行い、安心・安全な住宅を供給しました。

「課題」

町営住宅の老朽化のため、長寿命化計画のもと、大規模な修繕が必要であり、これに要する費用の増大が懸念されます。

款	7 土木費	項	1 土木管理費	最終予算額	決算額
		目	1 土木総務費(繰越明許)	6,782 千円	6,780 千円
担当課決算額				6,782 千円	6,780 千円
<p>○土木総務事業(繰越明許) 6,780 千円 負担金、補助及び交付金 6,780 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公文急傾斜地崩壊対策事業負担金 101 千円 ・ 古長急傾斜地崩壊対策事業負担金 4,734 千円 ・ 朝日町急傾斜地崩壊対策事業負担金 1,945 千円 <p>「成果」 町民の生命、財産を守るため、急傾斜地崩壊対策事業の推進を図りました。</p>					
款	7 土木費	項	2 道路橋梁費	最終予算額	決算額
		目	1 道路維持費(繰越明許)	2,607 千円	2,298 千円
担当課決算額				2,607 千円	2,298 千円
<p>○道路維持管理事業(繰越明許) 2,298 千円 委託料 1,606 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路台帳作成 <p>工事請負費 692 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 町道北条3号線側溝新設工事 <p>「成果」 町道の維持管理、補修、道路改良を行い、安全確保と交通の利便を図りました。</p>					
款	7 土木費	項	2 道路橋梁費	最終予算額	決算額
		目	2 道路新設改良費(繰越明許)	33,305 千円	33,187 千円
担当課決算額				33,305 千円	33,187 千円
<p>○町道等改良整備事業(繰越明許) 33,187 千円 委託料 22,050 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 赤碓駅自由通路建設工事測量設計業務 <p>公有財産購入費 9,661 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 町道中才線道路改良工事用地購入(山陰道工事用道路) 109 千円 ・ 町道赤碓駅南線用地購入(JR) 9,552 千円 <p>負担金、補助及び交付金 1,476 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県道東伯野添線道路整備事業負担金 <p>「成果」 町道及び県道の改良整備事業を推進し、町民の安全と利便性の向上に努めました。</p>					

款	7 土木費	項	5 都市計画費	最終予算額	決算額
		目	1 都市計画総務費(繰越明許)	280 千円	263 千円
担当課決算額				280 千円	263 千円
<p>○一般管理費 (繰越明許) 263 千円 委託料 263 千円 ・ 都市計画決定図書作成業務</p> <p>「成果」 町道福留線、下伊勢線の都市計画道路変更に伴い、都市計画変更手続きに必要な図書を作成しました。</p>					
款	7 土木費	項	5 都市計画費	最終予算額	決算額
		目	2 公園費(繰越明許)	7,750 千円	7,695 千円
担当課決算額				7,750 千円	7,695 千円
<p>○小公園管理事業 (繰越明許) 7,695 千円 工事請負費 7,695 千円 ・ 道の駅赤碓ふれあい広場遊具修繕工事</p> <p>「成果」 道の駅ポト赤碓ふれあい広場の遊具修繕を行い、安全性の確保と憩いの場所提供を行いました。</p>					
款	10 災害復旧費	項	3 公共土木施設災害復旧費	最終予算額	決算額
		目	1 公共土木施設災害復旧費(繰越明許)	170,791 千円	161,260 千円
担当課決算額				170,791 千円	161,260 千円
<p>○公共土木施設災害復旧事業 (繰越明許) 161,260 千円 需用費 813 千円 ・ 消耗品費 372 千円 ・ 燃料費 71 千円 ・ 修繕料 370 千円 (町道仁王尾上線災害復旧) 役務費 125 千円 ・ 通信運搬費 (電話料、郵券料) 委託料 3,364 千円 ・ 保安林解除申請書作成業務 630 千円 ・ 橋梁災害復旧工事現場技術業務 2,734 千円 工事請負費 156,958 千円 ・ 第324号赤松川河川災害復旧1号工事 1,862 千円 ・ 第325号赤松川河川災害復旧2号工事 20,052 千円 ・ 第326号東川河川災害復旧工事 4,291 千円 ・ 第385号町道東今田線道路災害復旧工事 924 千円 ・ 第386号町道小田股ダム1号線道路災害復旧工事 1,006 千円 ・ 第387号町道小田股ダム2号線道路災害復旧工事 2,894 千円 ・ 第460号一向橋橋梁災害復旧工事 71,076 千円 ・ 544号町道小田股ダム1号線道路災害復旧工事 53,751 千円 ・ 町道八反田樋戸線道路災害復旧工事 1,102 千円</p> <p>「成果」 平成23年の台風により被災した、公共土木施設の機能復元を図りました。</p>					

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	4 環境衛生費	14,759千円	14,282千円
担当課決算額				774千円	773千円

○合併処理浄化槽設置整備事業 773千円
 生活雑排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資するため下水道事業・農業集落排水事業でできない箇所を合併処理浄化槽設置整備事業で補助しました。

補助対象限度額	5人槽 617千円	7人槽 773千円	10人槽 1,047千円
補助内訳	個人負担 30%	国 約13%	県 約23% 町 約34%
平成24年度実績	7人槽1件		

款	4 衛生費	項	3 上水道費	最終予算額	決算額
		目	1 上水道費	2,581千円	2,581千円
担当課決算額				2,581千円	2,581千円

○水道事業会計繰出金 2,204千円
 工場誘致に伴う町道高野線(旧赤碕町)上水道配管分を水道事業会計に助成しました。

○専用水道・飲料水供給施設等修繕補助事業 377千円
 飲用に供する水道施設の災害等による復旧にかかる修理費の用水組合負担の軽減を図る事業で補助しました。
 平成24年度実績 2用水組合

款	4 衛生費	項	3 上水道費	最終予算額	決算額
		目	1 上水道費 (繰越明許)	37,500千円	37,500千円
担当課決算額				37,500千円	37,500千円

○水道施設中央監視設備事業繰出金 繰越明許 37,500千円
 水道中央監視設備事業を平成23年から平成24年度に繰り越し、完了したことにより水道事業会計に繰出しました。

款	5 農林水産業費	項	1 農業費	最終予算額	決算額
		目	7 農業集落排水事業費	221,664千円	221,664千円
担当課決算額				221,664千円	221,664千円

○農業集落排水事業推進基金積立金 10,305千円
 農業用水域の水質保全及び農村生活の環境改善を図るため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水・汚泥を処理する施設等の整備を推進するために借り入れた起債の償還に充てるための基金に積立しました。

積立金財源	農業集落排水事業推進基金造成事業補助金	9,129千円
	農業集落排水事業推進基金利子	16千円
	事業分担金	1,160千円

○農業集落排水事業繰出金 211,359千円
 農業集落排水施設等の整備事業及び起債の元利償還の経費の一部を一般会計より繰出しました。

款	7 土木費	項	5 都市計画費	最終予算額	決算額
		目	3 公共下水道事業費	330,456千円	330,456千円
担当課決算額				330,456千円	330,456千円

○下水道事業推進基金積立金 29,726千円
 生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、し尿、生活雑排水等の汚水・汚泥の処理をする施設等整備事業を推進するため基金に積立てました。

積立金財源	公共下水道推進基金造成事業費補助金	2,166千円
	公共下水道事業推進基金利子	16千円
	受益者負担金(建設事業費の5%充当後の残)	27,544千円

○公共下水道事業繰出金 300,730千円
 公共下水道施設等の整備事業及び起債の元利償還の経費の一部300,730千円を一般会計より繰出しました。

平成24年度の決算は、最終予算額258,365千円に対し、歳入総額259,379千円、歳出総額257,749千円で実質収支額1,630千円でした。

款	1 事業費	項	1 処理施設費	最終予算額	決算額
		目	1 施設整備事業費	41,087千円	40,481千円
担当課決算額				41,087千円	40,481千円

○農業集落排水施設維持管理事業 39,321千円
 農業用水域の水質保全及び農村生活環境の改善を図るため整備された農業集落排水処理施設(9箇所)・ポンプ場(42箇所)の維持管理を行うために要した経費です。

倉坂(H5.12供用開始)	伊勢崎(H6.11供用開始)	川東(H7.12供用開始)
古布庄東(H10.4供用開始)	上郷(H11.4供用開始)	古布庄北(H12.4供用開始)
古布庄南(H14.4供用開始)	山川木地(H17.6供用開始)	以西地区(H19.4供用開始)

平成25年3月31日現在

9地区の行政区別人口	3,937人	供用開始区域人口	3,937人
接続状況	3,309人	接続率	84%

内訳は処理施設・ポンプ場の保守点検委託料及び消毒剤等消耗品、電気水道代、浄化槽清掃、汚泥処理などの維持管理料です。

成果と課題

平成24年度末で接続率は84%となっており、接続率向上に向け推進を図る。

○農業集落排水整備事業 1,160千円
 農業集落排水分担金を基金に積立するための繰出をしました。
 ・一般会計繰出金 1,160千円

款	1 事業費	項	1 処理施設費	最終予算額	決算額
		目	1 施設整備事業費 (繰越明許)	1,923千円	1,914千円
担当課決算額				1,923千円	1,914千円

○倉坂5号マンホールポンプ修繕工事 繰越明許 1,914千円
 平成23年から繰越事業を平成24年度に完了しました。

款	2 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決算額
		目	1 元金	149,735千円	149,734千円
担当課決算額				149,735千円	149,734千円

○農業集落排水施設維持管理 149,734千円
 農業用水域の水質保全及び農村の生活環境改善を図るため、処理施設・管路工事整備に伴う財源として起債を充当してきた償還元金です。

財政融資資金償還金 94,668千円
 地方公共団体金融機構償還金他 55,066千円

款	2 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決算額
		目	2 利子	65,620千円	65,620千円
担当課決算額				65,620千円	65,620千円

○農業集落排水施設維持管理 65,620千円
 農業用水域の水質保全及び農村の生活環境改善を図るため、処理施設・管路工事整備に伴う財源として起債を充当してきた償還利子です。

財政融資資金償還利子 41,339千円
 地方公共団体金融機構償還利子他 24,281千円

平成24年度の決算は、最終予算額981,092千円に対し、歳入総額861,743千円歳出総額846,599千円で翌年度繰越明許額6,980千円で実質収支額8,164千円です。

款	1 下水道費	項	1 下水道費	最終予算額	決算額
		目	1 下水道整備費	553,499千円	419,758千円
担当課決算額				553,499千円	419,758千円

○特定環境保全事業 172,034千円

赤碕処理区域で、管路施設工事(亀崎町、光、出上)と、それに伴う設計委託業務、水道管移転補償等を行いました。

人件費 一般職3名 27,969千円

主なものとして、特環公共下水道工事設計業務委託料他 17,120千円

特環赤碕地区(24-2~3工区)光地区(24-1~3工区)出上地区(24-1~4工区)工事、赤碕地区(舗装24-1工区)向原工区(舗装24-1工区)工事、ディーゼル発電機1基 106,178千円

水道管移転外補償費 2,506千円

面積 計画 298ha 認可269ha 整備済 197.8ha

整備率 平成24年度まで計画に対して66.4%

成果と課題

汚水等処理する施設等を整備し、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図った。平成24年度末現在の整備率は、66.4%となっており、今後を平成32年度の完成に向け未普及地域の解消等を行う。

○公共下水道事業 247,724千円

東伯処理区域で、管路施設工事(保、八橋、三保、美好)それに伴う設計委託業務、水道管移転補償等を行いました。

人件費 一般職4名 26,540千円

主なものとして、下水道詳細設計業務委託料他 10,751千円

公共八橋地区(24-1~6工区)三保地区(24-1~2工区)笠見地区(24-1工区)徳万地区(24-1工区)美好地区(24-1工区)工事、保地区(舗装24-1工区)三保地区(舗装24-1工区)工事、八橋マンホールポンプ(2基)工事 177,842千円

水道管移転補償費 4,683千円

面積 計画 446ha 認可 379ha 整備済 230.8ha

整備率 平成24年度まで計画に対して51.7%

成果と課題

汚水等処理する施設等を整備し、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図った。平成24年度末現在の整備率は、51.7%となっており、今後を平成32年度の完成に向け未普及地域の解消等を行う。

款	1 下水道費	項	1 下水道費	最終予算額	決算額
		目	1 下水道整備費 (繰越明許)	57,050千円	56,981千円
担当課決算額				57,050千円	56,981千円

○特定環境保全事業 繰越明許 16,033千円
赤碕処理区域の公共下水道工事の平成23年度からの繰越事業を平成24年度完了しました。
(赤碕地区(舗装23-2工区)工事と残土処分費)

○公共下水道事業 繰越明許 40,948千円
東伯処理区域の公共下水道工事の平成23年度からの繰越事業を平成24年度完了しました。
(保地区(23-3工区)八橋(23-5工区)工事・三保地区(舗装23-1工区)工事費・八橋地区水道管移
転補償費・事務費等)

款	1 下水道費	項	1 下水道費	最終予算額	決算額
		目	2 下水道維持管理費	65,646千円	64,965千円
担当課決算額				65,646千円	64,965千円

○東伯処理区 36,276千円
東伯浄化センター及びマンホールポンプ等の維持管理を行うために要した経費です。
供用開始地区 逢束、徳万、保、下伊勢、浦安、八橋一部、丸尾
上伊勢、三保、美好一部
供用開始区域人口 5,958人 接続人口 3,875人 接続率 65%
東伯浄化センターの消毒剤等消耗品、電気水道代、汚泥収集運搬処分、維持管理委託料等

成果と課題

東伯処理区では、接続人口は昨年より394人増えたが、接続率が65%と低い状況であり、
接続促進に努めたい。

○赤碕処理区 28,689千円
赤碕浄化センター及び中継ポンプ場、マンホールポンプ等の維持管理を行うために要した経費で
供用開始地区
筥津、坂の上、湯坂、下市、向原、地蔵町、西地蔵町、駅前通り、大山町、八幡町、荒神町、南荒
神町、桜ヶ丘、東桜ヶ丘、花見町、きりり町、上野、扇町、塩屋町、東町、東山の一部、西仲町、仲之
町、西町、本町、三軒屋、東三軒屋、港町、牧場、亀崎町の一部
供用開始区域人口 4,732人 接続人口 3,225人 接続率 68.2%
赤碕浄化センターの消毒剤等消耗品、電気水道代、汚泥収集運搬処分、維持管理委託料等

成果と課題

赤碕処理区では、接続人口は昨年より216人増えたが、接続率が68.2%と低い状況であり、
接続促進に努めたい

款	2 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決算額
		目	1 元金	186,649千円	186,649千円
担当課決算額				186,649千円	186,649千円

- 事業債償還元金 186,649千円
 公共下水道事業整備に伴う財源として、起債を充当することにより、世代間の均衡を保つためのもので、その長期債の償還元金です。
 財政融資資金貸付償還元金 39,582千円 簡易生命保険資金償還元金 46,325千円
 地方公共団体金融機構償還元金 100,742千円

款	2 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決算額
		目	2 利子	118,248千円	118,246千円
担当課決算額				118,248千円	118,246千円

- 事業債償還利子 118,246千円
 公共下水道事業整備に伴う財源として、起債を充当することにより、世代間の均衡を保つためのもので、その長期債の償還利子です。
 財政融資資金貸付償還利子 41,780千円 簡易生命保険資金償還利子 24,988千円
 地方公共団体金融機構償還利子 51,478千円

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決 算 額
		目	5 会計管理費	1,836千円	1,656千円
担当課決算額				1,836千円	1,656千円

- 会計管理事務事業 1,656千円
 - 「成果」 効率的で適正な会計事務の遂行
 - 「課題」 正確な収支の収集に努め、歳計の管理を行う
- ※ 需用費 247千円 消耗品費・印刷製本費(口座振替依頼書・各会計決算書)
- ※ 役務費 1,409千円 手数料(指定金事務取扱手数料)

款	5 農林水産業費	項	1 農業費	最終予算額	決算額
		目	1 農業委員会費	38,878千円	38,669千円
担当課決算額				38,878千円	38,669千円

- 人件費 一般職 2名 16,455千円
- 農業委員会組織関係 15,206千円
 農業委員会に関する法律等の規定に基づき、農地法・農業経営基盤強化促進法などの法令に関する業務、農業施策について建議・要望を行った。
 - ・総会 13回（毎月1回開催、1月は2回開催）
 - ・協議会 12回（農業関係団体連絡調整）
 - ・農政委員会 3回、農地委員会 3回
 - ・農地利用状況調査1回（11月に実施、53.6ヘクタール）
 - ・農業問題及び施策検討会 2回
 - ・農家相談事業実施（毎月第1月曜日、12月～2月は第3月曜日も実施、平成25年1月からは火曜日に変更）相談日開設日数15日、相談件数38件、農業委員延30人

2 農地法の許認可

農地の売買、交換並びに贈与等権利者の移転（農地法第3条）と農地を住宅、駐車場等農地を農地以外のものとする転用（農地法第5条）を審査し、許認可を行った。

農地法第3条処理

区 分	処理件数	許可面積（アール）			
		田	畑	計	
所有権移転	売買	12	51.3	114.2	165.5
	交換	2	0	2.9	2.9
	贈与	20	43.0	226.2	269.2
使用貸借権設定	3	1.2	38.2	39.4	
賃借権設定	2	0	0.3	0.3	
合 計	39	95.5	381.8	477.3	

農地法第4条、5条処理

区 分	処理件数	許可面積（アール）		
		田	畑	計
住宅建築	4	0	9.2	9.2
アパート建築	1	17.1	0	17.1
倉庫	1	3.4	0	3.4
資材置場	8	29.5	21.6	51.1
駐車場	2	19.6	0	19.6
植林	1	8.3	0	8.3
太陽光発電システム	1	0	4.6	4.6
合 計	18	77.9	35.4	113.3

3 利用権等設定事業(農業経営基盤強化促進法)

認定農業者、担い手農業者の規模拡大と集団化を図るため、貸借、売買を推進した。

利用権設定登録件数

区 分	処理件数	面 積（アール）		
		田	畑	計
賃貸借権設定	1,224	—	—	41,623
使用貸借権設定	449	—	—	11,682
合 計	1,673	36,655	16,650	53,305

農地の利用調整(売買)

区 分	処理件数	面 積 (アール)			
		田	畑	計	
所有権移転(売買)	保有合理化	4	151	9	160
	基盤法(農委)	7	39	188	227
合 計	11	190	197	387	

- 国有農地对価徴収事業 18千円
 国有農地貸付者の貸付料徴収業務及び国有農地(7筆)の現地確認を行った。
 ・貸付 1件
- 農地保有合理化促進事業 151千円
 鳥取県農業農村担い手育成機構を仲介とした農地の売買、貸借の調整を行い、町内担い手農業者への集積を推進した。
 ・買入れ及び売渡し 4件 160アール
 ・貸借(担い手機構仲介) 59件 1,858アール
- 農業者年金業務 539千円
 農業者年金新制度加入促進、旧制度年金受給者及び新制度被保険者等に関する事務処理及び関連啓発活動を行った。
 ・受給者 397人
 ・受給開始者 5人
 ・被保険者・待機者 49人(うち平成24年度加入者 4名)
- 規模拡大農業者支援事業 4,957千円
 認定農業者への農地賃貸借に助成金(8,000円/10a)を交付し、担い手農家の経営規模拡大を支援し、経営の安定を図った。
 ・交付経営体数 51人
 ・対象面積及び交付金 6174.4 アール 4,939千円
 ・事務費 18千円
- 遊休農地対策事業 1,343千円
 遊休農地の解消と本町の特産品づくりとして、平成23年度に続き新品種(ぼろたん)の苗木のあっせんを行った。また、加工品開発の研究、試食会を実施した。
 ・中部発！農地再生支援事業(琴浦ぼろたん研究会に補助金465千円交付)
 ぼろたん苗木のあっせん
 ・みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業(琴浦ぼろたん研究会に補助金878千円交付)
 ぼろたん苗木のあっせん及び加工品開発、試食会の実施

ぼろたん苗木あっせん実績

区 分	苗木あっせん状況 (本)			栽培面積 (ha)	栽培者数 (人)
	ぼろたん	美玖里(交配木)	計		
中部発！農地再生支援事業	414	86	500	3.7	54(新規39)
みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業	722	181	903		
計	1,136	267	1,403		

款	9 教育費	項	1 教育総務費	最終予算額	決算額
		目	1 教育委員会費	2,006千円	1,990千円
担当課決算額				2,006千円	1,990千円
<p>○教育委員報酬 1,925千円 教育委員長 1人 教育委員 3人</p> <p>○教育委員会事業 65千円 * 需用費 9,000円 消耗品費 * 負担金 56,600円 市町村教育委員会研究協議会負担金 東伯地区教育委員会連絡協議会負担金 町村教育長会負担金</p> <p>「成果」 計画訪問や学校・地域の行事に出向き、学校・地域現場の実情や課題の的確な把握に努めることができました。 小学校統合準備委員会を設置し、統合に向けた取組みを進めることができました。</p> <p>「課題」 学校教育に加えて、社会教育や就学前教育(保育園)について教育活動の実態把握と連携を深める必要があります。</p>					
款	9 教育費	項	1 教育総務費	最終予算額	決算額
		目	2 事務局費	123,783千円	65,641千円
担当課決算額				123,783千円	123,309千円
<p>○人件費 78,107千円 教育相談員 2人(東伯中・赤碓中 各1人) 嘱託職員 7人(町講師) 臨時職員 1人(事務局) 一般職職員</p> <p>○事務局費 33,191千円 * 報償費 928,000円 * 旅費・交際費 176,110円 * 需用費・役務費 1,537,245円 * 委託料 4,557,000円 教育ネットワーク保守委託料 校務用パソコン保守委託料 全国学力・学習状況調査採点集計業務委託料 シルバー人材センター委託料</p> <p>* 備品購入費 550,132円 * 負担金 24,835,288円 図書(成美婦人会・井木組100周年記念-寄贈) 30人学級協力金負担金 複式解消加配負担金 県へき地教育振興会負担金 就学指導推進協議会負担金 中部適応指導教室運営負担金 郡小・中学校負担金</p> <p>* 積立金 607,342円 東伯小学校門脇教育図書購入基金利子積立金 林原育英奨学基金積立金 林原育英奨学基金利子積立金 高等特別支援学校開校を契機とした人権の まちづくり基金利子積立金</p> <p>「成果」 保護者、保育園(こども園)、小・中学校の連携強化を図り、子どもたち一人一人に確かな学力を身につけさせる働きかけに取り組むとともに、地域に開かれた学校づくりを推進しました。</p> <p>「課題」 小・中の児童生徒数の減少により生じてくる複式学級設置運営など、諸課題の解決に向けて引き続き取り組む必要があります。</p>					

○語学指導外国青年招致事業	8,724千円	
*報酬	7,500,454円	語学指導外国青年2人東伯中・赤碓中各1人
*旅費・役務費	294,235円	
*役務費・賃借料	42,600円	
*負担金	302,144円	自治体国際化協会負担金(語学指導) 傷害保険負担金(語学指導) 県中間研修負担金(語学指導) 新規ALT来日渡航負担金 語学指導者家賃補助金
*補助金	584,000円	

「成果」

児童、生徒が生きた外国語を習得するために、英語指導助手(ALT)を東伯中学校、赤碓中学校に配置しました。

「課題」

保育園や小学校での活動拡充を図る必要があります。



○地域で育む学校支援ボランティア事業	1,771千円	
*報償金	1,200,000円	
*その他経費	571,323円	消耗品費・燃料費・食糧費・保険料

「成果」

学校支援ボランティア事業に取組み、地域人材の活用と地域教育資源の掘り起こしと、家庭や地域との協力体制の構築が進みました。

「課題」

今後も地域の方々に学校支援ボランティア事業に対する理解を深め協力してもらうために、情報発信、情報提供を積極的に行う必要があります。

○琴の浦高等特別支援学校開校準備事業	1,104千円	
*賃金	854,440円	パート職員賃金
*その他経費	249,870円	視察旅費・借上料

「成果」

町民の方へ琴の浦高等支援学校の紹介と障がい者に対しての理解・支援について啓発を行いました。また地域住民や企業の方と視察に行き、支援学校生徒の受入れ方や実習支援や技術指導支援について理解を深めました。

「課題」

支援学校のカリキュラムに沿った実習、実技指導を受入れられるよう町内企業をはじめ、中部地区・県内の企業へと、広範にわたる理解・支援の啓発をする必要があります。



○少人数学級を活かす学びと指導の創造事業	412千円	
*報酬	200,000円	
*その他経費	211,754円	旅費・需用費

「成果」

児童生徒の学力向上をめざし、教職員の指導力の向上や授業改善に取り組むことができました。

「課題」

小・中連携を推進し、事業の充実を図る必要があります。



琴浦町は10秒の愛を実践してい

款	9 教育費	項	2 小学校費	最終予算額	決算額
		目	1 学校管理費	216,898千円	92,335千円
担当課決算額				216,898千円	92,335千円

○一般経常経費 92,335千円 小学校8校分

平成24年度 各小学校 学級数及び児童数 (平成24年5月1日現在)

	浦安小	東伯小	古布庄小	八橋小	赤碕小	以西小	成美小	安田小	合計
学級数	11	8	7	8	10	7	8	8	67
児童数	228	119	42	194	176	37	82	69	947

- * 報酬・賃金等 18,377,636円 学校医・薬剤師報酬
嘱託賃金・臨時賃金・運転手
- * 需用費 35,593,309円 消耗品費・燃料費・印刷製本費・
光熱水費・修繕料
- * 役務費 7,357,029円 通信運搬費・手数料・火災保険料
- * 委託料 4,191,292円 シルバー人材センター委託料
小学校警備委託料
消防設備保守委託料
浄化槽維持管理委託料
電気設備保守委託料
地下タンク法定検査委託料
昇降機保守委託料
東伯小学校芝管理委託料
- * 使用料及び賃借料 3,777,828円 パソコン・コピー機等リース料・
- * 工事請負費 18,511,900円 八橋小学校オイルタンク設置工事
浦安小学校屋根防水等修繕工事
浦安小学校大規模改修工事
- * 原材料費 396,589円 各学校へ真砂土等学校整備材料
- * 備品購入費 2,836,538円 庁用備品
- * 負担金 1,292,852円 学校給食検査負担金
スポーツ振興センター共済負担金



「成果」

小学校8校の教育環境整備に取り組み、円滑な学校運営ができるよう努めました。

「課題」

施設等の老朽化に伴い、維持管理費(校舎・建具・水周り等)の修繕、補修が増加しています。



款	9 教育費	項	2 小学校費	最終予算額	決算額
		目	2 教育振興費	23,508千円	22,992千円
担当課決算額				23,508千円	22,992千円

○一般教育振興費 22,992千円 小学校8校分

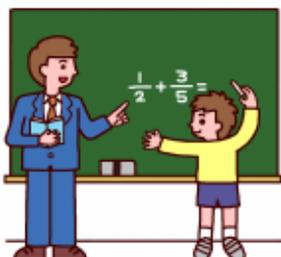
* 報償費・旅費	534,960円	講師謝金・入学卒業記念品・旅費等
* 需用費	4,410,021円	消耗品費・燃料費・印刷製本費・ 光熱水費・修繕料
* 役務費	1,531,810円	手数料
* 委託料	406,350円	青少年劇場巡回公演委託料
* 使用料	334,271円	問題データベース使用料
* 備品購入費	5,215,686円	教材備品・図書
* 負担金、補助 及び交付金	3,399,970円	県図書館協議会負担金 中部特別支援教育研究会負担金 中部小学校体育連盟負担金 遠距離通学補助金 小・中学校教育研究会補助金 生乳補助金 修学旅行引率者補助金
* 扶助費	7,158,475円	就学援助費

「成果」

小学校8校の教育振興のため、児童の教材等の整備を行い、基礎学力の定着と教育水準の向上に努めるとともに、人的配置によるきめ細やかな指導の充実と特別支援教育の充実を図ることができました。

「課題」

統合を見据えた備品・教材整備を進める必要があります。



款	9 教育費	項	3 中学校費	最終予算額	決算額
		目	1 学校管理費	187,615千円	186,886千円
担当課決算額				187,615千円	186,886千円

○一般経常経費 186,886千円 中学校2校分

* 報酬	897,108円	学校医・薬剤師報酬
* 賃金・旅費	7,896,690円	嘱託職員、臨時職員賃金、普通旅費
* 需用費	15,686,406円	消耗品費・燃料費・印刷製本費・ 光熱水費・修繕料
* 役務費	2,054,222円	通信運搬費・手数料・火災保険料・ 自動車保険料
* 委託料	10,197,496円	シルバー人材センター委託料 消防用設備保守委託料 中学校警備委託料 エレベーター保守委託料 電気設備保守委託料 生徒用パソコン保守委託料 赤碓中学校プール建築工事設計監理 委託料
* 使用料及び賃借料	1,102,426円	借上料・テレビ受信料
* 工事請負費	147,636,300円	赤碓中学校プール建築工事
* 原材料費	66,000円	真砂土等学校整備材料
* 備品購入費	737,614円	庁用備品
* 負担金、補助 及び交付金	611,675円	学校給食検食負担金 スポーツ振興センター共済負担金

「成果」

中学校2校の教育環境整備に取り組み、円滑な学校運営ができるよう努めました。

「課題」

施設等の老朽化により、建物・施設等の修繕費が増大しています。



款	9 教育費	項	3 中学校費	最終予算額	決算額
		目	2 教育振興費	20,617千円	20,203千円
担当課決算額				20,617千円	20,203千円

○一般教育振興費 20,260千円 中学校2校分

*賃金・報酬費	98,800円	運転手賃金
	722,500円	運動部活動外部指導者報償金等
*旅費	3,800円	普通旅費
*需用費	2,319,572円	消耗品費・燃料費・印刷製本費・ 光熱水費・修繕料
*役務費	1,582,060円	通信運搬費・手数料・火災保険料・ 自動車保険料
*使用料及び賃借料	1,349,200円	借上料・テレビ受信料
*備品購入費	3,123,724円	教材備品・図書
*負担金、補助 及び交付金	4,277,259円	学校図書館協議会負担金 県中学校体育連盟負担金 県生徒指導連盟負担金 県中学校文化連盟負担金 特別支援教育研究会負担金 遠距離通学補助金 生乳補助金 個を生かす学校づくり補助金 芸術鑑賞補助金 生徒部活動強化補助金 修学旅行引率補助金 JRCTレセン生徒派遣補助金 各種大会等生徒派遣交付金 就学援助費
*扶助費	6,725,893円	



「成果」

中学校2校の教育振興のため、生徒の教材等の整備を行い、基礎学力の定着と教育水準の向上を図り、学力向上に努めることができました。

「課題」

生徒自らの学習意欲や将来への目的意識を高める必要があります。



款	9 教育費	項	5 社会教育費	最終予算額	決算額
		目	1 社会教育総務費	59,103千円	58,787千円
担当課決算額				59,103千円	58,787千円

○人件費 50,087千円
一般職 7人

○男女共同参画推進事業 571千円

・男女共同参画関係啓発活動 138千円

男女共同参画社会の実現に向けて、講演会等の啓発活動を展開しました。

男女共同参画講演会(地区公民館と連携しての講演会)

5月20日	安田小学校会場	参加者 50名
6月10日	まなびタウンとうはく会場	参加者 70名
6月15日	カウベルホール会場	参加者 73名
6月22日	以西地区公民館会場	参加者 27名
6月29日	成美地区公民館会場	参加者 12名
7月13日	古布庄地区公民館会場	参加者 35名
8月4日	赤碕地区公民館会場	参加者 12名

男女共同参画講座

11月4日	いのちのフシギ	参加者 35名
-------	---------	---------

また、北栄町・湯梨浜町と3町合同で、男女共同参画啓発TCCミニドラマ「十人十色物語～笑顔で認めあって、～」を企画、6月の男女共同参画週間に5日間に渡り放送しています。

・琴浦町男女共同参画推進会議 123千円

男女共同参画社会の実現に向けて、研修会開催等の会が行う活動に補助を行いました。

主な事業

#	琴浦町男女共同参画フォーラム	参加者140名
10月26日～28日	日本女性会議参加	参加者 4名

現代的課題を中心としてレディーススクールを開催、より低い年齢層の参加を得られるようPRを工夫して講座を展開、若年層女性の参加を推進しました。

20代からアラフォー世代のためのお金がたまる家計術 参加者 14名

「コミュカ(りよく)」アップ講座 参加者 11名

「成果」昨年度より広い地域・内容・世代を対象とした啓発・学習活動を行うことができました。

「課題」男女共同参画については、まだまだ啓発が十分とは言えない現状があり、今後も様々な機会を捉えて啓発推進を図る必要があります。

○社会教育振興 3,776千円

社会教育関係団体へ財政支援、情報提供等を行い、地域住民による自主的活動を推進し社会教育団体を育成しました。

社会教育委員会 委員10人 12月18日、3月6日開催

社会教育関係団体財政支援

- 負担金: 県社会教育協議会負担金
- 県社会教育委員連絡協議会負担金
- 郡社会教育協議会負担金
- 県子ども会連合負担金

- 補助金: 町連合婦人会
- 町青年団補助金
- PTA連合協議会補助金
- 文化協会補助金
- 青少年健全育成協議会補助金

「成果」社会教育関係者や、社会教育団体の育成を図ることができました。

「課題」生涯学習への幅広い参加を進めるためのきっかけとなる仕組みづくりが課題です。

○生涯学習センター展示事業

各種グループの町民作品展では、活動者の発表の場として、また創作意欲の向上を図るとともに新規活動者を増やせるよう芸術文化の振興発展を図りました。

- ・寿大学園芸同好会(5月12日～13日)
- ・琴浦町俳句展(5月19日～24日)
- ・カブトムシ展(6月22日～25日)
- ・絵手紙サークル作品展(1月24日～29日)
- ・洋画作品展(7月20日～24日)
- ・寿大学表具コース作品展(7月20日～24日)
- ・竹細工教室作品展(7月20日～24日)

「成果」多くの来場者に芸術に触れる機会を提供し、活動団体の育成ができました。

「課題」新規活動者を増やすため、展示事業の周知に努めます。

○寿大学 88千円

高齢者が自ら意欲を持って、生きがいを見出せるように各種講座の実施、趣味活動を通じた仲間づくりを図りました。

一般教養コース 年10回

各種専門コース コースにより週1回～月1回

学級生 277名

「成果」園芸コースが専門コースに新しく追加され、ますます充実したものとなりました。

「課題」多様化する学習ニーズに対応するために事業内容の充実が必要です。

○青少年育成啓発事業 1,068千円

少年育成員を設置し、青少年の非行防止・健全育成を図るための活動を行いました。

少年育成員18名、夜間街頭指導：通年26回

琴浦ものづくり道場を開催し、小学生のものづくりに対する関心を高めました。

4回開催(草木染め、紙飛行機、おもしろ料理、フラワーアレンジメント)

参加者数 55名(子ども)

10秒の愛シンポジウムを開催し、発達段階に応じた様々な年代の子育てについて考えました。

2月24日カウベルホール、参加者数：287名

中学生によるジュニアリーダー養成講座を開催し、地域活動への参加を図りました。

年間5回開催 延べ12人参加

子ども会のリーダー・育成者が集い子ども会活動のあり方について研修を行いました。

3月23日(土)まなびタウンとうはく、3月24日(日)赤碕地域コミュニティーセンター

参加者数：子ども 75名、大人 42名

「成果」ものづくり道場を実施し、小学生へ体験活動を提供することができました。

「課題」ものづくり指導者の育成と、道場の定期的な開催が課題となります。

○生活体験学校実施事業 827千円

放課後・週末に地域の方々の参画を得て子ども達の安心・安全な居場所を作りを行いました。

放課後子ども教室 97回

参加者延べ 1,899名

「成果」新しく安田地区公民館で、水曜より道お習字クラブが開設されました。

「課題」更なるボランティアの確保が課題です。

○文化活動事業 731千円

町内芸能団体による芸能発表会を開催し、文化芸術の振興と団体間の交流を図りました。

実施日:11月25日(日)

会場:カウベルホール

出演者 214名、入場者453名

新たな文化活動者の確保と団体活動の活性化を図ることを目的として、体験講座を開催しました。

文化活動体験講座開催団体 8団体 参加者延べ204名

「成果」 町内文化芸能団体の出演者数及び入場者数は昨年より増加傾向にあり、一層の活動推進を図ることができました。

また、このたびの「文化活動体験講座開催事業」の実施により、新たな活動団体及び新規入者の確保を図ることができました。

「課題」 町内の文化芸能団体及び文化団体とも、引き続き、新たな後継者加入対策を図るため、このたびから創設した「文化活動体験講座開催事業」を実施する必要があります。

○家庭教育支援推進事業164千円

家庭教育講座、乳幼児学級を開催し、子育てについての理解を深めました。

実施回数 10回(家庭教育講座)

参加者人数 延べ 233名(家庭教育講座)

「成果」 多くの参加者に、家庭教育の重要性を啓発できました。

「課題」 講座に参加していない人たちに、家庭教育の大切さをどう伝えていくかが課題です。

○まなびタウンとうはくPC教室実施事業 353千円

情報化時代に対応するため、まなびタウンとうはくを会場にしたパソコン使用法基礎講習を開催し、町民のパソコン技術等の向上を図りました。

実施回数 8講座、11回

参加人数 延べ 79人

「成果」 8講座を開催し、パソコン技術の向上を図りました。参加者数も一定数を越えました。

「課題」 PC教室は民間でも増えてきておりますので、事業としての必要性について検討の余地があります。

○無盡庵管理 188千円

高齢者同士の交流、地域交流の場として提供するため、管理運営を行った。

「成果」 使用者の皆さまに事故なく場を提供したほか、施設の維持管理経費の削減が図れた。

「課題」 今後において、建物自体を国の有形文化財登録など、活用方法の検討が必要と思われます。

○地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 732千円

スクールガードリーダー 2名

巡回指導 288時間

「成果」 通学路を中心とした子ども達の安全を確保できました。

「課題」 パトロールを行っていることを広くPRすることが必要。

○地域の読書推進事業 133千円

9地区公民館にブックエンド、棚を整備

「成果」 読書活動を推進するための環境整備を行うことができました。

「課題」 図書を充実させることが課題です。

○花づくり推進事業 69千円

学校の部、団体の部あわせて応募数 18事例

「成果」 地域における花づくりの機運を高めることができました。

「課題」 一定の成果がありましたので、平成24年度をもって事業終了となりました。

款	9 教育費	項	5 社会教育費	最終予算額	決算額
		目	2 公民館費	47,198千円	46,726千円
担当課決算額				47,198千円	46,726千円

○公民館費 46,726千円

地域の特色を生かした生涯学習の推進と住民の生活課題、地域課題に即応した学習支援を行いました。また、幅広く公民館活動を展開し、町民の公民館利用促進を図りました。

各公民館の利用状況

区 分	青少年団体		成人団体		女性団体		高齢者団体		その他団体		合 計	
	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数
八橋地区公	170	3,047	140	2,757	277	2,749	61	945	8	1,145	656	10,643
浦安地区公	112	1,635	393	3,820	58	670	122	1,238	5	666	690	8,029
下郷地区公	17	582	104	2,084	26	265	106	1,106	4	322	257	4,359
上郷地区公	3	32			13	142	52	584	155	2,004	223	2,762
古布庄地区公	39	474	83	1,607	57	462	17	257			196	2,800
赤碕地区公	61	1,326	376	4,033	19	249	66	726	1	2	523	6,336
成美地区公	101	812	93	1,294	50	515	31	421	110	2,985	385	6,027
安田地区公	11	265	129	1,870	85	749	71	806	1	5	297	3,695
以西地区公	141	1,379	11	147	50	357	37	425	57	1,291	296	3,599
	655	9,552	1,329	17,612	635	6,158	563	6,508	341	8,420	3,523	48,250

「成果」 住民の身近な学習拠点として、学習・コミュニティー形成を推進しました。

「課題」 住民の事業参加・参画を拡大するため、ニーズ把握と地域課題掘起しのさらなる推進が必要です。

款	9 教育費	項	5 社会教育費	最終予算額	決算額
		目	3 文化財保護費	6,117千円	5,809千円
担当課決算額				6,117千円	5,809千円

○町内文化財保護に要した経費 1,514千円

○町指定等文化財の管理に要した経費 333千円

○河本家住宅土蔵等修繕事業補助金 411千円

○無形民俗文化財補助事業 60千円

県指定「三本杉の盆踊り」町指定「逢東盆踊り」「以西おどり」を後世に継承保存するため、各保存会に対して補助を行いました。また、県及び町の大会等に積極的に参加しました。

○文化財建造物公開・活用促進事業補助金 500千円

国指定文化財河本家住宅の一般公開を実施する河本家保存会に対し補助を行いました。

一般公開日 4月29日(日)～ 5月5日(土) 入館者 209名

10月29日(月)～ 11月3日(土) 入館者 141名

○民俗資料館管理

臨時職員賃金 1,782千円

斎尾廃寺跡特別史跡60周年記念企画展「斎尾廃寺一白鳳の遺宝展一」

11月3日(土)～18日(日) 来場者 1,048名

企画展「天保の古地図～八橋郡徳万村と笹津村の田畑地続全図～」

1月24日(木)～27日(日) 来場者 154名

斎尾廃寺跡DVD作製 556千円 その他管理に要した経費 653千円

「成果」 河本家一般公開や歴史民俗資料館企画展などを通じて、文化財の理解が深まりました。

特別展では、国立博物館等から遺物を借用し、展示を行ったため、日頃、歴史に興味を持たない人にも来場してもらったきっかけとなった。

「課題」 文化財や事業の積極的なPRが必要です。

款	9 教育費	項	5 社会教育費	最終予算額	決算額
		目	4 埋蔵文化財発掘調査費	8,840千円	8,676千円
担当課決算額				8,840千円	8,676千円

○町内遺跡発掘調査事業 3,236千円
 県内の堆肥舎建設事業及び県道野添線改良工事に伴い、開発事業と文化財保護との調整を図るため、試掘調査を実施しました。また、槻下豪族館跡の内容確認のため、試掘調査を実施した。
 民間の堆肥舎建設事業 1件(三保遺跡)
 県道東伯野添線改良事業 1件(下伊勢第1遺跡)
 遺跡内容確認事業 1件(槻下豪族館跡)
 三保地区農道法面崩壊対策工事 1件(三保第11号遺跡)

○県営加勢蛇2期地区畑地帯総合整備事業に係る埋蔵文化財発掘調査事業 4,012千円
 (八橋第10遺跡)
 (事業者負担分 3,401千円 農家負担分 611千円)
 竪穴住居跡を中心とした集落跡など。(竪穴住居跡、土坑、落とし穴状遺構など)

○民間の養鶏団地建設事業に伴い、記録保存のための発掘調査事業
 三保第3遺跡

○町内遺跡試掘調査事業 1,428千円
 浦安子ども園建設に伴い、開発事業と文化財保護との調整を図るため、試掘調査を実施した。
 (下伊勢第1遺跡)
 竪穴住居跡を中心とした集落跡など。(竪穴住居跡、土坑、落とし穴状遺構、礎石建物跡など)
 「成果」 試掘調査の結果、三保遺跡は少量の遺物が出土したが、遺構は検出できなかった。
 下伊勢第1遺跡は、県道部分で溝状遺構、土坑などを検出し、土師器片などの遺物が出土した。
 浦安子ども園部分で、少量の遺物が出土したが、遺構は検出できなかった。
 槻下豪族館跡は、堀の南側部分にトレンチを設定し、調査した。その結果、堀の底面は、平たく箱状になっていることがわかった。
 八橋第10遺跡は、竪穴住居跡1棟、溝状遺構4基、土坑5基などを検出した。古墳時代後期の集落跡。
 三保第3遺跡は、竪穴式住居跡1棟、古墳の周溝1基、土坑11基を検出した。弥生時代中期後半の集落跡古墳時代後期の古墳。
 「課題」 下伊勢第1遺跡(県道部分)は、今後、事業者と文化財の取り扱いについて協議が必要となる。

款	9 教育費	項	5 社会教育費	最終予算額	決算額
		目	5 生涯学習センター運営費	31,386千円	31,052千円
担当課決算額				31,386千円	31,052千円

○生涯学習センター管理費 31,052 千円
 生涯学習施設として、町民等に学習の場の提供と施設の維持管理を行いました。

生涯学習センター利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延回数	101	158	183	178	118	150	151	128	130	100	154	132	1,683
延人数	2,274	3,880	5,226	4,974	2,626	3,118	4,170	9,782	2,866	2,780	4,245	4,665	50,606

「成果」 学習拠点として、幅広い研修の場として活用され、利用件数が増加しています。

「課題」 施設の効果的運用及び、長期的維持管理計画の検討が必要です。

款	9 教育費	項	5 社会教育費	最終予算額	決算額
		目	6 図書館費	39,762千円	39,248千円
担当課決算額				39,762千円	39,248千円

○人件費 27,908千円
 一般職 1人 嘱託 2人 臨時 9人 (本館 10人、分館 2人)

○琴浦町図書館図書等購入費 5,100千円

本館(移動図書館車含む) 赤碕分館において、町民の利用に供するための図書等の資料を購入しました。

区分	本館	赤碕分館	計
図書等購入費	4,300千円	800千円	5,100千円
蔵書数	126,409冊	26,278冊	152,687冊
図書等資料貸出	96,178冊	20,750冊	116,928冊

開館日数 本館289日、赤碕分館295日

○琴浦町図書館活動費 6,240千円

○移動図書館車巡回

移動図書館車による地域への本の貸出サービスを行い、利用者の利便性を図りました。
 保育園・子ども園・小学校等 18ヶ所 部落等 35ヶ所

「成果」暮らしに役立つ図書館を目指し、観光パンフレット・行政情報・生活情報のチラシ等を、目につきやすい図書館入口近くに設置し、利用者の利便性を図りました。

「課題」図書館職員は、経験と司書資格のあることが大きく影響されるので、職員(正職員)の確保が必要です。

款	9 教育費	項	5 社会教育費	最終予算額	決算額
		目	7 カウベルホール運営費	12,040千円	12,010千円
担当課決算額				12,040千円	12,010千円

○カウベルホール運営費 10,917千円
 カウベルホールの維持管理と運営を行いました。

カウベルホール利用状況

	ホール		会議室		和室		計		収入(千円)
4月	5回	820名	3回	51名	1回	50名	9回	921名	93
5月	1回	60名	4回	86名			5回	146名	34
6月	8回	2,135名	7回	253名	1回	50名	16回	2,438名	167
7月	12回	1,593名	9回	378名	3回	60名	24回	2,031名	138
8月	9回	1,148名	4回	71名	2回	90名	15回	1,309名	99
9月	3回	608名	4回	96名	1回	20名	8回	724名	45
10月	17回	2,683名	7回	117名	7回	214名	31回	3,014名	187
11月	7回	1,661名	7回	296名	3回	130名	17回	2,087名	55
12月	6回	795名	4回	81名	1回	30名	11回	906名	121
1月	1回	300名	4回	218名			5回	518名	5
2月	5回	1,125名	6回	96名	3回	60名	14回	1,281名	41
3月	4回	900名	6回	110名	2回	75名	12回	1,085名	192
合計	78回	13,828名	65回	1,853名	24回	779名	167回	16,460名	1,177

○公共ホール音楽活性化支援事業 1,093千円
 文化芸術団体等の皆さまにホールの存在やそお優れた音響空間を認識していただくため、多くのホール使用者の確保を図るとともに、音楽芸術に対する新たな支持層を広げるため、下記のとおり実施した。

12月4日～8日(土)

- ・公演事業 1回 出演アーティスト:中橋芳恵(ピアノ)、馬目香保里(オカリナ)
 場所:琴浦町カウベルホール 入場者数:249名
- ・交流事業 5回 出演アーティスト:中橋芳恵(ピアノ)、馬目香保里(オカリナ)
 場所:赤碕小学校(4年生)参加人数:28名
 八橋小学校(4年生)参加人数:35名
 浦安小学校(4年生)参加人数:34名
 以西小学校(1年生～6年生)参加人数:37名
 東伯小学校(3年生～4年生)参加人数:35名

「成果」 ホール使用者及び来場者の皆さまに事故なく場を提供し、施設の維持管理経費の削減が図れた。

また、各小学校で開催した、アウトリーチにより、音楽芸術に興味を持たれた児童が多く、最終日のコンサートには親子連れでの来場者が多数あり、新たな支持層を広げるきっかけづくりとなった。

「課題」 今後も引き続き、音楽芸術に対する新たな支持層を拡大するほか、自主企画事業を行うために必要な人材養成及び町内文化芸術団体等との連携協力が必要と思わます。

款	9 教育費	項	6 保健体育費	最終予算額	決算額
		目	1 保健体育総務費	17,070千円	17,032千円
担当課決算額				17,070千円	17,032千円

○人件費 16,552千円
 一般職 3人

○一般管理 480千円
 社会体育に関する一般的な管理運営を行いました。

款	9 教育費	項	6 保健体育費	最終予算額	決算額
		目	2 体育振興費	11,906千円	11,764千円
担当課決算額				11,906千円	11,764千円

○社会体育指導及び推進 1,842千円

心身ともに健康で明るい町づくりのため、スポーツ推進員の研修・活動を推進した。

・体育指導委員(27人)

・研修会

琴浦町スポーツ推進員会定例会(琴浦町)	毎月(年12回)
中国地区スポーツ推進員研修会(山口県)	6月23・24日 参加者 17名
全国スポーツ推進員研究協議会(長崎県)	11月2・3日 参加者 13名
東伯郡スポーツ推進員研究大会(三朝町)	1月12・13日 参加者 16名

・共同事業

体力づくり教室(スポンジテニス、ストレッチ体操、ファミリーバドミントン)	
8月23日～9月27日 毎週木曜日	参加者 6回 70人
町民体力づくりウォーキング(白鳳の郷コース)	
11月3日(木)文化の日	参加者 71人
体力づくりスポレク祭(スポンジテニス・ハウスボール)	
2月17日(日)	参加者 110人

・その他

各地区公民館・町主催イベント・町内外駅伝大会・各種体育指導・小学校親子会等の事業協力を行った。

「成果」心身ともに健康で明るい町づくりのため、スポーツ推進員の研修を町内外で行い、研修成果生かした依頼団体に合わせた指導・活動を行い好評であった。

「課題」子どもから高齢者まで、幅広くそのニーズに合った健康づくりとあわせた生涯スポーツ等を指導できるよう研修する必要がある。

○郡・県・国民体育大会選手派遣 5,445千円

郡民体育大会、県スポーツ・レクリエーション祭、全国大会に参加する町代表選手の参加補助を行った。

・郡民体育大会	参加者	1,330人
・県スポーツ・レクリエーション祭	参加者	94人
・各種全国大会	参加者	54人

「成果」郡民体育大会において、常日頃の練習の成果として、男女総合優勝を果たす事ができた。

「課題」今後に向け各年齢層の強化育成が必要とされる。

○町体育協会育成及び各部奨励 2,428千円

体育協会の主催する各種スポーツ大会及び教室活動を支援し、より一層のスポーツ振興を図りました。

・町体育協会事業

事業名	開催日	参加人数
春季ゴルフ大会	4月1日	51人
春らんまんソフトバレー大会	4月1日	29チーム
春季ゲートボール大会	5月7日	21人
体協グラウンドゴルフ東伯大会	5月2日	雨天中止
体協グラウンドゴルフ赤碕大会	5月11日	20チーム
春季野球大会		雨天中止
町長杯卓球大会	5月19・20日	18チーム
ナイター野球リーグ戦	5月19日～9月29日	18チーム
ミックスダブルステニス大会	5月20日	16人
スポーツ・レクリエーションin琴浦 (ソフトボール) (バドミントン) (ソフトテニス) (グラウンドゴルフ)	6月3日	5チーム 9チーム 12チーム 48チーム
夏季ゴルフ大会	6月10日	32人
バウンズボール講習会&交流大会	9月16日	17人
駅伝競走大会	9月23日	46チーム
秋季ソフトボール大会	10月14日	3チーム
キッズサッカーフェスティバル	10月23日	25人
ミックステニストーナメント	10月21日	18人
秋季ゴルフ大会	10月27日	46人
秋季野球大会		雨天中止
秋季ゲートボール大会	11月2日	23人
総合バドミントン大会	11月18日	11チーム
銃剣道大会	11月23日	20人
剣道大会	11月23日	40人
ソフトバレー大会	11月25日	28人
9人制バレーボール大会	12月2日	6チーム
バスケットボール大会	12月9日～1月20日	14チーム
元旦マラソン&ウォーキング大会	1月1日	256人
武道館鏡開き	1月6日	約100人
スキー&スノーボード教室	1月19日	31人
新春フットサル大会	1月14日	26チーム
スキー&スノーボード教室	1月21日	80人
卓球大会	3月3日	24チーム
小学生相撲教室	3月27日～4月24日(毎週 水曜日)	15人
柔道教室	4月14日～3月23日(毎週 土曜日)	10人
陸上教室	4月24日～3月23日(毎月 第2、4土曜日)	39人
水泳教室	6月10日～7月29日(毎週 月・火・水・金)	56人
ソフトテニス教室	8月18日～9月29日(毎週 土曜日)	18人

「成果」・体育・スポーツ競技の功績をたたえ体育協会表彰を行うが、今年度は町出身の川中香緒里さん(ロンドンオリンピック・アーチェリー団体3位)・上田幸佳さん(世界女子相撲選手権優勝)と、世界で活躍され、町民の大きな話題・力となった。

・体育協会の各部主催の事業を補助し、より一層のスポーツ振興が図られた。

「課題」各種大会に於いて、他行事等と重なり参加者の減少や中止となったものもあり、開催時期等の検討が必要となっている。

・町スポーツ教室

第16回琴浦町スポーツ教室交流会(野球) 3月10日(日)

元プロ野球選手の真栄木正和氏、堀江賢治氏、浅野智治氏を招き、野球教室を実施しました。元プロ選手と交流の場を設け、子どもたちにスポーツ意欲を持たせ、技術力のアップやスポーツに対する姿勢などを学び、これからのスポーツ少年団活動、また学校生活等多いに役に立つ場となった。

「成果」 元プロ野球選手と交流することにより、技術力のアップ・スポーツに対する姿勢などを学び、今後のスポーツ少年団活動、また学校生活等多いに役に立つ場となりました。

「課題」 招聘するプロ選手の競技種目に偏りがあるため、魅力なる講師の選考が必要となっている。

・駅伝大会参加

中部地区駅伝・米子鳥取間駅伝と、それぞれ選手の皆さんの団結と練習成果により、それぞれ優秀な成績が残せました。

第66回中部地区駅伝競走大会 9月17日

出場:20チーム 成績:2位

第67回米子・鳥取間駅伝競走大会 11月12・13日

出場:郡市町村部10チーム 成績:郡市町村部 優勝(4連覇)

「成果」 中部地区駅伝・米子鳥取間駅伝と、それぞれ選手の皆さんの団結と練習成果により、それぞれ優秀な成績が残せました。

「課題」 選手の年齢層が高くなり、若年層の選手育成が課題となりつつあります。

○町民体力づくり大会 30千円

町内の史跡等を巡り、ウォーキングによる体力づくり大会を計画・実施し、町民の体力向上と親睦を図りました。

町民体力づくりウォーキング(浦安～槻下コース)

11月3日(木)文化の日 参加者 71人

○スポーツ・レクリエーションの祭典 67千円

スポーツ・レクリエーションフェスティバルを開催することにより、ニュースポーツの紹介、普及を図り、町民の体力向上と親睦を進めました。

・スポーツ・レクリエーションin琴浦 6月3日(日) 参加者 74チーム

種目:バドミントン・グラウンドゴルフ・ソフトテニス・ソフトボール

・体力づくりスポレク祭 2月17日(日) 参加者 110人

種目:スポンジテニス・ハウスボール

「成果」 子どもから高齢者まで取組みやすいスポーツを選定し、町民の体力向上と親睦が図られました。

「課題」 参加者が固定しつつあるので、啓発活動・種目の見直し等検討が必要です。

○スポーツ少年団育成強化 1,372千円

スポーツ少年団活動支援を通じて、少年団の心身ともに健全な育成を図りました。

団名	団員数	活動日
琴浦八橋野球	17人	毎週 水・金・日
浦安野球	13人	毎週 水・金・日
東伯野球	22人	毎週 月・水・金
赤碕・安田野球	14人	毎週 月・水・金
以西成美野球	17人	毎週 水・土
八橋バレーボール	11人	毎週 火・木
浦安バレーボール	13人	毎週 月・水・土
東伯バレーボール	20人	毎週 火・金
古布庄バレーボール	8人	毎週 火・木・土
赤碕バレーボール	13人	毎週 火・木・土
安田バレーボール	7人	毎週 火・金
成美バレーボール	7人	毎週 火・金・土
以西バレーボール	12人	毎週 火・木・土
琴浦ミニバスケットボール	32人	毎週 月・水
東伯バドミントン	16人	毎週 月・火・木・金
琴浦卓球	50人	毎週 [小学生]木 [中学生]火・木
東伯サッカー	48人	毎週 水・金
成美サッカー	25人	毎週 水・金
東伯剣道	17人	毎週 月・水・金
赤碕剣道	10人	毎週 月・水・金
琴浦空手	24人	毎週 月・水・金
琴浦相撲	2人	毎週 水

「成果」 体を動かす事の楽しみや、喜びを知り基礎的な運動能力や運動習慣を身につけ、生涯にわたりスポーツを楽しむ基盤となっています。

「課題」 スポーツを通じた心身の健全育成を図るため、保護者及び指導者と連携を強化することが必要となっている。

○ガイナレ鳥取・琴浦町ホームタウンデー推進事業 267千円

ガイナレ鳥取ホームタウンゲームにおいて、町内から観戦者の動員を図るとともに、県内外から会場に訪れた観客に対し、琴浦町のPRを行った。

- ・ガイナレ鳥取 対 横浜FC 観客約 4,000人

○オリンピック出場選手支援事業 313千円

ロンドンオリンピックに出場した川中香織里選手の応援する会の設立や応援ポスターなどを作製し、支援を行った。

款	9 教育費	項	6 保健体育費	最終予算額	決算額
		目	3 体育施設費	46,664千円	45,348千円
担当課決算額				36,213千円	34,897千円

○社会体育利用施設管理 2,423千円

町民が利用する、社会体育施設の維持管理を行いました。

(東伯総合公園・赤碕総合運動公園・農業者トレーニングセンターは除く)

○平岩記念会館管理運営 1,089千円
 青少年が宿泊研修できるよう管理運営を行いました。

施設利用状況 (単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	126	223	206	99	132	233	65	67	108	120	138	55	1,572

○総合公園管理 16,017千円
 東伯総合公園の維持管理を行いました。

施設利用状況 (単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	2,371	3,631	4,748	4,213	5,600	4,983	6,372	3,177	1,625	2,794	2,681	2,469	44,664

○農業者トレーニングセンター運営 5,658千円
 町民のスポーツの普及・振興・健康づくり事業の開催ならびに、施設の維持管理を行いました。

施設利用状況 (単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	1,142	963	1,688	1,785	815	1,313	4,032	1,624	1,237	855	975	1,301	17,730

○赤碕総合運動公園運営 8,759千円
 赤碕総合運動公園の維持管理を行いました。

施設利用状況 (単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	566	1,617	1,903	1,475	1,223	904	849	739	—	—	—	533	9,809

※12月～2月は休園

○勤労者体育センター管理運営事業 951千円
 勤労者体育センターの適切な管理運営を行い、利用者の健康増進を図りました。

施設利用状況(赤碕) (単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	425	650	655	723	725	920	552	550	650	672	743	321	7,586

施設利用状況(東伯) (単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	820	832	775	932	650	720	792	1,020	820	921	533	743	9,558

「成果」 スポーツ施設の拠点として、町内外の利用者に喜ばれるよう維持管理を行いました。

・各施設(総合体育館・農業者トレーニングセンター)体力づくり教室から、自主グループもでき、体力づくりの和が広がっている。

「課題」 各施設の老朽化により、修繕箇所も多くなり、施設管理が増加しています。

款	9 教育費	項	5 社会教育費	最終予算額	決算額
		目	4 埋蔵文化財発掘調査費(繰越明許費)	5,023千円	4,667千円
担当課決算額				5,023千円	4,667千円

○民間の養鶏団地建設事業に伴い、記録保存のための発掘調査事業 4,667千円
 三保第3遺跡

「成果」 三保第3遺跡は、竪穴式住居跡1棟、古墳の周溝1基、土坑11基を検出した。弥生時代中期後半の集落跡古墳時代後期の古墳。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	予 算 現 額	決 算 額
		目	3 同和対策総務費	2,742千円	2,452千円
担当課決算額				2,742千円	2,452千円

○ 同和対策総務事業 2,252千円

人権・同和行政の確立に向け、同和問題の解決及び啓発活動事業の推進を図るため各種団体等へ負担金等の支払いを行った。

負 担 金 等	金 額
東伯郡同和対策推進協議会負担金	27千円
部落解放・人権政策確立要求鳥取県実行委員会負担金	27千円
琴浦町同和対策推進協議会補助金	300千円
部落解放同盟琴浦町協議会補助金	1,835千円

「成果」 ① 琴浦町あらゆる差別をなくする実施計画に基づき、必要な人権・同和行政が積極的に実施された。

「課題」 ① 同和問題の正しい理解と認識を深め、同和行政を確立し、もって同和問題のすみやかな解決を図る必要がある。

○ 就職促進奨励金 200千円

新規学校卒業者のうち就職について、特に援助を必要とする者に対し常用就職の促進及び就業の安定を図るために支給した。

支 給 人 数	支 給 額
8 人	1人あたり 25,000円

「成果」 ①新規学校卒業者のうち就職について、特に援助を必要とする者に対し常用就職の促進及び就業の安定を図るために8名に支給した。

「課題」 ①正社員としての就職が難しく、常用就職の促進及び就業の安定をさらに図る必要がある。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	4 隣保館運営費	42, 557千円	21, 363千円
担当課決算額				42, 557千円	21, 363千円

○隣保館運営事業 13, 878千円

町民を対象に、部落解放文化祭、同和問題懇談会、交流学習会、研修会等各種啓発活動を通して、部落差別をはじめとするあらゆる差別解消に向けた取り組みを行った。

「成果」 ①学習会では、学力保障に向けて親子研修や交流会など様々な活動を行った。
作品展示や発表など各事業の集大成である部落解放文化祭に多くの参加があった。

「課題」 ①年間を通して各種事業へ多くの町民の参加者を増やすことが部落差別をはじめとするあらゆる差別解消につながるので、広報活動等の充実を図る必要がある。

・嘱託職員(3名)、臨時職員(1名)賃金 等 8, 756千円

・審議会等の開催状況

事業名	回数他	参加人数・対象
運営審議会(東伯文化センター)	年2回	委員12名
運営審議会(赤碕文化センター)	年2回	委員12名

年間利用者数(東伯文化センター)	延べ	10, 915人
年間利用者数(赤碕文化センター)	延べ	12, 899人

赤碕文化センター駐車場造成工事関係	金額
不動産鑑定委託料	202, 650円
赤碕文化センター駐車場取水管付設替工事	241, 500円

○生活相談事業 4, 740千円

町民の生活・健康・福祉・就労等の向上を図るために、生活相談員を2名配置し、相談活動を行い、生活の社会的・経済的改善向上に向けて取り組みました。

生活相談件数(東伯文化センター)	延べ	97件
生活相談件数(赤碕文化センター)	延べ	223件

○学習活動事業 2, 745千円

部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消に向けた各種学習活動に取り組みました。

【東伯隣保館】

事業名	回数他	参加人数・対象
部落解放文化祭	年1回(11月)	延べ 1, 321人
同和問題懇談会	年間6回	延べ 349人
定例連絡会	月1回	委員 11名
小学生学習会	週1回	1~6年 33人
小学生生活体験学習	1泊2日	1~6年 33人
中学生学習会	週1回	1~3年 25人
中学生生活体験学習	1泊2日	1~3年 25人
中学生親子県外研修	大阪	25人
ふれあい講座	年間4回	延べ 71人
教室活動(6教室)	年間137回	対象人数 73人

【赤碕隣保館】

事業名	回数他	参加人数・対象
部落解放文化祭	年1回(11月)	延べ 1, 118人
解放教育講座	年間6回	延べ 440人
定例連絡会(解放保育)	月1回	対象人数 12人
定例連絡会(解放教育)	月1回	対象人数 9人
小学生解放「学習会」	週1回	1~6年57人
県外研修	奈良県	小6年10人・中1年 9人
中学生解放「学習会」	週1回	対象人数 32人
高校友の会解放「学習会」	年間4回	対象人数 37人
高年者学級	月1回	延べ 72人
教室活動(3教室)	月2回	対象人数 40人

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	3 児童館運営費	7,475千円	7,303千円
担当課決算額				7,475千円	7,303千円

○児童館運営事業 6,780千円

乳幼児期から子どもどうしの仲間意識を育てるとともに、保護者のつながりを強固にし、地域が一体となって子育てに取り組む環境づくりに努めた。

また、親子のふれあい、地域に住む様々な人とのふれあいを通して、子どもたちの自尊感情を高め、豊かな人間形成に努めました。

「成果」 ①各種活動を通して、子どもたちの主体性の確立、仲間づくりの推進につながっている。

②保護者クラブは、主体的な取組みがなされるとともに、保護者の資質の向上や、連携強化につながっている。

「課題」 ①各種活動への参加者が減少傾向にあり、学校との連携や呼びかけによって積極的な参加を促す必要がある。

・臨時職員(2名)、パート職員(4名)賃金 6,254千円

・年間利用者数等

年間利用者数	東伯 4,117人	開館日数	東伯 291日
	赤碕 4,770人		赤碕 291日

○地域交流学习事業 523千円

文化センターで、子どもや親子が、入園前や入学前の集団づくりや、異年齢・保護者同士・地域等との交流を図り、地域に根ざした教育力、自立心を高めていくことをめざし事業を実施した。

【東伯児童館】

事業名	回数他	参加人数・対象
幼児交流会&親子ひろば びーのびーの	年間16回	延べ 227人 (0~5才児対象)
児童館まつり	年1回(6月)	276人
七夕まつり	年1回(7月)	130人
しもいせ保護者クラブ育成	年間12回	会員 40軒

【赤碕児童館】

事業名	回数他	参加人数・対象
乳幼児学級	年間5回	延べ95人 (未入園児対象)
児童館まつり	年1回(9月)	152人
放課後児童クラブ	開館日	延べ 2,884人
子どもまつり	年1回(11月)	168人
成美ぼんぼちクラブ育成	年間6回	会員 58軒
子ども茶道教室	月1回	会員 5人
児童館活動	月1回	128人
その他(子ども手話教室)	月1回	会員 5人

款	9 教育費	項	5 社会教育費	最終予算額	決 算 額
		目	8 人権・同和教育費	44,981千円	44,820千円
担当課決算額				44,981千円	44,820千円

○人件費 28,288千円(一般職4人)

○進学奨励金給付事業 7,402千円

平成23年度から、高等学校奨励金については、進学や就学にあたり、保護者の負担を少なくするための「子育て支援」と子どもたちの「教育を受ける権利の保障」を目的に給付対象者を全町に拡大している。ただし、大学・専修学校奨励金については従来どおり。

同和地区の対象者には、8、10、1月に給付及び学習会を各文化センター等で開催した。同和地区外の対象者については、同じく8、10、1月に給付のみをまなびタウンとうはくで行った。

「成果」①高校生奨励金の対象者を全町の高校生に拡充したことによって、より多くの家庭を支援できるようになった。

②同和地区の対象者については、給付に伴い各高等学校に教師派遣を要請し、学習会を開催している。受給者が本事業の目的や意義、様々な人権について学習できる良い機会となった。

「課題」①奨励金を受取るだけでなく、知識や理解を深めてもらうため、学習会の内容の充実を図る必要がある。

②より多くの高校生や家庭を支援できるよう、町報・無線・ホームページ・説明会・学校への案内などいろいろな周知方法を継続し、さらに周知を図る必要がある。

(単位:円・人)

区分	単価	人数	月数	支給額
高等学校(高等専門学校含む)	4,000	101	12	4,848,000
高等学校(高等専門学校含む)	4,000	2	7	56,000
高等学校(高等専門学校含む)	4,000	1	6	24,000
高等学校(高等専門学校含む)	4,000	5	5	100,000
高等学校(高等専門学校含む)	4,000	1	4	16,000
高等学校(高等専門学校含む)	4,000	1	3	12,000
大学(短期大学・大学院含む)	8,500	14	12	1,428,000
専修学校(各種学校含む)	8,500	9	12	918,000
計		134		7,402,000

○人権・同和教育推進事業(事務費) 2,500千円

行政職員等が部落差別をはじめあらゆる差別の問題について正しい理解と認識を深めることは重要なことであるため、県内外の各種大会等への派遣を行った。

「成果」①研修会で得た知識を自分の意見として蓄え、人権・同和教育部落懇談会等で発言することにより、周りの人の人権意識の高揚につながっている。

「課題」①行政職員等の資質の向上のためには継続した学習機会の設定が必要。

・臨時職員(1人)賃金 1,776千円

・各種大会等への派遣状況 (単位:人)

大会・集会名	期日	場所	参加人数
第37回部落解放・人権西日本夏期講座	7/12~13	広島県福山市	2
第37回人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会	8/8~9	鳥取市	133
部落解放研究第46回全国集会	11/7~9	滋賀県長浜市	1
第63回全国人権・同和教育研究大会	12/1~2	岡山市	6
第26回人権啓発研究集会	1/31~2/1	和歌山県白浜町	1

○人権・同和教育推進研究事業 1,008千円
町人権・同和教育推進協議会及び各地区人権・同和教育推進研究協議会に対し、人権・同和教育の推進、研究委託を行い、町並びに各地区における人権・同和教育の推進に努めた。

「成果」 ①人権・同和教育部落懇談会のアンケート結果によると、9割近くが満足のものだったと回答。自分を振り返れた・知識を得ることが出来た等の意見が多かった。

「課題」 ①今後も各種分野で多くの学習機会を提供することが必要。

(単位:円)

名称	委託料
琴浦町人権・同和教育推進協議会	620,000
各地区人権・同和教育推進研究協議会(5地区)	388,000
計	1,008,000

○部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする啓発 26千円
琴浦町あらゆる差別をなくする施策推進プロジェクトチーム会議、琴浦町あらゆる差別をなくする審議会において、琴浦町あらゆる差別をなくする実施計画(後期分)に基づく施策の実施状況の把握・点検及び検討を行った。

「成果」 ①施策の実施状況の把握・点検を行うことで、計画的な事業推進ができた。

「課題」 ①明らかになった課題解決のため研修内容・方法等の検討が必要。

○人権・同和教育推進事業(町単独) 280千円
人権・同和教育部落懇談会の推進等、各部落における人権・同和教育を推進していくためには、各部落の人権・同和教育推進員の資質の向上が必要であり、推進的立場の人の研修会を実施し、部落差別をはじめあらゆる差別の問題について正しい理解と認識を深めた。

「成果」 ①人権・同和教育部落懇談会事前研修会では、実際の教材を用いた模擬実践を行い、教材のポイントや運営方法の理解が深まった。

「課題」 ①部落によっては、毎年、人権・同和教育推進員が交代となる場合もあるため、初めて推進員となる人もあり、充実した研修会の実施による資質の向上が必要。

(単位:人)

研修会名	期日	場所	参加人数
人権・同和教育部落懇談会事前研修会(人権・同和教育推進員研修会):赤碕	10/29・30	赤碕地域コミュニティーセンター、成美地区公民館	延べ195人
人権・同和教育部落懇談会事前研修会(人権・同和教育推進員研修会):東伯	1/30、2/5	まなびタウンとうはく、カウベルホール	延べ278人

○人権教育推進員設置事業 4,911千円
生活実態に現れる人権課題の解決のため、人権問題の学習機会の拡充、学習内容の充実など社会教育活動の一層の推進を図ることを目的に、人権教育推進員を2名配置し、人権・同和教育の推進を図った。

「成果」 ①各種大会等へ参加し、知識を深め、学校や地域で人権・同和教育学習等の指導・助言することにより、町全体における人権・同和教育の取組の向上につながっている。

「課題」 ①より内容充実した学習の機会を提供し、自主的な学習の支援と促進を図る必要がある。

○人権・同和教育推進事業(法務省委託) 405千円
人権・同和教育の推進を図るため、広く住民を対象に人権に関する学習機会を提供した。

「成果」 ①参加者アンケートによる満足度調査を行っている。差別をなくする町民のつどいの満足度が88.7%と高くなるなど、各事業で参加者の満足を得ている。

「課題」 ①高い満足度を得ているが、参加者数は減少していることもあり、広報活動の充実を図る必要がある。また、参加者層の固定化が見られ、新規の参加者の増加が課題。

(単位:人)

大会・集会等名	期日	場所	参加人数
人権・同和教育講座①～③	7/17、8/1・23	まなびタウンとうはく他	延べ450人
差別をなくする町民のつどい	10/21	カウベルホール	307人

款	1 資金貸付事業費	項	1 資金貸付事業費	最終予算額	決算額
		目	1 資金貸付事業費	877千円	767千円
担当課決算額				877千円	767千円
○貸付事業費 767千円 住宅新築資金等貸付事業の徴収償還事務に要した経費					
款	2 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決算額
		目	1 元金	11,334千円	11,327千円
担当課決算額				11,334千円	11,327千円
○住宅新築資金等貸付金の起債償還金(元金)事業 住宅新築資金等貸付金の起債償還金(元金)				11,327千円	
		日本郵政公社		11,327千円	
款	2 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決算額
		目	2 利子	2,380千円	2,380千円
担当課決算額				2,380千円	2,380千円
○住宅新築資金等貸付金の起債償還金(利子)事業 住宅新築資金等貸付金の起債償還金(利子)				2,380千円	
		日本郵政公社		2,380千円	
款	4 諸支出金	項	1 繰上充用金	最終予算額	決算額
		目	1 繰上充用金	56,969千円	56,968千円
担当課決算額				56,969千円	56,968千円
○前年度繰上充用金 56,968千円 平成23年度に不足額が生じたので繰上充用した。					
<p>「成果」 徴収償還事務に使用することができた。また、起債償還(元金・利子)をすることができた。 平成24年度は、一般会計から60,000千円の借入をしたので、繰上充用処理をしなくてもよかった。</p> <p>「課題」 ・不景気による収入減等もあり、未償還額の分割による返還が長期化傾向にある。 ・一般会計からの借入分を20年かけて、繰越額の1/2以上を返還していく必要がある。</p>					

款	9 教育費	項	6 保健体育費	最終予算額	決 算 額
		目	4 給食センター運営費	76,768,000	76,368,644
担当課決算額				51,739,000	51,360,075

○人件費 25,008千円
一般職 4名

○学校給食事業 50,857千円

学校給食は、児童及び生徒の心身の健全な発達に資し、日常生活における食事について、正しい理解と、望ましい習慣を養うために実施しました。また、各学校での試食会や給食を一緒に食べながらの指導、保健体育等の授業で生活習慣病の予防等、食育を推進しました。

安全で安心な給食はもとより、地産地消の観点から地元産・県内産の食材を多く使用し、おいしい給食の提供に努めました。(琴浦町の地産地消率 74% 鳥取県平均 71%)

保護者、学校、教育委員会等でアレルギー対応会議を開催し、小学校16人、中学校9人のアレルギー対応食を実施し、健康で安全な学校生活に寄与しました。

1. 年間給食実施

	給食人員	年間給食実施数	
		回数	食 数
東伯中学校	345人	185回	61,599食
赤碕中学校	239人	185回	42,723食
浦安小学校	250人	185回	44,987食
東伯小学校	135人	184回	24,633食
古布庄小学校	55人	185回	10,229食
八橋小学校	214人	184回	38,765食
赤碕小学校	197人	185回	35,764食
以西小学校	50人	185回	9,276食
成美小学校	98人	185回	18,243食
安田小学校	83人	184回	15,317食
給食センター	17人	185回	3,419食
試食等			293食
計	1,683人		305,248食



2. 地産地消の状況

	県内産		国内産		外国産		合計
	使用量	使用比	使用量	使用比	使用量	使用比	使用量
	(kg)	(%)	(kg)	(%)	(kg)	(%)	(kg)
琴浦町	35,395	74	12,295	26	34		47,724



○栄養教諭を中核とした食育推進事業 503千円

平成23年度から栄養教諭が配置され、給食時における学校への巡回指導や各教科領域の中での食に関する指導、保護者懇談会や給食試食会での食育啓発など、様々な機会を通して食育の推進に努めている。

そこで本年度は浦安小学校を拠点校とし、東伯中校区の保、小、中を推進校として様々な食育推進事業を家庭や地域と連携して取り組み食育の実践化を進めた。

・主な取り組み

1各教科等における食に関する指導の充実のための取組…地域の特性を生かした食に関する体験など

2学校と家庭との連携による食に関する指導充実のための取組…食育講演会の開催など

3学校と地域との連携による食に関する指導の充実のための取組…地域の方の料理教室など

○成果

児童生徒に安全・安心な、おいしい給食を提供することができました。また栄養教諭を中核とした食育推進は定着しつつある。

○課題

今後も地域と連携し、食に関する普及啓発を進めていく必要がある。

資 料 編

1.平成24年度各会計別決算総括表

会計名	予算現額 (A)	歳入総額 (B)	歳出総額 (C)	歳入歳出差引額 (B-C)(D)	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額 (D-E)(F)	歳入 (B/A)	歳出 (C/A)
					通次繰越	明許繰越	事故繰越			
一般会計	11,971,408,813	10,731,716,056	10,473,012,861	258,703,195	346,750	145,280,925	145,627,675	89.6%	87.5%	
国民健康保険特別会計	2,372,241,000	2,414,802,346	2,354,168,257	60,634,089		0	0	101.8%	99.2%	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	133,210,000	75,882,447	71,441,786	4,440,661		0	0	57.0%	53.6%	
農業集落排水事業特別会計	258,365,000	259,379,403	257,749,130	1,630,273		0	0	100.4%	99.8%	
下水道事業特別会計	981,092,000	861,743,546	846,598,746	15,144,800	6,980,000	6,980,000	6,980,000	87.8%	86.3%	
介護保険特別会計保険勘定	2,249,019,000	2,237,226,319	2,225,110,690	12,115,629		0	0	99.5%	98.9%	
後期高齢者医療特別会計	193,000,000	189,344,580	188,738,680	605,900		0	0	98.1%	97.8%	
八橋財産区特別会計	28,000	22,847	0	22,847		0	0	81.6%	0.0%	
浦安財産区特別会計	15,000	10,941	0	10,941		0	0	72.9%	0.0%	
下郷財産区特別会計	6,000	180	0	180		0	0	3.0%	0.0%	
上郷財産区特別会計	6,000	0	0	0		0	0	0.0%	0.0%	
古布庄財産区特別会計	6,000	376	0	376		0	0	6.3%	0.0%	
赤碓財産区特別会計	21,490,000	21,581,121	929,000	20,652,121		0	0	100.4%	4.3%	
成美財産区特別会計	2,859,000	2,911,535	193,000	2,718,535		0	0	101.8%	6.8%	
安田財産区特別会計	10,698,000	10,694,218	1,436,209	9,258,009		0	0	100.0%	13.4%	
合計	18,193,443,813	16,805,315,915	16,419,378,359	385,937,556	346,750	152,260,925	152,607,675	92.4%	90.2%	

(単位:円)

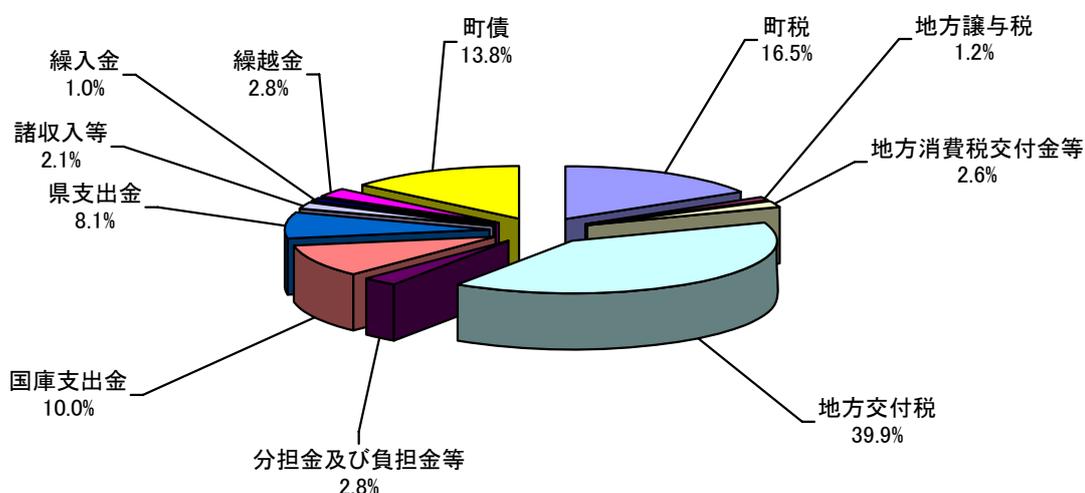
予算に対する決算額の比率

Ⅱ.平成23年度一般会計決算総括表

(1)歳入

(単位:千円)

款	平成24年度決算額		平成23年度決算額		比較 (A-B)
	金額(A)	構成比	金額(A)	構成比	
1.町税	1,767,094	16.5%	1,792,158	15.4%	△ 25,064
2.地方譲与税	111,920	1.2%	119,935	1.2%	△ 8,015
3.利子割交付金	4,634	0.0%	5,463	0.0%	△ 829
4.配当割交付金	2,448	0.0%	2,417	0.0%	31
5.株式等譲渡所得割交付金	529	0.0%	508	0.0%	21
6.地方消費税交付金	164,138	1.5%	166,327	1.4%	△ 2,189
7.ゴルフ場利用税交付金	1,843	0.0%	1,951	0.0%	△ 108
8.自動車取得税交付金	26,956	0.3%	26,054	0.2%	902
9.交通安全対策特別交付金	2,321	0.0%	2,670	0.0%	△ 349
10.地方特例交付金	4,277	0.0%	23,738	0.2%	△ 19,461
11.地方交付税	4,283,718	39.9%	4,143,301	35.6%	140,417
12.分担金及び負担金	122,514	1.1%	114,011	1.0%	8,503
13.使用料及び手数料	176,741	1.6%	173,385	1.5%	3,356
14.国庫支出金	1,070,929	10.0%	1,126,131	9.7%	△ 55,202
15.県支出金	870,999	8.1%	1,040,811	8.9%	△ 169,812
16.財産収入	26,922	0.3%	9,108	0.1%	17,814
17.寄附金	4,972	0.0%	6,241	0.1%	△ 1,269
18.繰入金	109,608	1.0%	387,631	3.3%	△ 278,023
19.繰越金	299,821	2.8%	300,850	2.6%	△ 1,029
20.諸収入	195,085	1.8%	212,082	1.8%	△ 16,997
21.町債	1,484,248	13.8%	1,980,057	17.0%	△ 495,809
歳入合計	10,731,717	100.0%	11,634,829	100.0%	△ 903,112

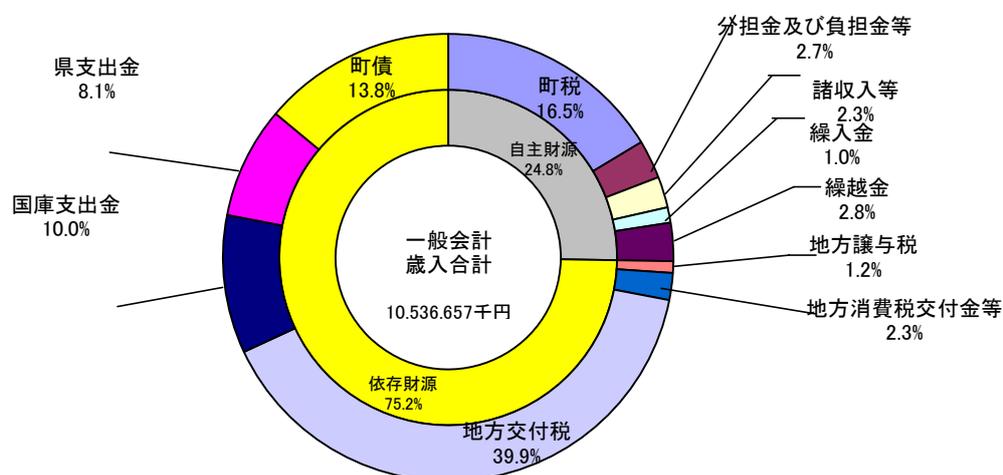


- * 地方消費税交付金等…利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得交付金、地方消費税交付金
ゴルフ場利用税交付金、自動車取得交付金、交通安全対策特別交付金、地方特例交付金
- * 分担金及び負担金等…分担金及び負担金、使用料及び手数料
- * 諸収入……………財産収入、寄附金、諸収入

(1)-1 歳入(自主財源・依存財源別)

(単位:千円)

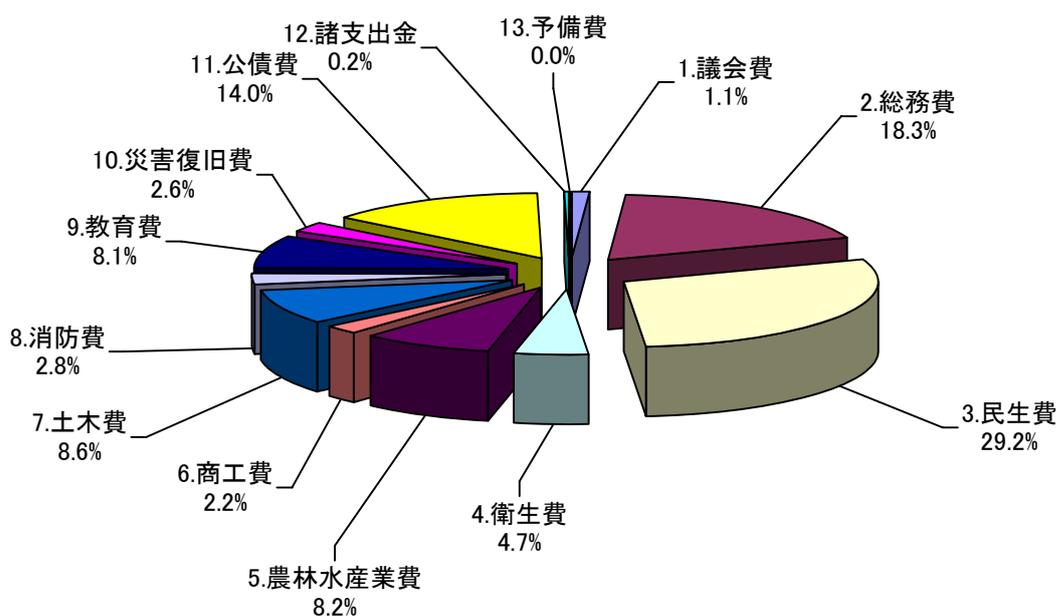
款	平成24年度決算額		平成23年度決算額		比較 (A-B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
自主財源	2,702,756	25.2%	2,995,466	25.7%	△ 292,710
1.町税	1,767,094	16.5%	1,792,158	15.4%	△ 25,064
12.分担金及び負担金	122,514	1.1%	114,011	1.0%	8,503
13.使用料及び手数料	176,741	1.6%	173,385	1.5%	3,356
16.財産収入	26,922	0.3%	9,108	0.1%	17,814
17.寄附金	4,972	0.0%	6,241	0.1%	△ 1,269
18.繰入金	109,608	1.0%	387,631	3.3%	△ 278,023
19.繰越金	299,820	2.8%	300,850	2.6%	△ 1,030
20.諸収入	195,085	1.8%	212,082	1.8%	△ 16,997
依存財源	8,028,960	74.8%	8,639,363	74.3%	△ 610,403
2.地方譲与税	111,920	1.2%	119,935	1.2%	△ 8,015
3.利子割交付金	4,634	0.0%	5,463	0.0%	△ 829
4.配当割交付金	2,448	0.0%	2,417	0.0%	31
5.株式等譲渡所得割交付金	529	0.0%	508	0.0%	21
6.地方消費税交付金	164,138	1.5%	166,327	1.4%	△ 2,189
7.ゴルフ場利用税交付金	1,843	0.0%	1,951	0.0%	△ 108
8.自動車取得税交付金	26,956	0.3%	26,054	0.2%	902
9.交通安全対策特別交付金	2,321	0.0%	2,670	0.0%	△ 349
10.地方特例交付金	4,277	0.0%	23,738	0.2%	△ 19,461
11.地方交付税	4,283,718	39.9%	4,143,301	35.6%	140,417
14.国庫支出金	1,070,929	10.0%	1,126,131	9.7%	△ 55,202
15.県支出金	870,999	8.1%	1,040,811	8.9%	△ 169,812
21.町債	1,484,248	13.8%	1,980,057	17.0%	△ 495,809
歳入合計	10,731,716	100.0%	11,634,829	100.0%	△ 903,113



(2) 歳出(目的別)

(単位:千円)

款	平成24年度決算額		平成23年度決算額		比較 (A-B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
1.議会費	120,318	1.1%	135,859	1.2%	△ 15,541
2.総務費	1,920,625	18.3%	1,949,805	17.2%	△ 29,180
3.民生費	3,059,663	29.2%	3,177,139	28.0%	△ 117,476
4.衛生費	488,642	4.7%	437,245	3.9%	51,397
5.農林水産業費	859,708	8.2%	1,218,997	10.8%	△ 359,289
6.商工費	231,151	2.2%	302,958	2.7%	△ 71,807
7.土木費	904,533	8.6%	1,315,080	11.6%	△ 410,547
8.消防費	289,983	2.8%	336,639	3.0%	△ 46,656
9.教育費	850,025	8.1%	749,031	6.6%	100,994
10.災害復旧費	267,557	2.6%	203,053	1.8%	64,504
11.公債費	1,463,739	14.0%	1,491,785	13.2%	△ 28,046
12.諸支出金	17,069	0.2%	17,418	0.2%	△ 349
13.予備費	0	0.0%	0	0.0%	0
歳出合計	10,473,013	100.0%	11,335,009	100.0%	△ 861,996



Ⅲ.平成24年度普通会計決算資料

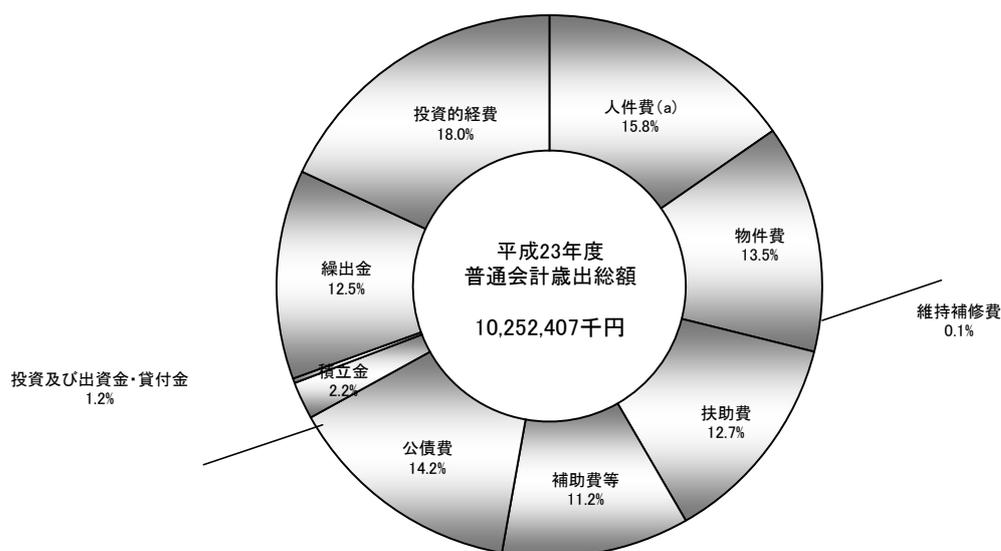
(1)歳入(性質別)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較	
	決算額 (A)	決算額 構成比 (%)	決算額 (B)	決算額 構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率
1 地方税	1,767,093	16.5%	1,792,158	15.5%	△ 25,065	-1.4%
2 地方譲与税	111,920	1.0%	119,935	1.0%	△ 8,015	-6.7%
(1)地方揮発油譲与税	33,285	0.3%	33,358	0.3%	△ 73	-0.2%
(2)自動車重量譲与税	78,635	0.7%	86,577	1.0%	△ 7,942	-9.2%
3 利子割交付金	4,634	0.0%	5,463	0.0%	△ 829	-15.2%
4 配当割交付金	2,448	0.0%	2,417	0.0%	31	1.3%
5 株式等譲渡所得割交付金	529	0.0%	508	0.0%	21	4.1%
6 地方消費税交付金	164,138	1.5%	166,327	1.4%	△ 2,189	-1.3%
7 ゴルフ場利用税交付金	1,843	0.0%	1,951	0.0%	△ 108	-5.5%
8 自動車取得税交付金	26,956	0.3%	26,054	0.2%	902	3.5%
9 地方特例交付金	4,277	0.0%	23,738	0.2%	△ 19,461	-82.0%
10 地方交付税	4,283,718	40.1%	4,143,301	35.7%	140,417	3.4%
(1)普通交付税	3,829,250	35.8%	3,793,683	32.7%	35,567	0.9%
(2)特別交付税	454,468	4.3%	349,618	3.0%	104,850	30.0%
11 交通安全対策特別交付金	2,321	0.0%	2,670	0.0%	△ 349	-13.1%
12 分担金及び負担金	13,910	0.1%	6,585	0.1%	7,325	111.2%
13 使用料	271,513	2.5%	264,716	2.3%	6,797	2.6%
(1)授業料	27	0.0%	1,441	0.0%	△ 1,414	-98.1%
幼稚園	27	0.0%	1,441	0.0%	△ 1,414	-98.1%
(2)保育園使用料	118,194	1.1%	114,183	1.0%	4,011	3.5%
(3)公営住宅使用料	108,084	1.0%	110,374	1.0%	△ 2,290	-2.1%
(4)その他	45,208	0.4%	38,718	0.3%	6,490	16.8%
14 手数料	23,422	0.2%	22,852	0.2%	570	2.5%
(1)法定受託事務に係るもの	5,038	0.0%	4,760	0.0%	278	5.8%
(2)自治事務に係るもの	18,384	0.2%	18,092	0.2%	292	1.6%
15 国庫支出金	1,070,927	10.0%	1,126,167	9.7%	△ 55,240	-4.9%
(1)児童保護費負担金	87,132	0.8%	82,693	0.7%	4,439	5.4%
(2)障害者自立支援給付費等負担金	203,119	1.9%	0	0.0%	203,119	100.0%
(3)子どものための金銭の給付交付金	204,737	1.9%	0	0.0%	204,737	100.0%
(4)普通建設事業費支出金	17,586	0.2%	79,962	0.7%	△ 62,376	-78.0%
(5)災害復旧事業費支出金	84,292	0.8%	29,523	0.3%	54,769	185.5%
(6)委託金	4,258	0.0%	5,228	0.0%	△ 970	-18.6%
(7)社会資本整備総合交付金	252,069	2.4%	151,116	1.3%	100,953	40.0%
(8)その他	217,734	2.0%	777,645	6.7%	△ 559,911	-72.0%
16 都道府県支出金	871,575	8.2%	1,042,377	9.0%	△ 170,802	-16.4%
(1)国庫財源を伴うもの	563,217	5.3%	676,443	5.8%	△ 113,226	-16.7%
①児童保護費負担金	56,980	0.5%	57,170	0.5%	△ 190	-0.3%
②障害者自立支援給付費等負担金	103,624	1.0%	0	0.0%	103,624	100.0%
③子どものための金銭の給付交付金	43,529	0.4%	0	0.0%	43,529	100.0%
④普通建設事業費支出金	22,525	0.2%	0	0.0%	22,525	100.0%
⑤災害復旧事業費支出金	67,900	0.6%	0	0.0%	67,900	100.0%
⑥委託金	17,057	0.2%	11,242	0.1%	5,815	51.7%
⑦その他	251,602	2.4%	608,031	5.2%	△ 356,429	-58.6%
(2)都道府県費のみのもの	308,358	2.9%	365,934	3.2%	△ 57,576	-15.7%
①普通建設事業費支出金	32,639	0.3%	23,727	0.2%	8,912	37.6%
②災害復旧事業費支出金	6,952	0.1%	0	0.0%	6,952	100.0%
③その他	268,767	2.5%	342,207	3.0%	△ 73,440	-21.5%
17 財産収入	26,922	0.3%	9,108	0.1%	17,814	195.6%
(1)財産運用収入	6,219	0.1%	6,595	0.1%	△ 376	-5.7%
(2)財産売却収入	20,703	0.2%	2,513	0.0%	18,190	723.8%
18 寄附金	4,972	0.0%	6,241	0.1%	△ 1,269	-20.3%
19 繰入金	109,608	1.0%	387,632	3.3%	△ 278,024	-71.7%
20 繰越金	242,853	2.3%	244,517	2.1%	△ 1,664	-0.7%
(1)純繰越金	141,204	1.3%	131,594	1.1%	9,610	7.3%
(2)繰越事業費等充当財源繰越額	101,649	1.0%	112,923	1.0%	△ 11,274	-10.0%
21 諸収入	200,804	1.9%	219,833	1.9%	△ 19,029	-8.7%
(1)延滞金加算金及び過料	4,018	0.0%	2,145	0.0%	1,873	87.3%
(2)預金利子	389	0.0%	425	0.0%	△ 36	-8.5%
(3)貸付金元利収入	86,055	0.8%	112,228	1.9%	△ 26,173	-23.3%
(4)雑入	110,342	1.0%	105,035	0.9%	5,307	5.1%
①一部事務組合配分金	2,672	0.0%	122	0.0%	2,550	2090.2%
②その他	107,670	1.0%	104,913	0.9%	2,757	2.6%
22 地方債	1,484,248	13.9%	1,980,057	17.1%	△ 495,809	-25.0%
歳入合計	10,690,631	100.0%	11,594,607	100.0%	△ 903,976	-7.8%

(2) 歳出(性質別)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較	
	決算額 (A)	決算額 構成比 (%)	決算額 (B)	決算額 構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率
1 人件費(a)	1,604,989	15.4%	1,582,825	13.9%	22,164	1.4%
2 物件費	1,403,826	13.5%	1,458,853	12.9%	△ 55,027	-3.8%
3 維持補修費	12,636	0.1%	34,373	0.3%	△ 21,737	-63.2%
4 扶助費	1,326,914	12.7%	1,067,346	9.4%	259,568	24.3%
5 補助費等	1,167,403	11.2%	1,580,171	13.9%	△ 412,768	-26.1%
(1)一部事務組合に対するもの	412,907	4.0%	399,465	3.5%	13,442	3.4%
(2) (1)以外のもの	754,496	7.2%	1,180,706	10.4%	△ 426,210	-36.1%
6 公債費	1,477,446	14.2%	1,507,714	13.3%	△ 30,268	-2.0%
(1)元利償還金	1,477,360	14.2%	1,507,486	13.3%	△ 30,126	-2.0%
(2)一時借入金利息	86	0.0%	228	0.0%	△ 142	-62.3%
7 積立金	227,614	2.2%	275,926	2.4%	△ 48,312	-17.5%
8 投資及び出資金・貸付金	28,514	0.3%	35,812	0.3%	△ 7,298	-20.4%
9 繰出金	1,298,980	12.5%	1,375,826	12.1%	△ 76,846	-5.6%
10 前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計 (1~10)	8,548,322	82.0%	8,918,846	78.6%	△ 370,524	-4.2%
11 投資的経費	1,879,165	18.0%	2,432,908	21.4%	△ 553,743	-22.8%
うち人件費(b)	27,095	0.1%	20,028	0.1%	7,067	35.3%
(1)普通建設事業費	1,607,596	16.5%	2,237,864	16.5%	△ 630,268	-28.2%
うち単独事業費	926,860	8.9%	1,581,100	13.9%	△ 654,240	-41.4%
(2)災害復旧事業費	271,569	2.6%	195,044	1.7%	76,525	39.2%
歳出合計	10,427,487	100.0%	11,351,754	100.0%	△ 924,267	-8.1%
うち人件費(a)+(b)	1,632,084	15.7%	1,602,853	14.1%	29,231	1.8%
歳出構成比(%)	100.0%		100.0%		0	0.0%

普通会計性質別歳出状況



IV.普通会計における財政指数

1.実質収支比率

(単位:%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
実質収支比率	2.0	2.2	1.9

2.経常収支比率

(単位:千円、%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常一般財源等総額 A	6,440,373	6,368,524	6,314,746
経常経費充当一般財源等 B	5,622,222	5,734,052	5,621,781
経常収支比率 (B/A × 100)	87.3	90.0	89.0

V. 各会計における地方債の状況

【普通会計】

区分	平成23年度末 現在高(A)	平成24年度 発行額(B)	平成24年度元利償還額		平成24年度末現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	
公共事業等債	978,358	82,200	124,384	11,718	936,174
一般単独事業債	6,219,773	899,000	502,553	93,913	6,616,220
うち合併特例事業債	4,553,395	892,000	141,514	67,315	5,303,881
公営住宅建設事業債	1,148,029	15,800	100,219	22,486	1,063,610
義務教育施設整備事業債	1,615,337	0	158,044	33,695	1,457,293
辺地対策事業債	167,216	0	42,098	2,053	125,118
災害復旧事業債	95,853	55,000	12,474	891	138,379
減税補てん債	227,270	0	42,436	2,949	184,834
臨時財政対策債	3,726,010	398,948	179,558	48,635	3,945,400
その他	1,103,755	33,300	79,720	19,534	1,057,335
合計	15,281,601	1,484,248	1,241,486	235,874	15,524,363

【農業集落排水事業特別会計】

区分	平成23年度末 現在高(A)	平成24年度 発行額(B)	平成24年度元利償還額		平成24年度末現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	
水道事業債(辺地債含)	2,944,712	0	149,734	65,620	2,794,978
合計	2,944,712	0	149,734	65,620	2,794,978

【下水道事業特別会計】

区分	平成23年度末 現在高(A)	平成24年度 発行額(B)	平成24年度元利償還額		平成24年度末現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	
下水道事業債	6,133,290	197,200	186,649	118,246	6,143,841
合計	6,133,290	197,200	186,649	118,246	6,143,841

【全会計】

区分	平成23年度末 現在高(A)	平成24年度 発行額(B)	平成24年度元利償還額		平成24年度末現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	
普通会計	15,281,601	1,484,248	1,241,486	235,874	15,524,363
農業集落排水事業特別会計	2,944,712	0	149,734	65,620	2,794,978
下水道事業特別会計	6,133,290	197,200	186,649	118,246	6,143,841
合計	24,359,603	1,681,448	1,577,869	419,740	24,463,182